

豊國セメント (大正七年十二月設立)
所在地 東京市麹町區丸ノ内ノ六
11年4月末現在 總株數 150,000 株主數 1,832名

品川白煉瓦 (明治三十六年六月設立)
所在地 東京市麹町區丸ノ内二丁目番地
11年3月末現在 總株數 100,000 内國株 50,000 株主數 899名

旭硝子 (明治四十年九月設立)
所在地 東京市麹町區丸ノ内二ノ六
11年4月末現在 總株數 400,000 株主數 479名

大阪アルカリ土地 (大正十五年七月設立)
所在地 大阪市西淀川區大野町七七
11年5月末現在 總株數 30,000 内國株 20,000 株主數 168名

日本板硝子 (大正七年十一月設立)
所在地 大阪市東區北濱五ノ二二
11年5月末現在 總株數 200,000 内國株 80,000 株主數 446名

昭和肥料 (昭和三年十月設立)
所在地 東京市京橋區寶町一丁目七
11年3月末現在 總株數 600,000 内國株 300,000 株主數 1,942名

大阪窯業 (明治十五年一月設立)
所在地 大阪市北區堂島濱通二ノ一四
11年5月末現在 總株數 55,000 株主數 1,496名

住友化學工業 (大正十四年六月設立)
所在地 大阪市東區北濱五ノ二二
11年6月末現在 總株數 400,000 内國株 200,000 株主數 2,841名

大日本人造肥料 (明治二十年四月設立)
所在地 東京市城東區大島町一ノ五九
11年6月末現在 總株數 725,000 内國株 473,000 株主數 10,448名

東洋高壓工業 (昭和八年四月設立)
所在地 東京市日本橋區室町二ノ一
11年3月末現在 總株數 400,000 株主數 1,258名

朝鮮窒素肥料 (昭和二年五月設立)
所在地 朝鮮咸鏡南道咸州郡興南邑南里一番地
11年4月末現在 總株數 1,200,000 株主數 15名

日本窒素肥料 (明治三十九年一月設立)
所在地 大阪市北區宗是町一
11年5月末現在 總株數 1,800,000 内國株 900,000 株主數 6,400名

電氣化學工業 (大正四年五月設立)
所在地 東京市麹町區有樂町一ノ一〇
11年5月末現在 總株數 560,000 内國株 280,000 株主數 6,693名

日東硫曹 (大正七年十月設立)
所在地 東京市江戸川區平井一ノ一三八五
11年6月末現在 總株數 66,000 株主數 288名

帝國人造肥料 (大正八年十二月設立)
所在地 大阪市大正區船町一〇
11年5月末現在 總株數 25,000 株主數 138名

滿洲化學工業 (昭和八年五月設立)
所在地 關東州大連市外甘井子
10年3月末現在 總株數 500,000 株主數 877名

三池窒素工業 (昭和六年八月設立)
所在地 東京市日本橋區室町二ノ一
11年6月末現在 總株數 200,000 內國株 821名

大阪曹達 (大正四年十月設立)
所在地 大阪市東區南久寶寺四ノ七
11年5月末現在 總株數 40,000 內國株 15,000 株主數 130名

北海電化工業 (大正六年八月設立)
所在地 東京市麹町區有樂町一ノ三
11年4月末現在 總株數 200,000 株主數 821名

德山曹達 (大正七年二月設立)
所在地 山口縣德山市八三五五
11年4月末現在 總株數 400,000 內國株 200,000 株主數 279名

ラサ工業 (大正二年五月設立)
所在地 大阪市西淀川區高見町一ノ六四
11年3月末現在 總株數 120,000 內國株 57,000 株主數 1,495名

南海晒粉 (明治卅九年十月設立)
所在地 和歌山縣海草郡湊村大字湊一三四二
11年5月末現在 總株數 60,000 內國株 27,000 株主數 1,240名

旭電化工業 (大正六年一月設立)
所在地 東京市麹町區丸ノ内三ノ十
11年5月末現在 總株數 100,000 內國株 40,000 株主數 177名

日本曹達 (大正九年二月設立)
所在地 東京市麹町區丸ノ内二ノ一二
11年6月末現在 總株數 200,000 內國株 72,000 株主數 2,077名

北海曹達 (大正七年四月設立)
所在地 東京市日本橋區室町二ノ一
11年3月末現在 總株數 120,000 內國株 60,000 株主數 489名

日本ペイント (明治三十一年一月設立)
所在地 大阪市西淀川區浦江北四ノ一〇
11年4月末現在 總株數 120,000 內國株 30,000 株主數 766名

保土谷曹達 (大正五年十二月設立)
所在地 東京市芝區田村町一ノ四
11年4月末現在 總株數 78,000 內國株 25,200 株主數 329名

三共 (大正二年三月設立)
所在地 東京市日本橋區室町二丁目二
11年5月末現在 總株數 240,000 內國株 112,000 株主數 2,454名

帝國染料製造 (大正五年一月設立)
所在地 東京市麹町區丸ノ内一ノ六
11年5月末現在 總株數 40,000 內國株 5,000 株主數 162名

大日本製藥 (明治三十年二月設立)
所在地 大阪市東區道修町三ノ二五
11年5月末現在 總株數 40,000 內國株 20,000 株主數 231名

日本染料製造 (大正五年二月設立)
所在地 大阪市此花區春日出町二七八ノ三
11年6月末現在 總株數 300,000 內國株 140,000 株主數 3,301名

日本化學工業 (明治四十二年九月設立)
所在地 東京市城區龜戶町九ノ二〇〇
10年4月末現在 總株數 50,000 內國株 30,000 株主數 857名

日本電氣工業 (大正十五年十一月設立)
所在地 東京市京橋區寶町一ノ七
11年3月末現在 總株數 500,000 内國株 250,000 株主數 1,755名

高崎セロファン (昭和六年十一月設立)
所在地 高崎市田町一〇〇
11年5月末現在 總株數 50,000 内國株 6,000 株主數 626名

帝國火藥工業 (大正八年十一月設立)
所在地 東京市麴町區丸ノ内一丁目六ノ一
11年6月末現在 總株數 200,000 株主數 3,600名

東京セロファン紙 (昭和四年一月設立)
所在地 東京市足立區南廣町六ノ一
11年5月末現在 總株數 13,200 内國株 3,200 株主數 64名

日本火藥製造 (大正五年七月設立)
所在地 東京市麴町區丸ノ内一丁目六ノ一
11年5月末現在 總株數 95,000 内國株 65,000 株主數 237名

東滿洲人絹バルブ (昭和九年五月設立)
所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ二
11年5月末現在 總株數 300,000 株主數 1,766名

大日本セルロイド (大正八年九月設立)
所在地 大阪府堺市七道西町二一七
11年5月末現在 總株數 400,000 内國株 200,000 株主數 1,002名

滿洲バルブ工業 (昭和九年五月設立)
所在地 大阪市北區中之島二ノ二十五
11年3月末現在 總株數 200,000 株主數 857名

東硫化學工業 (明治三十八年十月設立)
所在地 東京市城東區大島町七ノ九五七
11年6月末現在 總株數 60,000 内國株 30,000 株主數 484名

攝津製油 (明治二十二年五月設立)
所在地 大阪市此花區安井町一六
11年5月末現在 總株數 20,000 株主數 203名

新瀉硫磺 (明治二十九年七月設立)
所在地 新潟市關屋一六八六
11年5月末現在 總株數 40,000 株主數 295名

日清製油 (明治四十年二月設立)
所在地 東京市京橋區新川二ノ一
11年7月末現在 總株數 120,000 内國株 60,000 株主數 480名

日本醋酸製造 (明治三十五年七月設立)
所在地 東京市本所區橫川橋五ノ四
11年6月末現在 總株數 30,000 内國株 15,000 株主數 283名

東海電極製造 (大正七年四月設立)
所在地 東京市麴町區丸ノ内一ノ六
11年5月末現在 總株數 60,000 内國株 20,000 株主數 435名

合同油脂 (大正十年四月設立)
所在地 東京市麴町區丸ノ内一ノ八(日本興銀七階)
11年5月末現在 總株數 200,000 内國株 100,000 株主數 2,354名

日本カーボン (大正四年十二月設立)
所在地 横濱市神奈川區神奈川通九ノ三五〇
11年5月末現在 總株數 30,000 内國株 12,000 株主數 223名

東洋酸素 (大正七年十月設立) 所在地 東京市荏原區戸越町三八〇 11年4月末現在 總株數 10,000 株主數 58名

日本酸素 (大正七年七月設立) 所在地 東京市京橋區銀座三ノ三 11年5月末現在 總株數 60,000 內應株 30,000 株主數 355名

オリエンタル寫真工業 (大正八年九月設立) 所在地 東京市澁橋區西落合二ノ四三〇 11年3月末現在 總株數 86,000 內應株 4,000 株主數 439名

昭和寫真工業 (昭和八年四月設立) 所在地 東京市京橋區銀座三丁目三 11年5月末現在 總株數 20,000 內應株 1,000 株主數 89名

東洋木材防腐 (明治四十年一月設立)

所在地 大阪市此花區櫻島町三七 11年5月末現在 總株數 18,000 株主數 379名

東洋リノリウム (大正八年十二月設立)

所在地 兵庫縣川邊郡伊丹町伊丹五五八 11年5月末現在 總株數 40,000 內應株 12,000 株主數 111名

日本硫黃 (明治四十年四月設立)

所在地 東京市麹町區丸ノ内一ノ八 11年6月末現在 總株數 40,000 內應株 10,000 株主數 241名

淺野小倉製鋼所 (大正七年十二月設立)

所在地 小倉市許斐町一 11年5月末現在 總株數 150,000 株主數 708名

吾孀製鋼所 (昭和八年八月設立)

所在地 東京市向島區吾孀町東四ノ九三 11年5月末現在 總株數 120,000 內應株 40,000 株主數 395名

大阪製鐵 (大正四年十二月設立)

所在地 大阪市大正區南恩加島町六 10年11月末現在 總株數 60,000 內應株 21,200 株主數 924名

大阪製飯 (大正六年五月設立)

所在地 大阪市此花區北安治川通一ノ一 11年4月末現在 總株數 60,000 內應株 30,000 株主數 573名

大島製鋼所 (大正六年十一月設立)

所在地 東京市城區大島町四丁目一三 11年4月末現在 總株數 120,000 株主數 1,356名

小原鐵工所 (昭和九年四月設立)

所在地 大阪市西淀川區佃町五五一 11年5月末現在 總株數 30,000 株主數 286名

神戸製鋼所 (明治四十四年七月設立)

所在地 神戸市葦合區脇濱町一丁目三十一 11年6月末現在 總株數 400,000 內應株 55,334 株主數 778名

住友金屬工業 (大正十五年七月設立)

所在地 大阪市此花區島屋町三七 11年3月末現在 總株數 1,000,000 內應株 800,000 株主數 2,957名

住友製鋼所 (明治三十四年六月設立)

所在地 大阪市此花區島屋町二四九 10年6月末現在 總株數 240,000 內應株 120,000 株主數 11名

大同電氣製鋼所 (大正十年十一月設立)				日本製鋼所 (明治四十年十一月設立)			
所在地 名古屋市南区東築地三一 11年3月末現在 總株數 120,000 内優先株 6,000 株主數 1,313名				所在地 東京市麹町區丸ノ内ノ二 11年4月末現在 總株數 30,000 株主數 23名			
重役	大株主	持株數	内優先	重役	大株主	持株數	内優先
社長 下川義雄	東京 木曾川電	27,580	2,000	會長 磯村豊太郎	北海道 磯村豊太郎	14,700	
常務 川崎合恒	東京 木曾川電	9,870		取締役 石塚余藏	北海道 磯村豊太郎	7,375	
取締役 野長瀬忠	東京 木曾川電	5,690	3,800	同 松田義一	北海道 磯村豊太郎	3,750	
同 寒川恒貞	東京 木曾川電	2,508		同 牧田環	北海道 磯村豊太郎	3,725	
同 島藤直武	東京 木曾川電	2,210		同 油谷堅藏	北海道 磯村豊太郎	50	
同 志水懷	東京 木曾川電	1,200		同 山田泰作	北海道 磯村豊太郎	50	
外 二松利	東京 木曾川電	1,090		同 村越八郎	北海道 磯村豊太郎	25	
監査役 永松利	東京 木曾川電	1,074		同 伊勢喜之助	北海道 磯村豊太郎	25	
同 進藤甲吉	東京 木曾川電	866		同 川部孫四郎	北海道 磯村豊太郎	25	
同 福安昌	東京 木曾川電	800		同 三國庄二郎	北海道 磯村豊太郎	25	
同 福安昌	東京 木曾川電	700					

東海鋼業 (大正五年十二月設立)				日本製鐵 (昭和九年一月設立)			
所在地 東京市麹町區丸ノ内一丁目二ノ一 11年5月末現在 總株數 60,000 株主數 601名				所在地 東京市麹町區丸ノ内二丁目二十番地一 11年6月末現在 總株數 7,196,420 株主數 5,596名			
重役	大株主	持株數	内優先	重役	大株主	持株數	内優先
社長 大川平三郎	東京 岡崎久次郎	5,550		社長 中井勳	東京 大藏大臣	5,683,900	
取締役 白石元治郎	東京 岡崎久次郎	5,158		常務 井上匡四郎	東京 大藏大臣	452,375	
同 田中榮八郎	東京 岡崎久次郎	5,000		同 磯村豊太郎	東京 大藏大臣	232,240	
同 片山謙一郎	東京 岡崎久次郎	2,350		同 渡邊義三郎	東京 大藏大臣	144,080	
同 岡崎久次郎	東京 岡崎久次郎	2,300		同 渡邊義三郎	東京 大藏大臣	100,000	
同 鈴木柚藏	東京 岡崎久次郎	1,960		同 吉田豊彦	東京 大藏大臣	93,610	
同 大橋不二雄	東京 岡崎久次郎	1,630		同 他八名	東京 大藏大臣	59,900	
同 長谷川太郎	東京 岡崎久次郎	1,500		監査役 太田嘉太郎	東京 大藏大臣	55,460	
同 長西良輔	東京 岡崎久次郎	1,050		同 他三名	東京 大藏大臣	23,800	
同 岡崎博	東京 岡崎久次郎	860		監査役 他三名	東京 大藏大臣	10,000	
		850				9,000	
		850				5,000	

德山鐵板 (昭和三年三月設立)				日本製鍊 (大正四年九月設立)			
所在地 大阪市東區高麗橋四ノ三五 11年4月末現在 總株數 100,000 株主數 758名				所在地 東京市江戶川區小松川町一ノ一 11年5月末現在 總株數 85,000 内優先株 35,000 株主數 605名			
重役	大株主	持株數	内優先	重役	大株主	持株數	内優先
社長 岩井雄二郎	大阪 岩井雄二郎	49,600		社長 棚橋寛五郎	東京 棚橋寛五郎	24,930	7,870
同 友田一太	大阪 岩井雄二郎	7,710		常務 中野芳太郎	東京 棚橋寛五郎	3,100	1,000
同 德光隆明	大阪 岩井雄二郎	3,000		取締役 橋本圭三郎	東京 棚橋寛五郎	3,012	2,591
同 下田伊三郎	大阪 岩井雄二郎	2,660		同 西脇三郎	東京 棚橋寛五郎	2,950	1,000
同 岩井豊治	大阪 岩井雄二郎	2,000		同 河野三九郎	東京 棚橋寛五郎	2,850	710
		1,300		同 鈴木德三郎	東京 棚橋寛五郎	2,843	1,643
		1,000		監査役 山本留次郎	東京 棚橋寛五郎	2,760	940
		550		同 根津嘉一郎	東京 棚橋寛五郎	2,733	965
		530		同 門野重九郎	東京 棚橋寛五郎	2,335	855
		500				2,120	910
		500				1,880	560
		500				1,820	825

日本鋼管 (明治四十五年六月設立)				日本特殊鋼管 (昭和十年一月設立)			
所在地 川崎市若尾新田二七六〇 11年5月末現在 總株數 1,106,000 内優先株 210,000 株主數 5,722名				所在地 東京市麹町區丸ノ内三ノ四 11年5月末現在 總株數 100,000 株主數 494名			
重役	大株主	持株數	内優先	重役	大株主	持株數	内優先
社長 大川平三郎	東京 第一鐵鋼	84,900	28,680	會長 橋本圭三郎	東京 中島統一	13,050	
副社長 白石元治郎	東京 第一鐵鋼	71,967		專務 中島統一	東京 中島統一	6,000	
常務 松島三郎	東京 第一鐵鋼	48,480	900	取締役 安川雄之助	東京 中島統一	5,000	
同 間島新三郎	東京 第一鐵鋼	43,736	20,580	同 望月軍四郎	東京 中島統一	3,500	
同 大橋新三郎	東京 第一鐵鋼	35,204	17,188	同 藤山愛一郎	東京 中島統一	2,500	
同 太田泉一	東京 第一鐵鋼	33,524	7,250	同 梅津七郎	東京 中島統一	2,000	
同 田中榮八郎	東京 第一鐵鋼	24,650	11,540	同 稻垣平太郎	東京 中島統一	2,000	
同 香澤正雄	東京 第一鐵鋼	18,604	2,440	同 川島清	東京 中島統一	1,740	
同 鑄谷正	東京 第一鐵鋼	16,650	4,830	監査役 近藤真一	東京 中島統一	1,500	
同 西野惠之助	東京 第一鐵鋼	14,100	5,000			1,500	
		14,086	2,559			1,250	

富士興業 (大正六年十二月設立)				大阪機械製作所 (大正九年二月設立)			
所在地 東京市麹町區丸ノ内二ノ二 11年6月末現在 總株數 70,000 内優先株 42,000 株主數 1,006名				所在地 大阪市此花區大開町二ノ七二 11年6月末現在 總株數 50,000 株主數 442名			
重役	大株主	持株數	内優先	重役	大株主	持株數	内優先
社長 澁澤正雄	東京 澁澤正雄	20,246	9,430	專務 山田多計治	兵庫 山田多計治	11,045	
同 同 同	東京 澁澤正雄	8,520	8,520	同 同 同	兵庫 山田多計治	3,000	
同 同 同	東京 澁澤正雄	3,202	96	常務 本田菊太郎	大阪 前田與次郎	2,866	
取締役 淺野良三	福岡 淺野良三	2,251	1,611	同 同 同	大阪 前田與次郎	1,840	
同 永野重雄	東京 永野重雄	2,010	2,000	取締役 山田又司	新潟 稻庭庄次郎	1,330	
同 同 同	東京 永野重雄	1,950	1,550	同 同 同	新潟 稻庭庄次郎	1,251	
同 同 同	東京 永野重雄	1,780	1,780	同 同 同	新潟 稻庭庄次郎	1,040	
同 同 同	東京 永野重雄	1,586	1,520	同 同 同	新潟 稻庭庄次郎	1,030	
同 同 同	東京 永野重雄	1,266	1,266	同 同 同	新潟 稻庭庄次郎	1,000	
同 同 同	東京 永野重雄	867	867	同 同 同	新潟 稻庭庄次郎	970	
同 同 同	東京 永野重雄	777	777				

新家自轉車製造 (大正八年十二月設立)				大阪機械工作所 (大正四年十月設立)			
所在地 東京市蒲田區菟中町一九七 11年5月末現在 總株數 40,000 株主數 552名				所在地 大阪市東區川區豐崎西通一ノ四 11年5月末現在 總株數 100,000 内優先株 32,500 株主數 2,145名			
重役	大株主	持株數	内優先	重役	大株主	持株數	内優先
社長 新家熊吉	石川 新家熊吉	5,796		社長 原清明	大阪 原清明	8,760	
同 同 同	石川 新家熊吉	5,633		同 同 同	大阪 原清明	7,145	
同 同 同	石川 新家熊吉	1,040		同 同 同	大阪 原清明	2,201	
同 同 同	石川 新家熊吉	720		同 同 同	大阪 原清明	1,595	
同 同 同	石川 新家熊吉	600		同 同 同	大阪 原清明	1,450	
同 同 同	石川 新家熊吉	550		同 同 同	大阪 原清明	870	
同 同 同	石川 新家熊吉	550		同 同 同	大阪 原清明	655	
同 同 同	石川 新家熊吉	510		同 同 同	大阪 原清明	600	
同 同 同	石川 新家熊吉	500		同 同 同	大阪 原清明	600	
同 同 同	石川 新家熊吉	500		同 同 同	大阪 原清明	585	
同 同 同	石川 新家熊吉	465					

池貝鐵工所 (大正二年四月設立)				大阪製鐵造機 (大正五年十一月設立)			
所在地 東京市芝區三田四國町二 11年5月末現在 總株數 200,000 内優先株 80,000 株主數 483名				所在地 大阪市北區春日出町二三 11年6月末現在 總株數 140,000 内優先株 60,000 株主數 1,517名			
重役	大株主	持株數	内優先	重役	大株主	持株數	内優先
社長 池貝庄太郎	東京 池貝庄太郎	15,600	15,600	社長 古田敬徳	大阪 古田敬徳	8,800	4,400
同 同 同	東京 池貝庄太郎	6,300	6,300	同 同 同	大阪 古田敬徳	7,805	4,540
同 同 同	東京 池貝庄太郎	5,600	5,600	同 同 同	大阪 古田敬徳	2,200	1,100
同 同 同	東京 池貝庄太郎	4,350	4,350	同 同 同	大阪 古田敬徳	2,200	1,050
同 同 同	東京 池貝庄太郎	4,330	4,330	同 同 同	大阪 古田敬徳	1,460	730
同 同 同	東京 池貝庄太郎	3,450	3,450	同 同 同	大阪 古田敬徳	1,300	650
同 同 同	東京 池貝庄太郎	3,160	3,160	同 同 同	大阪 古田敬徳	1,298	1,000
同 同 同	東京 池貝庄太郎	1,760	1,760	同 同 同	大阪 古田敬徳	1,150	385
同 同 同	東京 池貝庄太郎	1,585	1,585	同 同 同	大阪 古田敬徳	1,030	515
				同 同 同	大阪 古田敬徳	1,000	500
				同 同 同	大阪 古田敬徳	1,000	500

遠州織機 (大正九年二月設立)				大阪電氣 (大正十五年二月設立)			
所在地 静岡縣濱名郡美村高塚八八八 11年5月末現在 總株數 24,000 株主數 239名				所在地 大阪市住吉區北加賀屋町四 10年11月末現在 總株數 40,000 内優先株 2,000 株主數 432名			
重役	大株主	持株數	内優先	重役	大株主	持株數	内優先
社長 阪本久五郎	大阪 阪本久五郎	4,000		取締役 大津勇	大阪 大津勇		
同 同 同	大阪 阪本久五郎	1,800		同 同 同	大阪 大津勇		
同 同 同	大阪 阪本久五郎	1,322		同 同 同	大阪 大津勇		
同 同 同	大阪 阪本久五郎	1,263		同 同 同	大阪 大津勇		
同 同 同	大阪 阪本久五郎	1,182		同 同 同	大阪 大津勇		
同 同 同	大阪 阪本久五郎	1,000		同 同 同	大阪 大津勇		
同 同 同	大阪 阪本久五郎	861		同 同 同	大阪 大津勇		
同 同 同	大阪 阪本久五郎	700		同 同 同	大阪 大津勇		
同 同 同	大阪 阪本久五郎	560		同 同 同	大阪 大津勇		
同 同 同	大阪 阪本久五郎	390		同 同 同	大阪 大津勇		
同 同 同	大阪 阪本久五郎	300		同 同 同	大阪 大津勇		
同 同 同	大阪 阪本久五郎	300		同 同 同	大阪 大津勇		

恩加島鐵工所 (昭和九年四月設立)				神戸電機製作所 (大正六年五月設立)			
所在地 大阪市西淀川區佃町一三〇 11年5月末現在 總株數 40,000 株主數 229名				所在地 神戸市淡東區相生町二ノ六〇 11年5月末現在 總株數 40,000 内國株 10,000 株主數 411名			
重役	大株主	持株數	内舊株	重役	大株主	持株數	内舊株
社長 柴柳新二	兵庫 柴柳新二	5,500		社長 小曾根貞松	兵庫 小曾根貞松	3,150	2,400
專務 加藤毅	大阪 加藤毅	4,800		專務 直木三郎	同 直木三郎	1,130	
取締役 久保田靜一	兵庫 久保田靜一	4,000		常務 柴田補三	同 柴田補三	1,005	505
同 金丸喜一郎	兵庫 金丸喜一郎	3,200		取締役 澤野定三	同 澤野定三	1,000	
同 藤野勝太郎	兵庫 藤野勝太郎	2,000		同 西原啓三	同 西原啓三	958	808
同 山口定亮	兵庫 山口定亮	1,300		同 乾野一	同 乾野一	942	942
同 藤野勝太郎	兵庫 藤野勝太郎	1,000		同 西原啓三	同 西原啓三	790	
同 山口定亮	兵庫 山口定亮	1,000		同 乾野一	同 乾野一	621	621
監査役 島田徳太郎	兵庫 島田徳太郎	900		同 谷口茂雄	同 谷口茂雄	600	200
同 藤田伊三次	兵庫 藤田伊三次	700		同 福地慶吉	同 福地慶吉	600	
同 藤田伊三次	兵庫 藤田伊三次	650		同 福地慶吉	同 福地慶吉	585	385

沖電氣 (大正元年八月設立)				國産工業 (明治四十三年五月設立)			
所在地 東京市麹町區丸ノ内ノ六 11年5月末現在 總株數 100,000 株主數 117名				所在地 東京市麹町區丸ノ内ノ一六 11年5月末現在 總株數 300,000 内國株 200,000 株主數 3,210名			
重役	大株主	持株數	内舊株	重役	大株主	持株數	内舊株
會長 淺野總一郎	東京 淺野總一郎	39,448		會長 藤村正治	東京 藤村正治	19,900	19,900
常務 鈴木紋次郎	同 鈴木紋次郎	15,792	14,042	專務 藤村正治	同 藤村正治	9,540	9,240
同 鈴木紋次郎	同 鈴木紋次郎	7,450	2,450	常務 藤村正治	同 藤村正治	7,450	2,450
取締役 阪谷芳郎	同 阪谷芳郎	5,651	3,250	取締役 藤村正治	同 藤村正治	5,651	3,250
同 安田善五郎	同 安田善五郎	5,588	5,588	同 藤村正治	同 藤村正治	4,500	2,500
同 清水釘吉	同 清水釘吉	4,340	4,340	同 藤村正治	同 藤村正治	4,340	4,340
同 押田三郎	同 押田三郎	4,100	2,600	同 藤村正治	同 藤村正治	4,100	2,600
同 馬場辰樹	同 馬場辰樹	4,000	2,000	同 藤村正治	同 藤村正治	4,000	2,000
同 白石喜太郎	同 白石喜太郎	3,450	3,450	同 藤村正治	同 藤村正治	3,450	3,450

汽車製造 (明治二十九年九月設立)				壽製作所 (昭和五年三月設立)			
所在地 大阪市此花區島屋町四〇六 11年6月末現在 總株數 120,000 株主數 74名				所在地 大阪市東區北濱四ノ三八 11年4月末現在 總株數 70,000 内國株 10,000 株主數 465名			
重役	大株主	持株數	内舊株	重役	大株主	持株數	内舊株
會長 島安次郎	東京 島安次郎	19,434		社長 廣瀬次郎	常田 廣瀬次郎	8,000	2,500
專務 出羽政助	同 出羽政助	13,344		專務 常田健次郎	同 常田健次郎	5,000	
常務 的場啓藏	同 的場啓藏	10,489		取締役 山下秀隆	同 山下秀隆	5,000	
同 佐々木和三郎	同 佐々木和三郎	8,478		同 山内六太郎	同 山内六太郎	4,500	
取締役 今村繁三	同 今村繁三	7,000		同 田村駒治郎	同 田村駒治郎	4,200	2,200
同 大倉喜七郎	同 大倉喜七郎	6,240		同 廣瀬孝六	同 廣瀬孝六	4,050	2,000
同 林雅之助	同 林雅之助	6,142		同 廣瀬孝六	同 廣瀬孝六	4,000	2,000
同 大倉喜七郎	同 大倉喜七郎	5,500		同 廣瀬孝六	同 廣瀬孝六	2,000	
同 林雅之助	同 林雅之助	4,650		同 廣瀬孝六	同 廣瀬孝六	2,000	
監査役 中川友次郎	同 中川友次郎	3,406		同 廣瀬孝六	同 廣瀬孝六	2,000	
同 山本信夫	同 山本信夫	2,600		同 廣瀬孝六	同 廣瀬孝六	1,370	
同 山本信夫	同 山本信夫	2,442		同 廣瀬孝六	同 廣瀬孝六	1,200	
同 山本信夫	同 山本信夫	2,442		同 廣瀬孝六	同 廣瀬孝六	1,100	

栗本鐵工所 (明治三十九年六月設立)				櫻田機械製造所 (大正九年四月設立)			
所在地 大阪市大正區新炭屋町七七 11年4月末現在 總株數 110,000 内國株 60,000 株主數 445名				所在地 東京市東區北砂町六ノ五七 11年5月末現在 總株數 60,000 株主數 562名			
重役	大株主	持株數	内舊株	重役	大株主	持株數	内舊株
社長 栗本勇之助	栗本 栗本勇之助	40,090		專務 櫻田壬午郎	櫻田 櫻田壬午郎	9,580	
常務 栗本順三	同 栗本順三	26,180		同 櫻田基亮	同 櫻田基亮	5,260	
同 前島孫太郎	同 前島孫太郎	2,140		同 櫻田基亮	同 櫻田基亮	1,900	
取締役 津田勝五郎	同 津田勝五郎	2,000		同 櫻田基亮	同 櫻田基亮	1,650	
同 片岡安	同 片岡安	2,000		同 櫻田基亮	同 櫻田基亮	920	
同 木村敬二	同 木村敬二	1,800		同 櫻田基亮	同 櫻田基亮	900	
同 足部政次	同 足部政次	1,050		同 櫻田基亮	同 櫻田基亮	800	
同 阿部政次	同 阿部政次	1,020		同 櫻田基亮	同 櫻田基亮	800	
同 高梨憲治	同 高梨憲治	1,000		同 櫻田基亮	同 櫻田基亮	310	
同 蜂谷經一	同 蜂谷經一	1,000		同 櫻田基亮	同 櫻田基亮	570	
同 加納川俊	同 加納川俊	1,000		同 櫻田基亮	同 櫻田基亮	500	
同 中村健吾	同 中村健吾	600		同 櫻田基亮	同 櫻田基亮	500	

芝浦製作所 (明治三十七年七月設立)				大日本自轉車 (大正五年十二月設立)			
所在地 東京市麹町區有樂町一ノ一〇 11年4月末現在 總株數 300,000 内國株 200,000 株主數 256名				所在地 東京市本所區榮平橋一丁目二ノ一 11年5月末現在 總株數 40,000 内國株 13,400 株主數 275名			
重役	大株主	持株數	内舊株	重役	大株主	持株數	内舊株
社長 平田篤次郎	東京 平田篤次郎	178,075	111,823	社長 岡崎久次郎	東京 岡崎久次郎	14,232	3,932
常務 久保正吉	同 久保正吉	64,457	64,457	常務 江田忠吉	同 江田忠吉	3,794	423
同 北村貞次	同 北村貞次	32,102	1,368	同 大川平三郎	同 大川平三郎	2,539	539
同 岩原謙三	同 岩原謙三	2,000	2,000	同 田中榮八郎	同 田中榮八郎	1,834	334
同 安川雄之助	同 安川雄之助	1,443	1,443	同 岡崎進	同 岡崎進	1,629	629
同 安川雄之助	同 安川雄之助	1,155	770	同 岡崎進	同 岡崎進	1,030	150
同 安川雄之助	同 安川雄之助	1,131	771	同 岡崎進	同 岡崎進	1,022	522
同 安川雄之助	同 安川雄之助	1,015	1,015	同 岡崎進	同 岡崎進	1,000	
同 安川雄之助	同 安川雄之助	930	930	同 岡崎進	同 岡崎進	558	558
同 安川雄之助	同 安川雄之助	923	923	同 岡崎進	同 岡崎進	500	
同 安川雄之助	同 安川雄之助	850	850	同 岡崎進	同 岡崎進	500	
同 安川雄之助	同 安川雄之助	750	500	同 岡崎進	同 岡崎進	441	341

島津製作所 (大正六年九月設立)				田中機械製作所 (大正八年十二月設立)			
所在地 京都市中京區河原町二條南 11年5月末現在 總株數 80,000 内國株 40,000 株主數 715名				所在地 大阪市港區尻無川北通三ノ二〇 11年3月末現在 總株數 50,000 内國株 15,000 株主數 259名			
重役	大株主	持株數	内舊株	重役	大株主	持株數	内舊株
社長 島津源藏	東京 島津源藏	5,340	3,170	社長 岸田東次郎	大阪 岸田東次郎	5,900	3,000
常務 島津源三	同 島津源三	5,200	3,600	常務 濱本芳友	同 濱本芳友	4,280	—
同 島津源三	同 島津源三	4,200	2,100	同 濱本芳友	同 濱本芳友	4,000	2,000
同 島津源三	同 島津源三	3,600	2,300	同 濱本芳友	同 濱本芳友	2,874	850
同 島津源三	同 島津源三	3,060	1,530	同 濱本芳友	同 濱本芳友	2,000	800
同 島津源三	同 島津源三	2,200	2,000	同 濱本芳友	同 濱本芳友	1,600	800
同 島津源三	同 島津源三	1,430	1,430	同 濱本芳友	同 濱本芳友	1,560	870
同 島津源三	同 島津源三	1,200	1,200	同 濱本芳友	同 濱本芳友	1,510	10
同 島津源三	同 島津源三	1,004	502	同 濱本芳友	同 濱本芳友	1,500	1,000
同 島津源三	同 島津源三	1,000	500	同 濱本芳友	同 濱本芳友	1,000	400
同 島津源三	同 島津源三	1,000	750	同 濱本芳友	同 濱本芳友	1,000	500
同 島津源三	同 島津源三	1,000	500	同 濱本芳友	同 濱本芳友	1,000	500

自動車工業 (昭和四年五月設立)				月島機械 (大正六年五月設立)			
所在地 東京市麹町區丸ノ内ノ二 11年4月末現在 總株數 130,000 内國株 64,000 株主數 178名				所在地 東京市京橋區月島通五ノ九 11年4月末現在 總株數 30,000 株主數 190名			
重役	大株主	持株數	内舊株	重役	大株主	持株數	内舊株
社長 加納友之介	東京 加納友之介	37,982	19,141	常務 宮崎好文	東京 宮崎好文	3,750	
常務 新井源水	同 新井源水	24,618	12,009	取締役 大倉榮馬	同 大倉榮馬	3,100	
同 村上義諦	同 村上義諦	10,400	5,000	同 大倉榮馬	同 大倉榮馬	2,990	
同 栗田金太郎	同 栗田金太郎	7,800	3,800	同 大倉榮馬	同 大倉榮馬	2,640	
同 淺原源七	同 淺原源七	7,000	4,000	同 大倉榮馬	同 大倉榮馬	1,600	
同 石井信太郎	同 石井信太郎	5,830	3,900	同 大倉榮馬	同 大倉榮馬	1,500	
同 村上正輔	同 村上正輔	5,100	3,100	同 大倉榮馬	同 大倉榮馬	1,040	
同 村上正輔	同 村上正輔	4,000	2,000	同 大倉榮馬	同 大倉榮馬	850	
同 村上正輔	同 村上正輔	3,000	—	同 大倉榮馬	同 大倉榮馬	600	
同 村上正輔	同 村上正輔	2,500	1,000	同 大倉榮馬	同 大倉榮馬	460	
同 村上正輔	同 村上正輔	2,250	725	同 大倉榮馬	同 大倉榮馬	400	
同 村上正輔	同 村上正輔	2,090	1,045	同 大倉榮馬	同 大倉榮馬	350	

住友電線製造所 (大正九年十二月設立)				帝國製鋸 (大正六年十二月設立)			
所在地 大阪市此花區恩貴島南之町六〇 11年6月末現在 總株數 300,000 株主數 24名				所在地 大阪市港區八條通三ノ二四 11年5月末現在 總株數 60,000 内國株 5,400 株主數 696名			
重役	大株主	持株數	内舊株	重役	大株主	持株數	内舊株
會長 小倉正恒	小倉 小倉正恒			專務 御藥袋勝	大阪 御藥袋勝	2,620	300
專務 小畑忠良	同 小畑忠良			取締役 吉原與一郎	同 吉原與一郎	2,124	260
常務 別宮貞俊	同 別宮貞俊			同 上田信三郎	同 上田信三郎	2,060	20
同 別宮貞俊	同 別宮貞俊			同 上田信三郎	同 上田信三郎	2,060	200
同 別宮貞俊	同 別宮貞俊			同 上田信三郎	同 上田信三郎	2,000	—
同 別宮貞俊	同 別宮貞俊			同 上田信三郎	同 上田信三郎	1,690	—
同 別宮貞俊	同 別宮貞俊			同 上田信三郎	同 上田信三郎	1,340	—
同 別宮貞俊	同 別宮貞俊			同 上田信三郎	同 上田信三郎	1,270	260
同 別宮貞俊	同 別宮貞俊			同 上田信三郎	同 上田信三郎	1,190	30
同 別宮貞俊	同 別宮貞俊			同 上田信三郎	同 上田信三郎	1,100	—
同 別宮貞俊	同 別宮貞俊			同 上田信三郎	同 上田信三郎	1,000	—
同 別宮貞俊	同 別宮貞俊			同 上田信三郎	同 上田信三郎	1,000	—

東京瓦斯電氣工業 (明治四十三年八月設立)
所在地 東京市大森區入新井一ノ〇〇
11年5月末現在 總株數 120,000 株主數 1,190名

東京製線 (明治四十五年七月設立)
所在地 東京市麹町區丸ノ内三ノ一〇
11年5月末現在 總株數 40,000 內舊株 20,000 株主數 97名

東京鋼材 (大正六年四月設立)
所在地 東京市城東區大島町六ノ五〇
11年3月末現在 總株數 1000,000 內舊株 40,000 株主數 109名

東海鉛管 (明治四十四年十一月設立)
所在地 橫濱市神奈川區富家町一
11年5月末現在 總株數 30,000 內舊株 12,000 株主數 201名

東京電氣 (明治二十九年二月設立)
所在地 川崎市堀川町七二
11年5月末現在 總株數 790,000 內舊株 435,000 株主數 2,657名

東洋電機製造 (大正七年六月設立)
所在地 東京市麹町區丸ノ内三丁目四
11年5月末現在 總株數 40,000 株主數 340名

東京製綱 (明治二十年二月設立)
所在地 東京市日本橋區吳服橋三ノ五
11年5月末現在 總株數 210,000 內舊株 130,000 株主數 1,970名

東洋製罐 (大正六年六月設立)
所在地 大阪市此花區草開町三〇
11年5月末現在 總株數 120,000 株主數 550名

豐田自動織機 (大正十五年十一月設立)
所在地 愛知縣碧海郡刈谷町
11年3月末現在 總株數 120,000 株主數 97名

日本光學工業 (大正六年七月設立)
所在地 東京市品川區大井森前町五四四七
11年4月末現在 總株數 48,000 株主數 37名

豐田式織機 (明治四十年一月設立)
所在地 名古屋市西區島崎町一
11年3月末現在 總株數 150,000 內舊株 60,000 株主數 2,207名

日本光機工業 (昭和八年七月設立)
所在地 神奈川縣橫濱市鶴見區湖田町一四二
11年3月末現在 總株數 20,000 內舊株 5,000 株主數 227名

新瀉鐵工所 (明治四十三年六月設立)
所在地 東京市麹町區丸ノ内三ノ四
11年5月末現在 總株數 120,000 內舊株 80,000 株主數 1,385名

日本車輛製造 (明治二十九年九月設立)
所在地 名古屋市南區熱田東町字梅ノ木三三
11年5月末現在 總株數 200,000 內舊株 100,000 株主數 1,303名

日本樂器製造 (明治三十年十月設立)
所在地 濱松市中澤町二五〇
11年5月末現在 總株數 80,000 內舊株 69,600 株主數 680名

日本精工 (大正五年十一月設立)
所在地 東京市品川區東大崎二ノ三六三
11年5月末現在 總株數 100,000 內舊株 14,000 株主數 503名

日本エタニツトパイプ (昭和六年二月設立)
所在地 東京市麴町區大手町二ノ二
11年5月末現在 総株数 250,000 内國株 8,000 株主数 2,689名

日本坩堝 (明治廿九年十二月設立)
所在地 東京市澁谷區山下町五三
11年5月末現在 総株数 20,000 内國株 5,000 株主数 47名

日本電氣 (明治三十二年七月設立)
所在地 東京市芝區三田四町二
11年6月末現在 総株数 250,000 株主数 152名

發動機製造 (明治四十年三月設立)
所在地 大阪市西淀川區大仁東二ノ三
11年5月末現在 総株数 40,000 株主数 608名

日本電線 (明治四十年二月設立)
所在地 東京市向島區寺島町二ノ八
11年5月末現在 総株数 40,000 内國株 20,000 株主数 113名

日立製作所 (大正九年二月設立)
所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ二〇
11年2月末現在 総株数 900,000 内國株 400,000 株主数 3,285名

日本電池 (大正六年一月設立)
所在地 京都市上京區新町通今出川上ル
11年6月末現在 総株数 70,000 株主数 191名

富士電機製造 (大正十二年八月設立)
所在地 川崎市田邊新田一
11年4月末現在 総株数 200,000 株主数 710名

古河電氣工業 (明治二十九年六月設立)
所在地 東京市日本橋區室町二ノ八
11年5月末現在 総株数 453,000 内國株 227,500 株主数 1,484名

王子製紙 (明治六年二月設立)
所在地 東京市王子區王子町
11年5月末現在 総株数 2,999,760 内國株 1,476,999 株主数 16,962名

紡機製造 (大正十四年五月設立)
所在地 神戸市葺合區臨濱町三ノ二〇五五
11年6月末現在 総株数 60,000 内國株 20,000 株主数 300名

高崎板紙 (大正三年三月設立)
所在地 高崎市八島町一九二
11年5月末現在 総株数 100,000 内國株 6,000 株主数 677名

滿洲工廠 (昭和九年五月設立)
所在地 滿洲國奉天市秋野二十六
11年5月末現在 総株数 150,000 株主数 2,203名

日本紙業 (大正二年九月設立)
所在地 東京市四谷區元町五九
11年6月末現在 総株数 300,000 内國株 200,000 株主数 2,479名

三菱電機 (大正十年一月設立)
所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ四
11年4月末現在 総株数 300,000 株主数 名

日本製紙 (大正七年三月設立)
所在地 東京市王子區袋町一ノ二〇五〇
11年5月末現在 総株数 40,000 株主数 211名

北越製紙 (明治四十年五月設立)
所在地 新潟縣長岡市藏王町八〇〇
11年6月末現在 總株數 120,000 內舊株 60,000 株主數 822名

スマトラ興業 (大正七年九月設立)
所在地 東京市京橋區京橋二ノ八
11年3月末現在 總株數 60,000 內舊株 16,000 株主數 580名

三菱製紙 (明治三十一年四月)
所在地 東京市麹町區丸ノ内ノ六
11年4月末現在 總株數 200,000 內舊株 100,000 株主數 10名

南亞公司 (明治四十四年十月設立)
所在地 東京市日本橋區通一丁目七ノ三
11年3月末現在 總株數 70,000 內舊株 51,400 株主數 528名

聯合紙器 (大正九年五月設立)
所在地 大阪市東區北久寶寺町二ノ五九
11年5月末現在 總株數 60,000 內舊株 24,000 株主數 417名

南國產業 (大正六年九月設立)
所在地 東京市麹町區丸ノ内三ノ四
11年2月末現在 總株數 50,000 株主數 1,177名

スマトラ護謨拓殖 (大正七年四月設立)
所在地 東京市麹町區丸ノ内ノ二ノ一
11年4月末現在 總株數 40,000 株主數 171名

南國護謨 (大正七年七月設立)
所在地 東京市麹町區丸ノ内一ノ一六
11年3月末現在 總株數 11,000 株主數 205名

南洋護謨 (明治四十二年三月設立)
所在地 東京市麹町區丸ノ内二ノ八
11年4月末現在 總株數 40,000 株主數 340名

ボルネオ護謨 (大正六年十二月設立)
所在地 東京市麹町區丸ノ内三ノ六
11年3月末現在 總株數 100,000 株主數 1,289名

南洋護謨拓殖 (明治四十四年二月設立)
所在地 大阪市北區堂島北町三ノ六
11年3月末現在 總株數 40,000 株主數 492名

馬來護謨公司 (大正元年十月設立)
所在地 東京市麹町區大手町二丁目二番地
11年3月末現在 總株數 94,000 內舊株 34,000 株主數 678名

日本産業護謨 (昭和九年三月設立)
所在地 東京市麹町區丸ノ内二ノ二
11年2月末現在 總株數 300,000 株主數 629名

山陽皮革 (明治四十四年十月設立)
所在地 姫路市東郷町四三
11年3月末現在 總株數 40,000 內舊株 20,000 株主數 176名

熱帶產業 (大正八年五月設立)
所在地 東京市日本橋區室町二ノ一
11年4月末現在 總株數 130,000 株主數 962名

朝鮮皮革 (明治四十四年九月設立)
所在地 朝鮮京畿道始興郡永登浦邑堂山里
11年7月末現在 總株數 10,000 株主數 90名

日本皮革 (明治四十年四月設立)
所在地 東京市足立區千住線町一六
11年3月末現在 總株數 100,000 株主數 618名

麒麟麥酒 (明治四十年二月設立)
所在地 橫濱市鶴見區生麥町字明神前一七
11年6月末現在 總株數 216,000 內舊株 116,000 株主數 1,152名

櫻麥酒 (明治四十五年五月設立)
所在地 門司市大字大里二八〇五
11年5月末現在 總株數 52,933 株主數 893名

大日本麥酒 (明治三十九年三月設立)
所在地 東京市目黒區三田二四七
11年6月末現在 總株數 1,880,000 內舊株 940,000 株主數 12,906名

大滿洲忽布麥酒 (昭和九年六月設立)
所在地 滿洲國哈爾濱市阜頭區キタイスカヤ街一五九號
11年4月末現在 總株數 50,000 株主數 1,026名

滿洲麥酒 (昭和九年四月設立)
所在地 滿洲國奉天木曾町六
11年5月末現在 總株數 100,000 株主數 409名

日清製粉 (明治四十年三月設立)
所在地 日本橋區小網町一ノ二ノ四
11年5月末現在 總株數 246,600 株主數 2,132名

日東製粉 (昭和五年十二月設立)
所在地 東京市麴町區九ノ内二ノ六
11年5月末現在 總株數 100,000 內舊株 47,000 株主數 1,195名

日本製粉 (明治廿九年十二月設立)
所在地 東京市京橋區京橋三丁目二ノ四
11年5月末現在 總株數 240,000 內舊株 78,750 株主數 2,411名

日滿製粉 (昭和九年六月設立)
所在地 滿洲國哈爾濱八站南馬路第五八號
11年6月末現在 總株數 40,000 株主數 336名

增田製粉所 (明治四十年八月設立)
所在地 神戸市林田區東尻池村一八〇番屋敷
11年5月末現在 總株數 10,000 內舊株 8,000 株主數 28名

鹽水港製糖 (明治四十年三月設立)
所在地 臺灣臺南州新營郡新營庄新營六十五
11年3月末現在 總株數 585,000 內舊株 270,000 株主數 8,448名

沖繩製糖 (大正二年三月設立)
所在地 那霸市西新町二ノ一六
11年6月末現在 總株數 150,000 株主數 3,559名

昭和製糖 (昭和二年九月設立)
所在地 臺北洲羅東郡五結庄二結五〇九
11年3月末現在 總株數 140,000 株主數 245名

臺東製糖 (大正二年二月設立)
所在地 臺灣臺東縣臺東街馬路九四八
11年6月末現在 總株數 35,000 內優先株 17,500 株主數 477名

大日本製糖 (明治二十九年一月設立)
所在地 東京市城東區北砂町三ノ四七九
11年4月末現在 總株數 1,239,400 內舊株 788,400 株主數 12,965名

臺灣製糖 (明治卅三年十二月設立)					北海道製糖 (大正八年六月設立)						
所在地 臺灣高雄州屏東市歸來八七三 11年3月末現在 總株數 1,260,000 內舊株 596,000 株主數 10,715名					所在地 北海道帶廣市東三條十丁目一 11年3月末現在 總株數 100,000 內舊株 50,000 株主數 1,106名						
重役	大株主	持株數	內舊株	持株數	內舊株	重役	大株主	持株數	內舊株		
社長 武智直道	東京 三井物産	59,560	29,780	社長 松方正雄	東京 帝國製糖	28,825	26,196	社長 松方正雄	東京 帝國製糖	28,825	26,196
專務 益田太郎	東京 三井物産	39,600	19,800	常務 佐藤龜太郎	東京 帝國製糖	5,080	300	常務 佐藤龜太郎	東京 帝國製糖	5,080	300
取締役 平山寅次郎	東京 三井物産	20,855	18,925	取締役 山口誠太郎	東京 帝國製糖	2,300	—	取締役 山口誠太郎	東京 帝國製糖	2,300	—
同 草鹿祐吉	東京 三井物産	19,893	11,123	同 窪川利長	東京 帝國製糖	2,000	2,000	同 窪川利長	東京 帝國製糖	2,000	2,000
同 朝吹常吉	東京 三井物産	17,670	7,730	同 廣瀬徳次郎	東京 帝國製糖	1,950	200	同 廣瀬徳次郎	東京 帝國製糖	1,950	200
同 鳥居信平	東京 三井物産	16,530	8,320	同 伊東祐吉	東京 帝國製糖	1,270	1,120	同 伊東祐吉	東京 帝國製糖	1,270	1,120
監査役 丸田治太郎	東京 三井物産	17,210	8,320	同 菊池武男	東京 帝國製糖	1,250	—	同 菊池武男	東京 帝國製糖	1,250	—
同 丸田治太郎	東京 三井物産	16,530	13,540	同 吉村鐵之助	東京 帝國製糖	1,000	1,000	同 吉村鐵之助	東京 帝國製糖	1,000	1,000
同 丸田治太郎	東京 三井物産	15,530	12,530	同 田原哲次郎	東京 帝國製糖	910	910	同 田原哲次郎	東京 帝國製糖	910	910
同 丸田治太郎	東京 三井物産	13,280	6,280	同 森永太郎	東京 帝國製糖	850	200	同 森永太郎	東京 帝國製糖	850	200
同 丸田治太郎	東京 三井物産	11,600	5,800	同 森永太郎	東京 帝國製糖	720	—	同 森永太郎	東京 帝國製糖	720	—
同 丸田治太郎	東京 三井物産	10,580	5,070								
同 丸田治太郎	東京 三井物産	10,000	10,000								

森永煉乳 (昭和二年九月設立)					日本捕鯨 (昭和九年五月設立)						
所在地 東京市芝區田町一ノ一二 11年3月末現在 總株數 50,000 株主數 1,771名					所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ十二 11年4月末現在 總株數 80,000 株主數 14名						
重役	大株主	持株數	內舊株	持株數	內舊株	重役	大株主	持株數	內舊株		
社長 松崎半三郎	東京 森永製菓	31,085	—	會長 鮎川義介	東京 日本捕鯨	78,900	—	會長 鮎川義介	東京 日本捕鯨	78,900	—
常務 河井浩三	東京 森永製菓	700	—	社長 原萬一郎	東京 日本捕鯨	100	—	社長 原萬一郎	東京 日本捕鯨	100	—
取締役 村芳三	東京 森永製菓	600	—	常務 桑田透一	東京 日本捕鯨	100	—	常務 桑田透一	東京 日本捕鯨	100	—
同 湯地永善	東京 森永製菓	332	—	同 今井直城	東京 日本捕鯨	100	—	同 今井直城	東京 日本捕鯨	100	—
同 湯地永善	東京 森永製菓	300	—	同 澁谷辰三郎	東京 日本捕鯨	100	—	同 澁谷辰三郎	東京 日本捕鯨	100	—
同 湯地永善	東京 森永製菓	289	—	取締役 窪井重男	東京 日本捕鯨	100	—	取締役 窪井重男	東京 日本捕鯨	100	—
同 湯地永善	東京 森永製菓	258	—	同 國司浩助	東京 日本捕鯨	100	—	同 國司浩助	東京 日本捕鯨	100	—
同 湯地永善	東京 森永製菓	250	—	同 泉仁三郎	東京 日本捕鯨	100	—	同 泉仁三郎	東京 日本捕鯨	100	—
同 湯地永善	東京 森永製菓	250	—	同 山田敬亮	東京 日本捕鯨	50	—	同 山田敬亮	東京 日本捕鯨	50	—
同 湯地永善	東京 森永製菓	200	—								
同 湯地永善	東京 森永製菓	200	—								

中央製糖 (昭和四年三月設立)					明治製糖 (明治廿九年十二月設立)						
所在地 東京市麴町區丸ノ内三ノ二 11年3月末現在 總株數 94,000 內舊株 50,000 株主數 206名					所在地 臺南州蘇州街四二九 11年3月末現在 總株數 960,000 內舊株 520,000 株主數 6,602名						
重役	大株主	持株數	內舊株	持株數	內舊株	重役	大株主	持株數	內舊株		
社長 松方正雄	東京 帝國製糖	49,200	49,200	會長 原邦造	東京 明治製糖	29,721	28,421	會長 原邦造	東京 明治製糖	29,721	28,421
常務 廣瀬徳次郎	東京 帝國製糖	11,371	—	社長 原邦造	東京 明治製糖	27,430	17,000	社長 原邦造	東京 明治製糖	27,430	17,000
取締役 大島三橋	東京 帝國製糖	2,600	—	副社長 有馬健	東京 明治製糖	26,580	10,510	副社長 有馬健	東京 明治製糖	26,580	10,510
同 市川準一	東京 帝國製糖	2,322	—	專務 藤野貞	東京 明治製糖	23,944	23,874	專務 藤野貞	東京 明治製糖	23,944	23,874
同 並木彌十郎	東京 帝國製糖	2,186	—	同 中川實	東京 明治製糖	19,241	12,750	同 中川實	東京 明治製糖	19,241	12,750
同 田原哲次郎	東京 帝國製糖	1,837	—	取締役 喜多村貫三	東京 明治製糖	16,160	9,160	取締役 喜多村貫三	東京 明治製糖	16,160	9,160
同 田原哲次郎	東京 帝國製糖	1,837	—	同 久保田富三	東京 明治製糖	15,652	8,644	同 久保田富三	東京 明治製糖	15,652	8,644
同 田原哲次郎	東京 帝國製糖	1,286	—	同 森永太郎	東京 明治製糖	14,248	5,978	同 森永太郎	東京 明治製糖	14,248	5,978
同 田原哲次郎	東京 帝國製糖	1,286	—	同 森永太郎	東京 明治製糖	11,030	—	同 森永太郎	東京 明治製糖	11,030	—
同 田原哲次郎	東京 帝國製糖	1,200	—	同 森永太郎	東京 明治製糖	10,800	8,000	同 森永太郎	東京 明治製糖	10,800	8,000
同 田原哲次郎	東京 帝國製糖	1,179	—	同 森永太郎	東京 明治製糖	10,400	1,800	同 森永太郎	東京 明治製糖	10,400	1,800
同 田原哲次郎	東京 帝國製糖	500	—	同 森永太郎	東京 明治製糖	9,464	5,014	同 森永太郎	東京 明治製糖	9,464	5,014
同 田原哲次郎	東京 帝國製糖	500	—								

明治製菓 (大正五年十月設立)					大日本鹽業 (明治三十六年九月設立)						
所在地 東京市麴町區丸ノ内三ノ一〇 11年3月末現在 總株數 120,000 株主數 342名					所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ六 11年6月末現在 總株數 80,000 內舊株 74,730 株主數 1,103名						
重役	大株主	持株數	內舊株	持株數	內舊株	重役	大株主	持株數	內舊株		
會長 相馬半治	東京 明治製菓	91,620	—	專務 一宮銀生	東京 大日本鹽業	—	—	專務 一宮銀生	東京 大日本鹽業	—	—
專務 有嶋健助	東京 明治製菓	3,404	—	常務 芝喜代二	東京 大日本鹽業	—	—	常務 芝喜代二	東京 大日本鹽業	—	—
取締役 伊東一二	東京 明治製菓	2,958	—	取締役 住田正一	東京 大日本鹽業	—	—	取締役 住田正一	東京 大日本鹽業	—	—
同 植垣彌一郎	東京 明治製菓	1,900	—	同 柳悅耳	東京 大日本鹽業	—	—	同 柳悅耳	東京 大日本鹽業	—	—
同 植垣彌一郎	東京 明治製菓	1,020	—	同 山下博敏	東京 大日本鹽業	—	—	同 山下博敏	東京 大日本鹽業	—	—
同 植垣彌一郎	東京 明治製菓	990	—	同 岩井俊藏	東京 大日本鹽業	—	—	同 岩井俊藏	東京 大日本鹽業	—	—
同 植垣彌一郎	東京 明治製菓	735	—	同 三輪喜兵衛	東京 大日本鹽業	—	—	同 三輪喜兵衛	東京 大日本鹽業	—	—
同 植垣彌一郎	東京 明治製菓	700	—	同 室谷藤七	東京 大日本鹽業	—	—	同 室谷藤七	東京 大日本鹽業	—	—
同 植垣彌一郎	東京 明治製菓	525	—								
同 植垣彌一郎	東京 明治製菓	500	—								
同 植垣彌一郎	東京 明治製菓	500	—								
同 植垣彌一郎	東京 明治製菓	500	—								

帝國製糖 (明治四十三年十月設立)					東洋製菓 (明治三十三年五月設立)						
所在地 臺灣臺中州臺中市高砂町十八 11年4月末現在 總株數 560,000 內舊株 180,000 株主數 4,304名					所在地 東京市品川區北品川四ノ七四六 11年4月末現在 總株數 12,000 株主數 63名						
重役	大株主	持株數	內舊株	持株數	內舊株	重役	大株主	持株數	內舊株		
社長 松方正雄	東京 帝國製糖	15,200	8,300	社長 長谷川龜樂	東京 東洋製菓	4,800	—	社長 長谷川龜樂	東京 東洋製菓	4,800	—
專務 田原哲次郎	東京 帝國製糖	12,560	6,630	常務 伊藤勉一	東京 東洋製菓	1,080	—	常務 伊藤勉一	東京 東洋製菓	1,080	—
常務 伊東祐吉	東京 帝國製糖	8,900	6,000	取締役 島山壯吉	東京 東洋製菓	804	—	取締役 島山壯吉	東京 東洋製菓	804	—
取締役 山口誠太郎	東京 帝國製糖	5,500	5,500	同 古谷傳次郎	東京 東洋製菓	709	—	同 古谷傳次郎	東京 東洋製菓	709	—
同 小畑勇吉	東京 帝國製糖	5,240	—	同 倉田幸一	東京 東洋製菓	700	—	同 倉田幸一	東京 東洋製菓	700	—
同 小畑勇吉	東京 帝國製糖	5,000	3,000	同 藤田善助	東京 東洋製菓	616	—	同 藤田善助	東京 東洋製菓	616	—
同 小畑勇吉	東京 帝國製糖	4,900	2,000	同 山崎善七	東京 東洋製菓	450	—	同 山崎善七	東京 東洋製菓	450	—
同 小畑勇吉	東京 帝國製糖	4,400	2,300	同 小林壽美太	東京 東洋製菓	345	—	同 小林壽美太	東京 東洋製菓	345	—
同 小畑勇吉	東京 帝國製糖	4,380	1,920								
同 小畑勇吉	東京 帝國製糖	4,210	4,150								
同 小畑勇吉	東京 帝國製糖	4,210	4,150								
同 小畑勇吉	東京 帝國製糖	3,050	2,000								
同 小畑勇吉	東京 帝國製糖	2,870	2,220								

共同漁業 (大正十四年十一月設立)					東亞煙草 (明治廿九年十月設立)						
所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ二 11年7月末現在 總株數 200,000 株主數 26名					所在地 東京市麴町區丸ノ内二ノ二 11年4月末現在 總株數 230,000 內舊株 90,000 株主數 1,534名						
重役	大株主	持株數	內舊株	持株數	內舊株	重役	大株主	持株數	內舊株		
會長 鮎川義介	東京 共同漁業	197,600	—	社長 金光庸夫	東京 東亞煙草	6,620	5,240	社長 金光庸夫	東京 東亞煙草	6,620	5,240
專務 鮎川義介	東京 共同漁業	100	—	專務 金光秀文	東京 東亞煙草	6,370	930	專務 金光秀文	東京 東亞煙草	6,370	930
取締役 鮎川義介	東京 共同漁業	100	—	常務 松尾晴見	東京 東亞煙草	5,400	—	常務 松尾晴見	東京 東亞煙草	5,400	—
同 鮎川義介	東京 共同漁業	100	—	同 岩波藏三郎	東京 東亞煙草	5,151	890	同 岩波藏三郎	東京 東亞煙草	5,151	890
同 鮎川義介	東京 共同漁業	100	—	同 川村桃吾	東京 東亞煙草	5,130	2,160	同 川村桃吾	東京 東亞煙草	5,130	2,160
同 鮎川義介	東京 共同漁業	100	—	同 井上健彦	東京 東亞煙草	5,100	3,800	同 井上健彦	東京 東亞煙草	5,100	3,800
同 鮎川義介	東京 共同漁業	100	—	同 秀村得一	東京 東亞煙草	5,090	500	同 秀村得一	東京 東亞煙草	5,090	500
同 鮎川義介	東京 共同漁業	100	—	同 山本節次郎	東京 東亞煙草	4,500	1,000	同 山本節次郎	東京 東亞煙草	4,500	1,000
同 鮎川義介	東京 共同漁業	100	—								
同 鮎川義介	東京 共同漁業	100	—								
同 鮎川義介	東京 共同漁業	100	—								
同 鮎川義介	東京 共同漁業	100	—								

南洋興發 (大正八年十一月設立)					森永製菓 (明治四十三年二月設立)						
所在地 東京市麴町區內山下町一ノ一 11年4月末現在 總株數 400,000 內舊株 140,000 株主數 264名					所在地 東京市芝區田町一ノ一二 11年3月末現在 總株數 150,000 內舊株 30,000 株主數 3,381名						
重役	大株主	持株數	內舊株	持株數	內舊株	重役	大株主	持株數	內舊株		
社長 松江春次	東京 南洋興發	204,850	69,850	社長 松崎半三郎	東京 森永製菓	30,787	1,365	社長 松崎半三郎	東京 森永製菓	30,787	1,365
常務 和田米作	東京 南洋興發	44,150	15,200	常務 森永善吉	東京 森永製菓	10,171	7,456	常務 森永善吉	東京 森永製菓	10,171	7,456
同 色部恒路	東京 南洋興發	31,250	12,500	同 大串松次	東京 森永製菓	6,890	270	同 大串松次	東京 森永製菓	6,890	270
取締役 水野恒路	東京 南洋興發	22,800	9,250	同 辻清次郎	東京 森永製菓	2,890	2,020	同 辻清次郎	東京 森永製菓	2,890	2,020
同 石川忠一	東京 南洋興發	18,960	5,650	取締役 益中村芳三	東京 森永製菓	2,250	—	取締役 益中村芳三	東京 森永製菓	2,250	—
同 藤田達一	東京 南洋興發	11,700	2,300	同 白川順一	東京 森永製菓	2,090	532	同 白川順一			

日本食料工業 (昭和二年十二月設立)				大阪港土地 (明治四十五年五月設立)			
所在地 東京市麹町區丸ノ内二ノ一 11年7月末現在 總株數 419,400 株主數 308名				所在地 大阪市西區本町通一ノ一〇 11年8月末現在 總株數 40,000 株主數 265名			
重役	大株主	持株數	內舊株	重役	大株主	持株數	內舊株
會長 川島義介	東京日本産業	402,521		社長 橋本喜作	大阪西田正俊	5,146	
常務 船吹山				常務 西田正俊	大阪同川奈昭	3,540	
取締役 伊村三浦				取締役 西村和平	大阪同小林崎	2,750	
同 務 加藤重				同 竹中治	大阪同藤竹中	2,475	
同 務 長代山				同 河本半重	大阪同兵庫西	2,010	
同 務 萬代山				同 湯淺豊太郎	大阪同兵庫西	1,950	
同 務 外四名				同 林進	大阪同兵庫西	1,445	
同 務 山田敬亮				同 湯淺豊太郎	大阪同兵庫西	1,100	
同 務 片山義勝				同 林進	大阪同兵庫西	1,000	
同 務 山田啓之助				同 大同等	大阪同兵庫西	960	
同 務 山田啓之助				同 大同等	大阪同兵庫西	830	
同 務 山田啓之助				同 大同等	大阪同兵庫西	650	

ボルネオ水産 (昭和八年十二月設立)				大阪土地建物 (明治四十四年八月設立)			
所在地 東京市麹町區丸ノ内二丁目二ノ一 11年4月末現在 總株數 50,000 內舊株 10,000 株主數 256名				所在地 大阪市住吉區山王町四ノ五 11年5月末現在 總株數 150,000 株主數 2,203名			
重役	大株主	持株數	內舊株	重役	大株主	持株數	內舊株
代表 田村啓三	東京共同漁業	36,622	5,758	社長 上田忠三郎	大阪小竹富藤	3,600	
取締役 中村精一				取締役 井上孝哉	大阪同大和	3,520	
同 折田一二				同 都志兵太	大阪同大和	3,370	
同 和田重次郎				同 古田敏夫	大阪同大和	3,000	
同 片山駿太郎				同 古田敏夫	大阪同大和	2,924	
同 井坂秀雄				同 古田敏夫	大阪同大和	2,720	
同 吉田寅五郎				同 古田敏夫	大阪同大和	2,490	

安治川土地 (大正六年十二月設立)				北大阪土地 (大正六年三月設立)			
所在地 大阪市港區八幡屋元町三ノ一四三 11年5月末現在 總株數 500,000 內舊株 300,000 株主數 654名				所在地 大阪市東區北濱四ノ二六 11年4月末現在 總株數 20,000 株主數 65名			
重役	大株主	持株數	內舊株	重役	大株主	持株數	內舊株
社長 辰馬勇治郎	大阪市中藏	90,500	60,000	社長 細田藤彌	兵庫丹羽俊彦	3,060	
常務 河田了三	大阪兵衛門	87,700	51,850	常務 堤豐	兵庫丹羽俊彦	2,500	
取締役 外村鐵三郎	大阪兵衛門	65,000	65,000	同 堤豐	兵庫丹羽俊彦	2,000	
同 田中貞藏	兵庫馬吉	55,230	37,830	同 堤豐	兵庫丹羽俊彦	2,000	
同 吉田喜一郎	兵庫馬吉	47,590	3,290	同 堤豐	兵庫丹羽俊彦	1,820	
同 日吉平吉郎	兵庫馬吉	20,000	20,000	同 堤豐	兵庫丹羽俊彦	1,500	
同 外村英一郎	兵庫馬吉	15,000	10,000	同 堤豐	兵庫丹羽俊彦	1,140	
同 山縣勝見	兵庫馬吉	15,000	10,000	同 堤豐	兵庫丹羽俊彦	1,130	
同 西村久次郎	兵庫馬吉	10,000	10,000	同 堤豐	兵庫丹羽俊彦	900	
同 岡部新太郎	兵庫馬吉	10,000	10,000	同 堤豐	兵庫丹羽俊彦	800	
同 駒田行雄	兵庫馬吉	10,000	10,000	同 堤豐	兵庫丹羽俊彦	500	
同 駒田行雄	兵庫馬吉	8,400	8,300	同 堤豐	兵庫丹羽俊彦	500	

市岡土地 (大正五年六月設立)				木津川土地運河 (大正八年九月設立)			
所在地 大阪市港區西市岡町二ノ一〇 11年5月末現在 總株數 86,000 株主數 654名				所在地 大阪市西區津守町四一二 11年5月末現在 總株數 200,000 株主數 534名			
重役	大株主	持株數	內舊株	重役	大株主	持株數	內舊株
專務 岡崎忠三郎	大阪山本源吉	7,030		取締役 白山善五郎	大阪白山代	44,000	
取締役 岡崎忠三郎	大阪山本源吉	4,656		同 早瀬太郎三郎	大阪白山代	6,000	
同 竹中源助	大阪山本源吉	4,600		同 早瀬太郎三郎	大阪白山代	3,300	
同 中島一治	大阪山本源吉	4,190		同 早瀬太郎三郎	大阪白山代	2,870	
同 南俊一	大阪山本源吉	4,000		同 早瀬太郎三郎	大阪白山代	2,000	
同 南俊一	大阪山本源吉	2,255		同 早瀬太郎三郎	大阪白山代	1,900	
同 南俊一	大阪山本源吉	2,180		同 早瀬太郎三郎	大阪白山代	1,850	
同 南俊一	大阪山本源吉	2,100		同 早瀬太郎三郎	大阪白山代	1,800	
同 南俊一	大阪山本源吉	1,830		同 早瀬太郎三郎	大阪白山代	1,610	
同 南俊一	大阪山本源吉	1,400		同 早瀬太郎三郎	大阪白山代	1,520	
同 南俊一	大阪山本源吉	1,205		同 早瀬太郎三郎	大阪白山代	1,512	
同 南俊一	大阪山本源吉	1,170		同 早瀬太郎三郎	大阪白山代	1,490	

城東土地 (大正八年三月設立)				東京建物 (明治二十九年八月設立)			
所在地 大阪市東區高麗橋一ノ二 11年3月末現在 總株數 24,000 株主數 547名				所在地 東京市日本橋區吳服橋三ノ七 11年6月末現在 總株數 200,000 內舊株 100,000 株主數 1,268名			
重役	大株主	持株數	內舊株	重役	大株主	持株數	內舊株
社長 植木米藏	大阪小川商	4,577		常務 宮本繁次郎	東京安東田保善	18,380	7,740
取締役 於勢升	大阪小川商	2,650		取締役 安田善五郎	東京安東田保善	9,240	5,780
同 於勢升	大阪小川商	1,130		同 大倉桑馬	東京安東田保善	7,000	4,000
同 於勢升	大阪小川商	1,000		同 大橋新太郎	東京安東田保善	6,347	1,000
同 於勢升	大阪小川商	833		同 川崎清男	東京安東田保善	5,400	2,400
同 於勢升	大阪小川商	700		同 川崎清男	東京安東田保善	5,000	2,000
同 於勢升	大阪小川商	530		同 川崎清男	東京安東田保善	3,480	1,980
同 於勢升	大阪小川商	520		同 川崎清男	東京安東田保善	3,200	1,500
同 於勢升	大阪小川商	480		同 川崎清男	東京安東田保善	2,700	1,700
同 於勢升	大阪小川商	475		同 川崎清男	東京安東田保善	2,600	1,500
同 於勢升	大阪小川商	450		同 川崎清男	東京安東田保善	2,500	1,500
同 於勢升	大阪小川商	450		同 川崎清男	東京安東田保善	2,460	1,230

城北土地 (大正八年五月設立)				復興建築助成 (大正十四年十二月設立)			
所在地 大阪市旭區今市町一〇九 11年5月末現在 總株數 60,000 株主數 190名				所在地 東京市麹町區內山下町一ノ一 11年6月末現在 總株數 200,000 株主數 2,526名			
重役	大株主	持株數	內舊株	重役	大株主	持株數	內舊株
會長 河崎助太郎	大阪旭附	5,154		社長 沼田政二郎	東京東京貯藏銀行	10,000	
常務 安藤雄	大阪旭附	3,940		取締役 大橋新太郎	東京東京貯藏銀行	7,000	
同 安藤雄	大阪旭附	2,514		同 井坂孝	東京東京貯藏銀行	4,370	
同 安藤雄	大阪旭附	2,000		同 原邦造	東京東京貯藏銀行	4,250	
同 安藤雄	大阪旭附	2,000		同 弓削幸太郎	東京東京貯藏銀行	4,000	
同 安藤雄	大阪旭附	1,760		同 門野重九郎	東京東京貯藏銀行	3,800	
同 安藤雄	大阪旭附	1,725		同 渡澤義一	東京東京貯藏銀行	3,000	
同 安藤雄	大阪旭附	1,633		同 渡邊利二郎	東京東京貯藏銀行	3,000	
同 安藤雄	大阪旭附	1,400		同 松本丞治	東京東京貯藏銀行	2,800	
同 安藤雄	大阪旭附	1,397					
同 安藤雄	大阪旭附	1,380					
同 安藤雄	大阪旭附	1,300					

千日土地建物 (大正二年四月設立)				大同殖産 (昭和九年六月設立)			
所在地 大阪市南區難波新地四番町一ノ一 10年11月末現在 總株數 40,000 株主數 562名				所在地 東京市麹町區丸ノ内二ノ一 11年7月末現在 總株數 240,000 株主數 3,688名			
重役	大株主	持株數	內舊株	重役	大株主	持株數	內舊株
社長 白井松次郎	東京松竹興行	23,847		社長 國澤新兵衛	東京水野甚次郎	3,800	
常務 岡清三郎	東京松竹興行	1,857		常務 立花良喜	東京水野甚次郎	2,600	
同 岡清三郎	東京松竹興行	1,230		同 河野久太郎	東京水野甚次郎	2,300	
同 岡清三郎	東京松竹興行	1,100		同 川本靜雅	東京水野甚次郎	2,280	
同 岡清三郎	東京松竹興行	1,100		同 長見置	東京水野甚次郎	2,220	
同 岡清三郎	東京松竹興行	1,070		同 他四名	東京水野甚次郎	2,000	
同 岡清三郎	東京松竹興行	1,000		同 他四名	東京水野甚次郎	2,000	
同 岡清三郎	東京松竹興行	731		同 他四名	東京水野甚次郎	2,000	
同 岡清三郎	東京松竹興行	200		同 他四名	東京水野甚次郎	2,000	
同 岡清三郎	東京松竹興行	172		同 他四名	東京水野甚次郎	2,000	
同 岡清三郎	東京松竹興行	100		同 他四名	東京水野甚次郎	2,000	
同 岡清三郎	東京松竹興行	100		同 他四名	東京水野甚次郎	2,000	

大神中央土地 (大正七年三月設立)				朝鮮興業 (明治三十八年九月設立)			
所在地 兵庫縣西宮市森具字北蓮毛九四八 11年3月末現在 總株數 80,000 株主數 305名				所在地 東京市麹町區丸ノ内一ノ一 11年3月末現在 總株數 60,000 內舊株 30,000 株主數 356名			
重役	大株主	持株數	內舊株	重役	大株主	持株數	內舊株
社長 宮崎彌作	大阪加島商	6,000		會長 大橋新太郎	東京尾高橋合名	6,157	2,460
取締役 早瀬太郎三郎	大阪加島商	5,300		常務 島原鐵三	東京尾高橋合名	5,050	2,550
同 野田吉兵衛	大阪加島商	3,000		取締役 鎌田勝太郎	東京尾高橋合名	3,480	1,220
同 加島安治郎	大阪加島商	2,500		同 尾高豐作	東京尾高橋合名	2,900	1,900
同 小柳六四郎	大阪加島商	2,310		同 目黒銀次	東京尾高橋合名	2,500	1,193
同 鳴神孫七郎	大阪加島商	2,110		同 西村道彦	東京尾高橋合名	2,386	1,739
同 坂野鐵次郎	大阪加島商	2,030		同 織田雄次	東京尾高橋合名	1,739	697
同 安倍弟二	大阪加島商	1,920		同 織田雄次	東京尾高橋合名	1,360	680
同 安倍弟二	大阪加島商	1,630		同 織田雄次	東京尾高橋合名	1,130	130
同 安倍弟二	大阪加島商	1,600		同 織田雄次	東京尾高橋合名	1,060	850
同 安倍弟二	大阪加島商	1,600		同 織田雄次	東京尾高橋合名	1,000	400
同 安倍弟二	大阪加島商	1,600		同 織田雄次	東京尾高橋合名	840	420

東洋拓殖 (明治四十一年十二月)				東神倉庫 (明治四十二年十月設立)			
所在地 東京市麹町區内山下町一ノ一 11年6月末現在 總株數 1,000,000 内野株 400,000 株主數 10,261名				所在地 東京市日本橋區箱崎町三ノ一 11年5月末現在 總株數 150,000 内野株 50,000 株主數 21名			
重役	大株主	持株數	内野株	重役	大株主	持株數	内野株
總裁 高山長幸	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	60,000	60,000	會長 武村貞一郎			
理事 渡邊忍	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	25,000	10,000	常務 加藤直法			
同 窪寺勲	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	15,000	—	同 手島健			
同 佐方文次郎	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	12,910	11,910	取締役 高木清			
同 大志摩孫四郎	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	6,520	610	同 島田勝之助			
同 福本元之助	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	6,321	2,568	同 門野鍊八郎			
同 石鎮衛	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	6,000	2,400	同 三井高達			
同 小椋長吾	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	5,500	500				
		5,000	2,000				
		4,420	1,620				

東亞興業 (明治四十二年八月設立)				東陽倉庫 (大正十五年三月設立)			
所在地 東京市麹町區九ノ内一丁目二ノ一 10年12月末現在 總株數 400,000 内野株 60,000 株主數 1,470名				所在地 名古屋市中區天王崎町三六ノ七 11年5月末現在 總株數 120,000 株主數 609名			
重役	大株主	持株數	内野株	重役	大株主	持株數	内野株
會長 門野重九郎	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	54,000	30,000	社長 磯貝浩愛	名古屋市中區天王崎町三六ノ七	10,000	
常務 白岩龍	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	25,900	—	常務 白石勝彦	名古屋市中區天王崎町三六ノ七	5,100	
同 小貫慶治	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	25,800	—	取締役 神野三郎	名古屋市中區天王崎町三六ノ七	5,000	
同 伊藤文吉	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	16,000	1,200	同 恒川小善	名古屋市中區天王崎町三六ノ七	4,122	
同 安川雄之助	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	15,700	1,200	同 森本善七郎	名古屋市中區天王崎町三六ノ七	4,050	
同 三宅川百太郎	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	11,100	—	同 加藤謙二	名古屋市中區天王崎町三六ノ七	3,510	
同 小倉正恒	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	10,650	—	同 青木謙太郎	名古屋市中區天王崎町三六ノ七	2,600	
同 大橋新太郎	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	9,600	—	同 廣岡宗三郎	名古屋市中區天王崎町三六ノ七	2,500	
同 深尾隆太郎	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	7,500	—	同 高橋正彦	名古屋市中區天王崎町三六ノ七	2,430	
同 萩野元太郎	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	6,000	1,200	同 高橋定助	名古屋市中區天王崎町三六ノ七	2,320	
		6,000	400			2,100	
		5,900	1,100			2,070	

滿洲興業 (大正六年八月設立)				三菱倉庫 (明治二十年四月設立)			
所在地 滿洲國鞍山北二條町一〇 11年5月末現在 總株數 100,000 株主數 619名				所在地 東京市日本橋區江戶橋一ノ一 11年6月末現在 總株數 100,000 株主數 10名			
重役	大株主	持株數	内野株	重役	大株主	持株數	内野株
社長 川崎清男	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	40,000		會長 三橋信三	東京市日本橋區江戶橋一ノ一		
常務 石橋光治	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	9,480		取締役 串田萬藏	東京市日本橋區江戶橋一ノ一		
取締役 大橋新太郎	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	2,540		同 田中金之助	東京市日本橋區江戶橋一ノ一		
同 宮本繁次郎	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	2,330		同 川崎恂一	東京市日本橋區江戶橋一ノ一		
同 安田和重	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	2,200		同 明智瀧朗	東京市日本橋區江戶橋一ノ一		
同 佐藤至誠	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	1,000		監査役 永原伸雄	東京市日本橋區江戶橋一ノ一		
同 中島幸三郎	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	900		同 加藤武男	東京市日本橋區江戶橋一ノ一		
		800					
		750					
		600					
		530					
		520					

帝國蠶絲倉庫 (大正十五年四月設立)				松竹興行 (昭和四年三月設立)			
所在地 橫濱市中區北仲通五ノ五七 11年3月末現在 總株數 60,000 株主數 780名				所在地 東京市京橋區新富町三ノ五 11年7月末現在 總株數 1,537,400 株主數 8,556名			
重役	大株主	持株數	内野株	重役	*大株主	持株數	内野株
社長 加賀山辰四郎	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	3,000		社長 大谷竹次郎	東京市京橋區新富町三ノ五	192,620	
取締役 今井五郎	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	2,632		常務 白井信太郎	東京市京橋區新富町三ノ五	158,500	
同 小野哲郎	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	2,010		同 城戸四郎	東京市京橋區新富町三ノ五	90,810	
同 小野山勝	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	1,520		同 井上伊三郎	東京市京橋區新富町三ノ五	41,030	
同 濵澤善一	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	1,380		同 岡清三郎	東京市京橋區新富町三ノ五	14,000	
同 小島善助	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	1,300		同 外七名	東京市京橋區新富町三ノ五	13,000	
同 小島善助	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	1,259		同 堤友次郎	東京市京橋區新富町三ノ五	13,000	
同 宮崎武吉	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	1,100		同 町田唯介	東京市京橋區新富町三ノ五	9,500	
同 杉山寅四郎	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	1,000		同 名川侃市	東京市京橋區新富町三ノ五	8,700	
同 新井高四郎	東京大藏大臣 大藏省 大藏省 大藏省	1,000		同 白井松次郎	東京市京橋區新富町三ノ五	7,650	
				同 橋本喜作	東京市京橋區新富町三ノ五	6,000	
				同 外三名	東京市京橋區新富町三ノ五	5,100	

(備考) 松竹興行*印大株主の欄は11年1月末現在。

松竹キネマ (大正九年十一月設立)				東京寶塚劇場 (昭和七年八月設立)			
所在地 東京市京橋區新富町三ノ五 11年2月末現在 總株數 363,675 内野株 201,175 株主數 9,086名				所在地 東京市麹町區有樂町一ノ一二 11年7月末現在 總株數 85,000 株主數 2,297名			
重役	大株主	持株數	内野株	重役	大株主	持株數	内野株
社長 白井松次郎	東京市京橋區新富町三ノ五	9,480	7,480	社長 小宮重三郎	東京市京橋區新富町三ノ五	20,150	
副社長 大谷竹次郎	東京市京橋區新富町三ノ五	3,907	1,700	常務 岸本重太郎	東京市京橋區新富町三ノ五	13,100	
同 町田唯介	東京市京橋區新富町三ノ五	1,988	1,988	同 松岡三郎	東京市京橋區新富町三ノ五	11,500	
同 城戸四郎	東京市京橋區新富町三ノ五	1,838	900	同 鈴木三郎	東京市京橋區新富町三ノ五	10,000	
取締役 堤友次郎	東京市京橋區新富町三ノ五	1,600	1,400	同 吉田卯之助	東京市京橋區新富町三ノ五	6,000	
同 山本吉太郎	東京市京橋區新富町三ノ五	1,280	1,280	同 三島通之助	東京市京橋區新富町三ノ五	4,140	
同 井上伊三郎	東京市京橋區新富町三ノ五	1,200	1,000	同 秦豊吉	東京市京橋區新富町三ノ五	3,450	
同 外三名	東京市京橋區新富町三ノ五	1,096	8,996	同 大川平三郎	東京市京橋區新富町三ノ五	3,000	
監査役 平井權七郎	東京市京橋區新富町三ノ五	1,000	1,000	同 八馬兼賢	東京市京橋區新富町三ノ五	2,430	
同 田中貞二	東京市京橋區新富町三ノ五	1,000	1,000	同 石山賢吉	東京市京橋區新富町三ノ五	2,180	
同 根津嘉一郎	東京市京橋區新富町三ノ五	918	718	同 今村信吉	東京市京橋區新富町三ノ五	2,040	

新興キネマ (昭和六年八月設立)				日本活動寫真 (大正元年九月設立)			
所在地 東京市京橋區八丁堀二ノ三 11年7月末現在 總株數 212,500 内野株 162,500 株主數 1,308名				所在地 東京市京橋區京橋三ノ一 11年7月末現在 總株數 160,000 内野株 50,000 株主數 3,335名			
重役	大株主	持株數	内野株	重役	大株主	持株數	内野株
社長 大谷竹次郎	東京市京橋區八丁堀二ノ三	64,778	41,900	社長 松方乙彦	東京市京橋區京橋三ノ一		
副社長 堤友次郎	東京市京橋區八丁堀二ノ三	43,850	41,400	常務 堀久作	東京市京橋區京橋三ノ一		
同 吉村友太郎	東京市京橋區八丁堀二ノ三	28,770	27,770	同 池永三治	東京市京橋區京橋三ノ一		
同 山崎修一	東京市京橋區八丁堀二ノ三	24,600	21,600	取締役 根岸寛一	東京市京橋區京橋三ノ一		
同 城戸四郎	東京市京橋區八丁堀二ノ三	4,100	2,100	同 田村榮一	東京市京橋區京橋三ノ一		
同 福井信太郎	東京市京橋區八丁堀二ノ三	3,100	1,100	同 磯井上義卓	東京市京橋區京橋三ノ一		
同 他二名	東京市京橋區八丁堀二ノ三	2,650	650	同 磯井上義卓	東京市京橋區京橋三ノ一		
監査役 宮川幸三郎	東京市京橋區八丁堀二ノ三	2,290	290	同 大河内正倫	東京市京橋區京橋三ノ一		
同 町田唯介	東京市京橋區八丁堀二ノ三	1,500	—	同 村邊賢一	東京市京橋區京橋三ノ一		
同 白井松次郎	東京市京橋區八丁堀二ノ三	1,500	500	同 下村貞成	東京市京橋區京橋三ノ一		
同 白井松次郎	東京市京橋區八丁堀二ノ三	1,500	1,500				
同 白井松次郎	東京市京橋區八丁堀二ノ三	1,500	—				

帝國キネマ演藝 (大正九年五月設立)				伊勢丹 (昭和五年九月設立)			
所在地 大阪市南區久左衛門町八 10年1月末現在 總株數 100,000 株主數 1,631名				所在地 東京市四谷區新宿三丁目八ノ二 11年8月末現在 總株數 40,000 内野株 10,000 株主數 621名			
重役	大株主	持株數	内野株	重役	*大株主	持株數	内野株
社長 白井松次郎	大阪市南區久左衛門町八			社長 小菅丹治	東京市四谷區新宿三丁目八ノ二	12,450	4,226
常務 福井三郎	大阪市南區久左衛門町八			同 小菅千代	東京市四谷區新宿三丁目八ノ二	6,000	—
取締役 堤友次郎	大阪市南區久左衛門町八			同 小菅正造	東京市四谷區新宿三丁目八ノ二	3,000	1,000
同 白井信太郎	大阪市南區久左衛門町八			同 小菅金重	東京市四谷區新宿三丁目八ノ二	2,400	1,200
同 小笠原豊五夫	大阪市南區久左衛門町八			同 遠藤宗六	東京市四谷區新宿三丁目八ノ二	1,600	800
監査役 井上重正	大阪市南區久左衛門町八			同 安田與一	東京市四谷區新宿三丁目八ノ二	1,500	—
				同 廣田種雄	東京市四谷區新宿三丁目八ノ二	1,000	—
				同 相澤光五郎	東京市四谷區新宿三丁目八ノ二	1,000	500
				同 天野省三	東京市四谷區新宿三丁目八ノ二	1,000	—
				同 廣瀬廣	東京市四谷區新宿三丁目八ノ二	1,000	—
				同 前川道平	東京市四谷區新宿三丁目八ノ二	800	—

帝國劇場 (明治四十年三月設立)				白木屋 (大正八年二月設立)			
所在地 東京市麹町區九ノ内三ノ一 11年7月末現在 總株數 69,000 株主數 1,669名				所在地 東京市日本橋區通一ノ九 11年7月末現在 總株數 210,000 内野株 60,000 株主數 4,202名			
重役	大株主	持株數	内野株	重役	大株主	持株數	内野株
會長 西野惠之助	東京市麹町區九ノ内三ノ一	3,364		社長 大村彦太郎	東京市日本橋區通一ノ九	16,474	444
常務 山本久三郎	東京市麹町區九ノ内三ノ一	3,364		同 山田忍之助	東京市日本橋區通一ノ九	11,552	1,352
取締役 益田太郎	東京市麹町區九ノ内三ノ一	2,576		同 大野大	東京市日本橋區通一ノ九	10,000	600
同 藤山雷太	東京市麹町區九ノ内三ノ一	1,817		同 下郷隆平	東京市日本橋區通一ノ九	9,400	—
同 濵澤秀雄	東京市麹町區九ノ内三ノ一	945		同 片岡隆三	東京市日本橋區通一ノ九	6,460	3,860
同 大倉喜七郎	東京市麹町區九ノ内三ノ一	837		同 梅田建次郎	東京市日本橋區通一ノ九	3,720	2,020
同 根津嘉一郎	東京市麹町區九ノ内三ノ一	687		同 岡清三郎	東京市日本橋區通一ノ九	3,500	—
同 三島通之助	東京市麹町區九ノ内三ノ一	650		同 鏡山忠男	東京市日本橋區通一ノ九	3,000	—
同 平沼亮三	東京市麹町區九ノ内三ノ一	685		同 福澤文之助	東京市日本橋區通一ノ九	2,900	—
		445		同 廣岡惠三	東京市日本橋區通一ノ九	2,800	340
		410				2,500	—
		400				2,456	2,451

(備考) 伊勢丹*印大株主の欄は11年2月末現在。

大丸 (大正九年四月設立)				三越 (明治廿七年十二月設立)			
所在地 大阪市南區心齋橋筋一ノ一八番屋敷 11年8月末現在 總株數 300,000 株主數 1,752名				所在地 東京市日本橋區室町一丁目七 11年8月末現在 總株數 600,000 內舊株 300,000 株主數 3,580名			
重役	大株主	持株數	內舊株	重役	大株主	持株數	內舊株
社長 下村正太郎	京都 下村正太郎	78,730		會長 中村利三郎	東京 三越店員	40,000	20,000
常務 里見純吉	同 下村正太郎	42,610		專務 北田内藏	同 三越店員	31,982	31,982
取締役 石本春彦	同 下村正太郎	20,480		取締役 高橋義雄	同 三越店員	29,566	16,818
同 森八郎	同 下村正太郎	10,000		同 野崎廣	同 三越店員	26,724	12,142
同 西村清次郎	同 下村正太郎	5,000		同 飯野久吉	同 三越店員	13,300	6,000
同 安田孝太郎	同 下村正太郎	5,000		同 柳林	同 三越店員	10,650	7,700
同 小野雄作	同 下村正太郎	4,000				7,900	3,950
同 市川文太郎	同 下村正太郎	3,150				7,130	2,710
同 市川吉太郎	同 下村正太郎	3,000				6,920	—
同 岡坂松次郎	同 下村正太郎	1,700				5,320	2,660
						5,000	3,500
						5,000	1,000

南洋貿易 (明治三十二年十月設立)				共同印刷 (大正十四年十二月設立)			
所在地 南洋パラオ諸島コロール島 11年3月末現在 總株數 40,000 株主數 401名				所在地 東京市小石川區久堅町一〇八 11年5月末現在 總株數 60,000 株主數 37名			
重役	大株主	持株數	內舊株	重役	大株主	持株數	內舊株
社長 岡田壯四郎	東京 共濟會	9,180		社長 大橋光吉	大橋光吉	15,140	
專務 伊藤耕作	同 共濟會	4,035		常務 君島潔	大橋光吉	12,075	
取締役 高梨博司	同 共濟會	2,177		取締役 吉谷專吉	大橋光吉	4,000	
同 岩崎清一	同 共濟會	2,000		同 大橋勇吉	大橋光吉	2,700	
同 松江春次	同 共濟會	1,797		同 大橋松雄	大橋光吉	2,300	
同 田邊金太郎	同 共濟會	1,267		同 古川一郎	大橋光吉	2,250	
同 宮島清次郎	同 共濟會	976		同 太田馬太郎	大橋光吉	2,000	
同 川崎友之介	同 共濟會	660		同 武藤安五郎	大橋光吉	2,000	
同 村田由藏	同 共濟會	550		同 大橋正雄	大橋光吉	1,250	
		538				1,000	
		525					

(備考) 野澤屋*印大株主の欄は11年2月末現在。松屋吳服店*印大株主の欄は11年2月末現在。

(備考) 野澤屋*印大株主の欄は11年2月末現在。松屋吳服店*印大株主の欄は11年2月末現在。

滿洲電信電話 (昭和八年八月設立)				日本自動車 (大正三年六月設立)			
所在地 新京特別市大同大街六〇一號 10年12月末現在 總株數 1,000,600 株主數 9,828名				所在地 東京市赤坂區溜池町三〇 11年4月末現在 總株數 60,000 内舊株 20,000 株主數 259名			
重役	大株主	持株數	内舊株	重役	大株主	持株數	内舊株
總裁 山内靜夫	滿洲國駐特命全權大使	330,000		會長 玉木誠次郎	大倉組	25,125	8,775
副總裁 三多	滿洲國財政部總長	120,000		專務 小川菊造	大倉商會	4,900	
理事 井上乙彦	滿洲國鐵道總長	69,800		取締役 又木周夫	大倉澤水	2,000	1,000
同 前田直造	滿洲國放送協會會長	30,000		同 稻原啓三	清水	1,340	670
同 西田猪之輔	滿洲國朝鮮銀行行長	26,500		同 山口傳九	野重	1,330	230
監事 西山左内	滿洲國千代田生命保險株式會社	8,000		同 齋藤繁二	野重	1,200	600
同 范培忠	滿洲國第一生命保險株式會社	8,000		同 清水秀樹	野重	1,110	260
同 八木開一	滿洲國帝國生命保險株式會社	8,000		監查役 今井修治	野重	1,000	500
	滿洲國大阪生命保險株式會社	8,000		同 野田寬治	野重	700	350
		8,000		同 武田正己	野重	500	300
		8,000			野重	500	250
		8,000			野重	500	350

國際電話 (昭和七年十二月設立)				滿洲電業 (昭和九年十一月設立)			
所在地 東京市麹町區內幸町一ノ三 11年3月末現在 總株數 200,000 株主數 2,176名				所在地 新京大同大街三〇一號 11年6月末現在 總株數 1,800,000 株主數 79名			
重役	大株主	持株數	内舊株	重役	大株主	持株數	内舊株
社長 榊山資英	東京三井合名	4,500		社長 吉田豊彦	大連南滿洲鐵道	1,011,982	
常務 香西俊雄	同			副社長 入江正太郎	大連南滿洲鐵道	353,172	
取締役 岩原謙三	同			同 孫池激	大連南滿洲鐵道	88,354	
同 阿部房次郎	同			同 小高橋仁一	大連南滿洲鐵道	69,073	
同 龜島廣吉	同			同 石橋米一	大連南滿洲鐵道	57,990	
同 澁谷米太郎	同			同 石橋米一	大連南滿洲鐵道	40,000	
同 中上豐吉	同			同 石橋米一	大連南滿洲鐵道	36,013	
監查役 有田邦敬	同			同 石橋米一	大連南滿洲鐵道	7,800	
同 島村幡彦	同			同 石橋米一	大連南滿洲鐵道	7,800	
同 井坂孝	同			同 石橋米一	大連南滿洲鐵道	7,800	
	大阪住友合資	3,000		同 石橋米一	大連南滿洲鐵道	7,800	

廣島株式取引所 (明治卅六年十二月設立)				富士寫真フィルム (昭和九年一月設立)			
所在地 廣島市銀山町一 11年5月末現在 總株數 10,000 株主數 96名				所在地 神奈川縣足柄上郡南足柄村中沼二一〇 11年4月末現在 總株數 60,000 株主數 21名			
重役	大株主	持株數	内舊株	重役	大株主	持株數	内舊株
理事長 吉元正太郎	今井卓爾	1,558		社長 淺野修一	大阪愛媛	57,145	
常務 三宅素胤	多川幸一	1,028		常務 作間政介	東京淺野	250	
	米田榮次	865		取締役 平田篤次郎	同	200	
	關野安次	700		同 西宗茂二	同	200	
	世良平昇	678		同 井上退吉	同	200	
	島田良平	415		同 伊藤吉次郎	同	200	
	入江平商	361		同 酒井雪介	同	200	
	島本建一	210		同 森田茂吉	同	200	
	長尾建一	192					
	久保田豐	180					
	奥平庄松	172					
		150					

第六編備考一東

第六編は主として十一年上期末現在の重役及大株主に就いて回答を求めて纏めたものです。本編を通じて全般的注意事項は次の通りです。

- (一) 所在地名は原則として各表記載年月現在の地名です。その後の變化したものは變更地名を出来るだけ探ることにしました。何丁目何番地の『丁目』『番地』は省略して『一ノ一』の體裁にしました。
- (二) 重役及大株主の爵位、勳等などの肩書は省略しました。又株主のうち法人の場合の代表者名、未成年者の場合の親権者名、其他後見人名は何れも省略しました。
- (三) 重役及大株主は十二名以内に限定しました。
- (四) 欄外の備考は一應参照して下さい。
- (五) 空欄は原稿締切までに回答未着のもの及び當該会社の依頼で發表出来ない爲めです。

第七編 沿革

第七編 沿革

第七編 凡例

第七編は各会社の沿革を次の項目を中心にして纏めたものです。

- (一) 創立年月及同創立資本金。
- (二) 増資減資の年月、同資本金額及其方法。
- (三) 合併年月及其方法、条件、並に資本金増減。
- (四) 社名改稱年月。
- (五) 現在資本金は原則として十一年上期末の資本金。

取引所及証券業

大阪株式取引所

明治十一年七月資本金20萬圓を以て創立せられ、十四年一月10萬圓に減資、二十六年七月20萬圓に増資、二十八年十月30萬圓に、二十九年二月60萬圓に、三十九年四月200萬圓に、四十年三月700萬圓に、大正六年三月1,400萬圓に増資す。大正九年八月4,000萬圓に増資す。増資新株52萬株の中28萬株は、舊1株に付新1株を割當、21萬株は仲買人、3萬株は取引員に割當つ。大正十一年四月大阪證券交換所、大阪現物取引所、株友會を合併し、500萬圓増資。證券交換所12.5圓拂込5株に對し同額拂込1株、大阪現物12.5圓拂込10株に付當所同額拂込1株75、株友會50圓拂込3株に付當所12.5圓拂込2株5を交附。現在資本金4,500萬圓。

大阪三品取引所

明治廿六年十二月資本金15萬圓を以て創立す。綿絲取引所と稱す。同廿八年半額減資。同廿九年30萬圓に増資し現名稱に改む。同四十年100萬圓に増資。大正七年下期200萬圓に、九年九月500萬圓に増資。増資新株6萬株中4萬株は舊株主に對し舊1株に新1株を割當て、2萬株は仲買人及取引所員に分配す。昭和二年一月十五日棉花清算取引を開始。同八年二月十五日人造絹絲清算取引開始。現在資本金500萬圓。

大阪堂島米穀取引所

明治九年九月堂島米商會社と稱し、資本金75千圓を以て設立さる。明治二十六年15萬圓に増資し、現名稱に改む。廿九年25萬圓、三十九年50萬圓、四十年120萬圓、大正二年200萬圓、大正六年350萬圓、大正九年600萬圓に増資。昭和二年十二月正米市場開設。六年九月十六日より銘柄別清算取引開始。現在資本金600萬圓。

京都取引所

明治十七年八月十六日資本金10萬圓にて創立。明治廿九年八月10萬圓増資20萬圓とす(舊株1株に新株1株割當)。明治四十年三月30萬圓を増資50萬圓に(舊株1株に新株1株割當、米穀商品取引所合併に付殘餘の株式は之に割當)。明治四十三年一月70萬圓を増資、資本金120萬圓となる(舊株1株に新株1株1分5厘割當)。大正六年十月80萬圓を増資す。(舊株10株に新株5.625割當、殘餘は仲買人、所員に分配)。同九年二月100萬圓を増資300萬圓となる(舊株10株に新株4株割當、殘餘4千株は仲買人、所員に分配)。大正十年六月200萬圓を増資(舊株10株に新株4株割當、殘餘は仲買人、

所員、所員に分配)。昭和八年九月九日より一週一回、編株又は清算市場未上場株の實物賣買取引開始。現在資本金500萬圓。

神戸取引所

明治廿九年九月資本金20萬圓を以て創立。四十年50萬圓大正四年80萬圓、八年200萬圓、九年350萬圓に増資。増資新株は舊2株に新1株を割當て、残り1萬株は功勞者及仲買人に割當つ。昭和三年十一月蠶絲賣買取引開始。昭和八年一月正米部賣買取引開始。現在資本金350萬圓。

大連株式商品取引所

大正九年二月資本金1,000萬圓で設立され、同年三月市場を開く。十年四月取引所令改正の結果、定期取引の限月延長せられ有價證券は二月、綿布綿絲及麻袋は六ヶ月となる。昭和五年七月半額減資。同十一年六月商品部に人造絹絲取引市場認可。現在資本金500萬圓。

大連取引所信託

大正二年六月資本金100萬圓にて設立。大正八年一月200萬圓を増資。大正十二年十二月1,200萬圓を増資し、新株24萬株中8萬株は大連取引所重要物産取引員に分配せり。132千株は舊1株に新2株を割當て、残りは功勞株とす。昭和六年八月300萬圓を買入減資。現在資本金1,200萬圓。

朝鮮取引所

昭和七年一月十日、京城株式現物取引市場と仁川米豆取引所の二社合併し、資本金6,599,800圓にて朝鮮取引所を設立。現在資本金6,599,800圓。

東京株式取引所

明治十一年五月資本金20萬圓を以て設立せられ、六月一日開業。廿六年九月30萬圓に、二十九年三月60萬圓に、三十年六月125萬圓に、三十九年四月400萬圓に、翌年三月1,200萬圓に、六年三月2,000萬圓に、大正九年六月4,500萬圓に増資。大正十年十二月株式會社證券交換所を合併150萬圓を増資(交換所12.5圓拂込20萬株に對し全額拂込30萬株を交附)。同月兜町ビルディング會社を合併し50萬圓を増資(同社拂込1萬株に對し全額拂込1萬株を交附)。昭和九年三月東株證券金融を合併300萬圓を増資(同社37.5圓拂込6萬株に付全額拂込6萬株を交附)。現在資本金5,000萬圓。

東京米穀商品取引所

明治九年十月資本金5萬圓を以て設立され、蠟設町米商會所と稱す。十六年七月兜町米商會所を合併10萬圓に増資し東京米商會所と改稱。廿六年十月取引所法の發布により

東京米穀取引所と改稱。廿九年一月20萬圓に、三十年一月40萬圓に、四十年一月100萬圓に、四十一年五月東京商品取引所と合併し、150萬圓に増資し、東京米穀商品取引所と改稱。四十五年一月300萬圓に増資。大正六年五月杉の森市場を開き綿糸定期賣買を開始。九年五月650萬圓に増資。増資新株7萬株中6萬株は舊1株につき新1株を割當つ。残り1萬株は取引員に割當つ。同年十一月深川市場を開き内國産小麦、滿洲産大豆粕の定期賣買開始。昭和三年十二月東京正米市場建物株式會社（資本金125萬圓）と合併の件を決議し、同四年六月合併。昭和四年十月二十六日より正米部とす。七年上期米の銘柄別清算取引開始。八年二月より人絹の清算取引を開始。現在資本金775萬圓。

金澤米穀取引所

本所の起源は貞享年間に發し、米仲買集所と稱し、加賀藩拂下米及藩士知行米を切手を以て賣買をなし、明治維新に至り米市千秋組と改め、明治十年二月米商會所條例に據り資本金3萬圓を以て金澤米商會所と改稱したり。明治二十六年取引所法公布せられ、十月株式會社金澤米穀取引所と改め資本金3萬圓を以て開業。明治二十九年一月有價證券賣買の許可を得、株式會社金澤米穀株式取引所と改稱す。明治三十五年十月10萬圓に増資。明治三十六年五月有價證券の賣買を削除せられ、株式會社金澤米穀取引所と改稱す。大正十一年二月20萬圓に増資し1株の額面50圓とす。現在資本金20萬圓。

名古屋株式取引所

明治廿六年十二月資本金7萬圓（1株金額25圓）にて創立。同廿九年六月95千圓に、同卅五年八月10萬圓、同卅九年四月20萬圓、翌四十年二月70萬圓に、四十二年九月には150萬圓に、大正六年250萬圓に増資す。大正九年十一月株式併合に依り1株式金額を50圓とし更に600萬圓に増資、増資新株式7萬株の内57,500株は舊10株に新11株を割當て、12,500株は功勞株として分配す。昭和四年九月強制擔保制度を廢止し、名株代りを買収し附帶業務として立替假渡を開始す。現在資本金600萬圓。

名古屋米穀取引所

明治十年九月創立。現在資本金130萬圓。

新潟米穀株式取引所

明治九年米商會所條例施かれ、翌十年三月新潟米商會所として起る。次いで取引所法の制定せらるゝに及び、前記米商會所の業務一切を繼承し、明治廿六年十月新潟米穀取引所と改稱、資本金3萬圓を以て取引所營業を開始。續いて明治廿九年七月5萬圓に増資。明治卅五年には新潟株式取

引所を合併し10萬圓に増資、商號も新潟米穀株式取引所と變更し、賣買物件に株式を加ふ。大正九年20萬圓に増資。現在資本金20萬圓。

博多株式取引所

明治二十六年十月資本金3萬圓にて創立。大正六年六月資本金60萬圓となる。同九年六月150萬圓に増資。新株18千株のうち12千株は舊1株に付新1株を割當て、6千株は仲買人及び取引所に分配す。現在資本金150萬圓。

廣島株式取引所

明治廿六年十二月資本金5萬圓にて創立。同卅五年八月11萬圓に、大正十年四月50萬圓に増資。現在資本金50萬圓。

滿洲取引所

大正八年九月資本金200萬圓を以て創立す。大正九年十月320萬圓に増資。昭和三年七月100萬圓に減資。現在資本金100萬圓。

横濱取引所

明治二十七年三月資本金20萬圓を以て設立され、横濱羅絲外國品取引所と稱す。明治二十八年二月84千圓に減資し二十九年十月45萬圓に増資。三十九年十二月100萬圓に増資し、一株額面50圓を25圓に改め總株數を4萬株とす。四十三年三月横濱米穀取引所を合併の結果200萬圓に増資し、社名を現在の如く改む。大正元年十月180萬圓に減資。八年十月300萬圓に増資し、更に九年十二月650萬圓に増資。増資新株14萬株中12萬株は舊1株に付新1株を割當て、8千株は功勞株とし、12千株は取引所組合取引員に割當つ。昭和十年一月臨時株主總會の決議を経て横濱取引所代行會社（資本金200萬圓）を創立し、當所は一萬株（100萬圓）を引受く。現在資本金650萬圓。

大阪商事

大正六年七月資本金100萬圓を以て創立。大正八年八月資本金150萬圓を増加して250萬圓とす。右は舊10株に對し新7株を割當て、殘餘は繰放募集。現在資本金250萬圓。

東株代行

昭和二年七月八日資本金1,000萬圓にて創立す。現在資本金1,000萬圓。

日興證券

大正九年六月資本金1,000萬圓を以て創立す。現在資本金1,000萬圓。

野村證券

大正十四年十一月資本金500萬圓を以て創立。昭和三年七月倍額増資。現在資本金1,000萬圓

山一證券

當會社の前身たる山一合資會社は大正十五年十一月二日限り其の營業を廢止し、當會社は同年十一月三日を以て營業を開始せり、資本金500萬圓。現在資本金500萬圓。

昭和十一年十一月倍額増資の旨。増資株10萬株は内5萬株を十月卅一日現在株主に對し舊10株に付き新5株を割當、残り5萬株は役員其他に額面にて募集割當。

纖維工業

愛知織物

大正六年六月資本金300萬圓を以て創立。昭和二年十月100萬圓を増資して公稱資本金400萬圓となる。昭和四年度（第二十四回）決算より十月末年一回決算に變更。更に昭和十年五月100萬圓を増資す。現在資本金500萬圓。

旭紡織

大正八年二月八日資本金1,500萬圓にて創立。十五年三月600萬圓に減資。12.5圓拂込5株を22圓拂込2株に合併す。現在資本金600萬圓。

和泉紡績

明治四十五年六月一日資本金150萬圓を以て創立し、大正六年五月150萬圓を増資し、1萬株をプレミアム付にて公募。大正九年四月300萬圓を増資（舊1株に付新1株を割當）して資本金600萬圓となる。昭和十一年九月東洋紡績に合併さる。

出雲製織

大正九年一月資本金300萬圓を以て創立し、大正十一年五月大阪帆布を合併50萬圓を増資、同年十二月中央紡績を合併し、402萬圓となる。昭和二年三月600萬圓に増資。増資新株は一割配當付優先株。昭和六年三月360萬圓に減資。昭和九年十月優先株を普通株に変更。昭和九年十二月、人絹事業に進出の爲1,000萬圓を増資す（普通株1株對新株1株、優先株2株對新株3株割當）。現在資本金1,000萬圓。

大阪織物

明治三十九年九月資本金30萬圓にて創立、同四十四年六月70萬圓の株式會社に組織變更、大正二年十月140萬圓に増資、更に同五年七月300萬圓に増資。現在資本金300萬圓。

大阪紡績

大正八年九月十五日資本金300萬圓にて創立。昭和九年五月200萬圓に減資。現在資本金200萬圓。

協和紡績

昭和十年十月大和田紡績・天滿織物の兩社の合併により新設す。資本金265萬圓。

（舊大和田紡績）

明治四十二年三月資本金5萬圓にて創立。大正五年三月10萬圓に増資。大正五年三月松岡織布所（同族會社）の債權債務を繼承合併。大正七年一月200萬圓に増資。昭和六年七月100萬圓に減資。剩餘金を以て買入減資す。

（舊天滿紡績）

大正九年六月資本金125萬圓にて創立。昭和八年十二月北泉紡績所を合併。同九年七月優先株150萬圓を發行、275萬圓に増資す。十年十月大和田紡績に合併。

貝塚紡織

明治四十四年二月資本金30萬圓にて創立。大正三年三月和泉織物を繼承す。同三年六月35萬圓に増資。同五年六月三松織物を合併す。同五年九月372千圓に増資。同九年三月130萬圓に増資。昭和六年三月65萬圓に減資。減資差益は繰越損金補填と固定資産銷却に充つ。現在資本金65萬圓。

鐘淵紡績

明治十九年十一月資本金10萬圓にて設立され、東京綿商社と稱す。明治二十年五月資本金100萬圓に増加し、紡績事業を開始す（鍾數28,920鍾）。廿二年五月鐘淵紡績と改稱。二十六年二月150萬圓に、二十七年二月250萬圓に増資。卅二年九月上海紡績、河州紡績、大阪榮島紡績、淡路紡績を合併400萬圓に増資。三十五年5,803,400圓に増資、九州紡績、中津紡績、博多絹織を合併。四十年11,606,800圓に倍額増資、同年日本絹織を合併14,006,800圓に増資。四十四年三月絹絲紡績を合併1,593萬圓に増資。大正二年1,743萬圓に増資。大正十年五月若尾製絲合資並に國華製絲を買収。十一年六月日本絹布を合併1,793萬圓に増資。十二年三月南勢紡績を合併1,813萬圓に増資。十三年一月6,000萬圓に増資。昭和七年大野製糸、蘇水社の兩社買収。昭和七年上期中大野、木曾兩製絲工場買収。同年下半年中菊池、甲佐、福島第二の三工場買収。同八年上期中松本、宇和島、神山、勝間田の四製絲工場を買収。現在資本金6,000萬圓。

宇部紡績

大正七年六月創立、資本金100萬圓。同十五年十二月40萬圓に減資。昭和二年一月150萬圓に増資。同九年九月300萬

圓に増資。現在資本金300萬圓。

岸和田紡績

明治廿五年十一月資本金25萬圓にて創立。同二十八年50萬圓に、同卅年七月100萬圓に増資、同卅三年七月60萬圓に減資。同三十八年三月120萬圓に、同四十五年七月240萬圓に、大正六年七月480萬圓に、同九年一月960萬圓に、同十二年七月975萬圓(和泉紡績、元津紡績合併)に増資す。現在資本金975萬圓。

京都織物

明治廿年五月五日資本金50萬圓を以て創立し、廿九年一月90萬圓に、卅八年九月150萬圓に、四十年250萬圓に、大正九年500萬圓に増資す。(3萬株は舊10株に付新6株を割當て7,500株は功勞株に、残り12,500株は17.5圓以上のプレミアム付にて公募)。昭和五年九月400萬圓に減資す。(舊株1萬株1株に付30圓、新株1萬株1株に付12圓にて買入消却す)。現在資本金400萬圓。

倉敷紡績

明治二十一年三月設立、資本金10萬圓。二十七年337.5千圓に、三十八年40萬圓に、四十一年60萬圓に、大正元年150萬圓に。同五年九月資本金300萬圓。同七年一月讃岐紡績を對等條件にて合併45萬圓を増資。大正七年四月松山紡績(拂込資本75萬圓)を合併、50萬圓を増資。同年七月355萬圓を増資(39,500株は舊2株に付新1株を割當て4,500株は功勞株、27,000株は公募す)。大正九年三月570萬圓を増資(舊3株に付新株2株を割當つ)。大正十年一月早島紡績を合併180萬圓を増資(同社50圓拂込済2株に對し當社12.5圓拂込株3株を交付す)。大正十一年十一月岡山染織を合併、220萬圓を増資(同社50圓拂込1株に對し當社12.5圓拂込1株を、同社25圓拂込5株に對し當社12.5圓拂込3株を交付)。昭和八年十二月八日三豊紡績を對等條件にて合併し2,000萬圓を増資。昭和十一年三月又新紡績及倉敷毛織の營業財産一切を買収す。現在資本金2,000萬圓。

吳羽紡績

昭和四年七月資本金1,000萬圓にて創立。九年三月富山紡績を對等條件にて合併し倍額増資。現在資本金2,000萬圓

佐野紡績

大正九年一月資本金500萬圓にて創立。大正十五年佐野織物株式會社工場を買収。現在資本金500萬圓。

三光紡績

大正八年十二月資本金300萬圓を以て創立。現在資本金

300萬圓。

上海製造絹絲

明治卅九年六月、當時本社を京都に有する絹絲紡績株式會社系によりて資本金40萬圓を以て創立せられ工場を上海に建設(現在の公大第三廠)主として絹絲紡績業を営む。明治四十四年絹絲紡績が鐘淵紡績に合併せらるゝや當社の管理經營も鐘紡に繼承せらる。大正十一年十二月300萬圓に増資。同十二年七月1,000萬圓に増資。十四年五月在上海楊樹浦路英商老公義紡績工場を買収。昭和九年十二月當社資本金兩建を圓建に変更し1,500萬圓とす。換算差額104,895圓は有償減資す。(20兩拂込済株5株に對し50圓拂込済株3株を交付)。現在資本金1,500萬圓。

大日本紡績

明治廿二年六月會社創立(有限責任尼崎紡績會社)本店を兵庫縣尼崎町に置く、資本金50萬圓。明治廿四年七月315千圓に減資す。明治二十六年一月63萬圓に増資。明治二十六年七月一日商法實施の結果商號を尼崎紡績株式會社と變更す。明治二十九年一月100萬圓に増資す。明治三十八年一月75萬圓に減資。明治四十一年五月東洋紡績(資本金100萬圓)を合併し、資本金を95萬圓とす。明治四十四年五月200萬圓に増資し、更に大正二年四月500萬圓に増資す。同三年八月東京紡績(資本金480萬圓)を合併し資本金を644萬圓とす。同五年二月日本紡績(資本金275萬圓)を合併し資本金を754萬圓とす。同五年七月資本金を8,333千圓に、同年十二月資本金を1,200萬圓に増加す。同七年二月資本金を2,000萬圓に増加す。同七年六月攝津紡績(資本金1,050萬圓)を合併し商號を大日本紡績株式會社と變更し資本金を3,050萬圓とす。同九年五月5,000萬圓に増資す。同十二年七月日本絹毛紡績(資本金1,100萬圓)を合併し資本金を5,100萬圓とす。同十二年三月鹿兒島紡績(資本金500萬圓)を合併し、資本金を5,200萬圓に増加す。現在資本金5,200萬圓。

朝鮮紡績

大正六年十一月資本金500萬圓を以て創立。現在資本金500萬圓。

辻紡績

大正十年二月資本金250萬圓を以て創立。昭和元年九月150萬圓を減資す。(50圓拂込済株5株を合併、同額拂込2株とす)。同二年七月資本金200萬圓を増加。(増資新株4萬株は舊1株に付新2株を割當つ)。現在資本金300萬圓。

帝國撚絲織物

明治廿九年二月資本金50萬圓を以て帝國撚絲を創立、明

治四十年二月資本金150萬圓の帝國撚絲織物株式會社を設立し、以て帝國撚絲を買収。大正九年二月350萬圓に増資。昭和七年三月資本金を半額減資し175萬圓と爲す。現在資本金175萬圓。

天滿織物

明治二十年三月資本金20萬圓を以て創立。明治廿三年8萬圓に減資。廿五年12萬圓に増資。廿六年16萬圓に増資。廿八年35萬圓に増資。卅二年50萬圓に増資。卅九年50萬圓を増資して公稱資本100萬圓となる。大正四年八月資本金200萬圓に増資す。大正六年三月300萬圓を増資。増資新株6萬株中2萬株は、舊2株に新1株を割當て、残り4萬株はプレミアム付にて公募す。大正十三年四月、三國紡績(350萬圓拂込済)を合併し200萬圓を増資す。三國紡績35圓拂込済10株に對し、當社25圓拂込4株を交付す。昭和九年十月350萬圓を増資して1,050萬圓となる。増資新株7萬株は九年九月現在株主に對し舊2株に付新1株を割當つ。現在資本金1,050萬圓。

東洋紡績

大正三年六月、三重紡績と大阪紡績とを合併して創立さる。資本金1,425萬圓。三重1株に付當社株1株、大阪5株に付當社株4株を交付。大正五年九月資本金を1,075萬圓を増資。同九年六月2,500萬圓を増資、増資新株50萬株中45萬株は舊10株に付新9株を割當て、4萬株は濱松紡績に交付して同社を買収。1萬株は功勞株となす。大正十二年六月、伊勢紡績を合併60萬圓を増資。伊勢紡績50圓拂込普通株6萬株に對し、當社50圓拂込9,231株を割當て同額拂込優先株7,200株に對しては當社同額拂込株2,769株を交付す。大正十五年六月名古屋絹紡を合併し、125萬圓を増資。名古屋絹紡50圓拂込株1株に對し當社同額拂込株1株と現金6.79圓を交付す。昭和六年三月大阪合同紡績を合併し13,125千圓を増資。合併條件は50圓拂込済株10株對當社同額拂込済株7株交付。昭和九年六月昭和レーヨンを合併し、600萬圓を増資(東洋紡績以外の昭和レーヨン株主に對し一對一の割合で當社株を交付)。現在資本金70,975千圓。

昭和十一年九月和泉紡績株式會社を合併し1,750千圓を増資、合併條件は50圓拂込済3株に對し當社拂込済株1株、37.5圓拂込済4株に對し當社拂込済株1株交付。

(舊昭和レーヨン)

昭和三年三月東洋紡績人絹部を分離し、資本金500萬圓にて創立す。同年九月1,200萬圓に増資。同九年六月東洋紡績に合併さる。

同興紡績

大正九年五月、大阪合同紡績の上海工場敷地を譲受けて

資本金1,500萬圓にて設立。總株數30萬株中25萬株は合同紡績主に、15千株は發起人に割當て35千株を公募す。現在資本金1,300萬圓。

豊田紡績

大正七年一月創立、資本金500萬圓。十四年一月300萬圓を増資。新株6萬株中5萬株は舊10株に付新5株を割當て、残り1萬株は取締役に處分を一任。昭和六年九月菊井紡績會社を合併の爲300萬圓を増資、同時に所有の會社株式減價の爲め60萬圓減資。合併條件、菊井紡績株式50圓拂込済3株に付豊田紡績株式50圓拂込済2株を交付。(全額拂込済)。昭和九年九月株主總會にて520萬圓の増資を決議す。現在資本金1,560萬圓。

内外綿

明治二十年九月資本金50萬圓を以て設立さる。明治三十三年五月125萬圓に増資。明治卅八年六月250萬圓に増資。大正二年二月500萬圓に増資。大正九年八月1,600萬圓に増資。増資株22萬株の中20萬株は舊1株に對し2株、第一回拂込12.5圓、特別配當金を以て拂込ましむることとし、残り2萬株は利益金より拂込みて功勞株とせり。昭和七年三月3,300萬圓に増資せり。増資32萬株は昭和六年十二月三十一日現在の株主に對し舊1株に付新1株を割當て、残り2萬株は増資記念功勞株として第一回拂込12.5圓拂込済(利益金より)のものを分配せり。現在資本金3,300萬圓。

内外紡績

大正八年十二月資本金500萬圓を以て設立さる。大正十五年九月三十日現在25圓拂込2株を同額1株に合併して250萬圓に減資す。現在資本金250萬圓。

日華紡績

大正七年七月資本金1,000萬圓を以て創立し、大正十年六月臺灣紡績會社(拂込資本金150萬圓)を合併し100萬圓を増資す。此の合併増資は30圓拂込2萬株を發行し、臺灣紡績25圓拂込3株に對し1株を交付。現在資本金1,100萬圓。

日東捺染

大正四年五月15萬圓にて創立。同六年一月25萬圓に増資。同六年一月40萬圓に、同年七月100萬圓に増資。同八年七月100萬圓を増資。現在資本金200萬圓。

日本製布

明治二十九年十一月資本金50萬圓にて創立。明治三十四年四月80萬圓に増資。明治三十八年七月160萬圓に増資。明治四十年十月500萬圓に増資。明治四十五年二月250萬圓

に減資。大正三年十一月150萬圓に減資。大正六年八月300萬圓に増資。昭和元年十二月半額減資して150萬圓となる。昭和九年十一月半額75萬圓を減資し(2株を1株に合併)直ちに優先株18,520株を發行して1,676千圓に増資す。現在資本金1,676千圓。

日本形染

明治三十三年四月三日資本金12萬圓を以つて創立す。同三十九年八月22萬圓を増資す。同年十一月50萬圓を増資。同四十二年二月357千圓を減資す。同四十五年七月110萬圓を増資。大正六年四月150萬圓を増資。九年一月300萬圓を増資。現在資本金300萬圓。

日東紡績

大正十二年四月福島紡績(現在の福島工場)と片倉製絲紡績、岩代紡績所(現在の郡山工場)の兩社が合併資本金500萬圓にて創立。同十三年五月名古屋紡績・郡山絹紡工場(現在の郡山第二工場)を買収。同年八月同工場に織布工場、昭和五年末織布精練工場、十年三月染色工場を併設、同五年五月金澤市に製絲工場新設、同九年三月同工場に絹布工場併設、同八年二月福島工場に隣接してステープル・ファイバー工場、同十年十二月硫酸工場、同十一年二硫化炭素工場を新設、昭和十一年四月倍額増資。同年六月郡山市外富久山村にステープル・ファイバー工場、兵庫縣伊丹町附近に織布精練・仕上・染色工場新設を決定建設着手す。現在資本金1,000萬圓。

日出紡織

明治四十五年六月資本金120萬圓にて設立。大正二年播州紡績(資本金100萬圓)を合併、同五年八月田邊紡績(資本金80萬圓、拂込44萬圓)を買収し、當社25圓拂込株16千株を交附。資本金300萬圓に増加。同八年十一月資本金を700萬圓を増加、増資新株14萬株中132千株は舊10株に付新22株を割當つ。同十二年四月江州紡績を合併、50萬圓を増資す。江州紡41.5圓拂込5株に對し當社50圓拂込1株を交附。現在資本金1,050萬圓。

滿洲紡績

大正十二年三月資本金500萬圓を以つて、富士瓦斯紡績の子會社として創立する。昭和六年二月1株37.5圓拂込済のもの2株を合併して1株として半額減資す。昭和八年九月現在に於いて250萬圓全額拂込済。昭和十年十月倍額増資す。現在資本金500萬圓。

吉見紡織

大正二年十二月、資本金50萬圓にて谷口綿布株式會社設立。大正七年三月資本金200萬圓を増資。大正七年四月吉見紡織株式會社と改稱。大正九年六月資本金400萬圓を増資。大正十年十一月櫛井紡績株式會社(現櫛井支店)を合併

し資本金を500萬圓とす。現在資本金500萬圓。

和歌山紡織

舊稱和歌山織布は明治二十六年二月十六日資本金25萬圓にて創立。明治二十八年四月35萬圓を増資。同四十年一月70萬圓を増資。明治四十四年三月和歌山紡績株式會社を合併、和歌山紡織株式會社と改稱す。同四十四年三月130萬圓を増資。大正五年七月260萬圓を増資。同九年一月520萬圓を増資す。現在資本金520萬圓。

足利紡績

大正八年十二月資本金1,000萬圓を以て創立し、昭和四年五月二分の一に減資す、17.5圓拂込2株を合併して同額拂込株1株とす。現在資本金500萬圓。

内海紡織

大正二年九月資本金50萬圓を以て創立す。大正五年六月100萬圓に、同九年一月250萬圓を増資。同十五年六月半額減資。50圓拂込株を25圓拂込済とす。昭和二年六月250萬圓に倍額増資をなし、新株は年八分の優先株(25圓株)とす。昭和十年二月500萬圓に倍額増資す。現在資本金500萬圓。

關東紡績

當社は大正七年十月の創立にして、東洋鐵工と稱し資本金50萬圓にて創立。横濱に工場を有し、専ら絹絲紡績機の製作を營み、大正九年三月東洋紡績と改稱350萬圓を増資。其の後自作機械の試験の必要上大正十年十一月神奈川縣平塚の富士麻紡績株式會社の工場を買収し絹絲紡績の操業を開始す。同年十二月關東紡績株式會社と改稱の上、漸次主力を絹絲紡績に傾注しつゝ今日に至れり。大正十一年五月500萬圓を増資。大正十一年十二月半額減資して250萬圓となる。大正十五年五月100萬圓に減資。昭和二年六月50萬圓に減資。昭和三年三月倍額増資して100萬圓となる。現在資本金100萬圓。

日清紡績

明治四十年二月資本金1,000萬圓にて設立。大正四年十一月高岡紡績(資本金10萬圓)を195千圓にて買収す。大正九年十二月岡崎紡績を合併100萬圓を増資(岡崎紡績32.5圓拂込済3株に對し當社35圓拂込済1株を交附す)。大正十三年五月東京紡績を合併、(東京50圓拂込済株6萬株に對し當社36圓拂込済3萬株を交附)150萬圓を増資。大正十四年二月1,450萬圓を増資。(25萬株は舊1株に付新1株を割當て殘4萬株は、役員に15千株、従業員、功勞者に15千株、日清會に1萬株を割當つ)。昭和二年六月帝國紡績を買収す。現在資本金27,000萬圓。

服部商店

大正元年十月資本金1,000萬圓を以て創立、昭和七年一月640萬圓に減資。現在資本金640萬圓。

福島紡績

明治二十五年八月五日資本金10萬圓を以て創立。二十八年十月50萬圓を増資。三十一年二月70萬圓を増資。同年五月50萬圓に減資。三十二年一月40萬圓に減資。三十六年五月福島紡績を買収、同時に505千圓を増資。三十六年九月伊豫紡績を買収。三十九年十月101萬圓を増資。四十年十月大成紡績と合併126萬圓を増資。四十一年六月120萬圓に減資。四十五年五月1,356,250圓を増資、翌月二十三日播磨紡績を買収す。大正五年六月250萬圓を増資。五年十一月400萬圓を増資。大正六年二月櫻紡績を合併。大正八年十二月800萬圓を増資。昭和三年七月大正紡績を買収。現在資本金800萬圓。

富士瓦斯紡績

明治二十九年三月廿四日資本金100萬圓にて創立。其後150萬圓を増資。更に同年五月絹絲紡績業追加のため、資本金を200萬圓を増資。同三十六年七月小名木川綿布を合併して資本金260萬圓となり、同年八月日本絹紡績を買収し、同三十九年四月500萬圓を増資し、同年九月東京瓦斯紡績を合併増資して資本金を800萬圓となし、現在の社名に改稱、同四十二年七月1,600萬圓を増資。大正三年三月相模水力電氣を合併増資して1,800萬圓に。同九年六月3,800萬圓を増資。同年十二月中華紡績を合併増資して資本金4,100萬圓となり、同十一年二月大分紡績、日華絹紡績、東洋絹紡績三會社を合併増資して4,430萬圓となる。同十二年四月金華紡績を合併して4,520萬圓を増資。大正十四年三月協同紡績を合併増資し資本金4,550萬圓に増加。昭和十年十二月相模紡績を合併増資し、資本金5,000萬圓になる。現在資本金5,000萬圓。

(舊相模紡績)

大正五年十一月二十七日資本金300萬圓にて創立。大正八年十一月二十六日1,000萬圓を増資。大正十年十月六日2,375千圓に減資。(舊株2株若くは新株8株を併合し50圓拂込済株式1株に併合)。大正十年十月1,000萬圓を増資。(舊株1株に對し新株3株を割當)。大正十四年三月1,070,300圓に減資。(舊株50圓拂込、4株若くは新株12.5圓拂込、16株を併合して、50圓拂込済株式1株となす)。大正十四年三月300萬圓を増資。(舊株1株に付新株2株を割當)。昭和九年十二月600萬圓に倍額増資に決定、十年三月一日現在株主に對し舊1株に對し新1株割當。(増資實行は十年四月)。昭和十年十二月富士瓦斯紡績に合併。

近江帆布

明治三十年四月、資本金10萬圓にて創立。四十三年六月10萬圓を増資。大正五年十月100萬圓を増資。大正七年七月愛媛紡績八幡濱工場及び琴浦工場を買収。大正八年九月300萬圓を増資。大正十年八月600萬圓を増資。同年十一月山陽紡績味野工場を買収。大正十一年十月近江紡績と合併し資本金710萬圓となる。近江紡績額面50圓拂込32.5圓の株式5萬株に對し同額拂込済當社株式22千株を交附。昭和五年十月三瓶工場建設、同所へ八幡濱工場を移轉擴張。昭和九年八月琴浦工場を譲渡。同年九月宇和島工場建設に着手。現在資本金710萬圓。

明正紡織

舊稱大阪莫大小紡績は明治四十五年五月十日資本金60萬圓を以て創立。大正五年六月120萬圓に倍額増資。大正九年三月500萬圓を増資。大正十二年四月日印紡績(資本金300萬圓、拂込75萬圓)を現金60萬圓にて買収。大正十三年十一月燧紡績所(三島工場)を55萬圓にて買収。大正十四年十二月毛斯輪紡績會社佃工場を145萬圓にて買収。昭和六年六月明正紡織と改稱す。現在資本金500萬圓。

錦華紡績

舊稱金澤紡績は大正六年六月500萬圓を以つて創立す。大正十四年十二月浪速紡績(資本金200萬圓、内拂込162.5千圓)を對等に合併して資本金700萬圓となる。(50圓拂込済15千株及び35圓拂込済25千株を交附す)現名稱となる。昭和二年十二月佐賀紡績を8萬圓にて買収す。昭和三年九月350萬圓を増資。(舊2株に付新1株を割當つ)。昭和八年十一月福井紡績(資本金300萬圓拂込済)を合併し(福井紡績株10株に對し當社50圓拂込済株9株を交付)資本金は1,320萬圓となる。昭和九年六月當社株式19,080株(元福井紡交付分)を償却し資本金を12,246千圓に減資す。十年二月13,754千圓を増資す(新株275,080株中244,920株は昭和十年一月十日現在株主に對し舊1株對新1株を割當て殘餘30,160株は功勞株とす)。現在資本金2,600萬圓。

泉州織物

明治四十年一月資本金25萬圓を以つて創立し、明治四十五年20萬圓に減資、次いで同年50萬圓を増資す、大正六年五月100萬圓を増資し、同十年三月250萬圓を増資す。現在資本金250萬圓。

東華紡績

大正九年四月十日資本金2,000萬圓にて創立。十年七月中華毛織を合併3,000萬圓を増資。十一年二月900萬圓に減

資。十二年四月600萬圓に減資(3株を2株に併合)。昭和四年六月240萬圓に減資(5株を2株に併合)。現在資本金240萬圓。

長崎紡織

大正元年十二月十三日資本金100萬圓にて創立。大正五年200萬圓に増資。八年十一月300萬圓を増資(4萬株は舊1株に新1株を割當て、5千株は功勞株15千株は株主中よりプレミアム付にて募集)。十年十一月南海紡績を合併38萬圓を増資し538萬圓となる(南海3に對し當社の1の割合)。昭和九年七月の臨時株主總會に於て1,000萬圓を増資を決議す(舊10株對新8株割當)。現在資本金1,000萬圓。

名古屋紡績

大正七年三月資本金100萬圓を以て創立し、大正八年十月200萬圓を増資。(舊1株に付新2株を割當つ)。九年三月新潟紡績(拂込資本金862,500圓)を合併115萬圓を増資。(新潟37.5圓拂込株1株に付當社50圓拂込株1株交付)。大正十一年二月235萬圓を増資。(舊2株に付新1株を割當て、殘5,500株を公募す)。大正十一年七月郡山紡績(資本金1,000萬圓拂込310萬圓)を合併し500萬圓を増資。(郡山15.5圓拂込株2株に付當社25圓拂込株1株を交付)。大正十三年十二月575萬圓に減資(2株を1株に併合)。現在資本金575萬圓。

片倉製絲紡績

大正九年三月資本金5,000萬圓にて創立す。創立に際し信濃片倉組を公開し、30萬株を30圓以上の超過金付にて公募す(最低募入45圓)、大正十二年十一月尾澤組(資本金550萬圓内275萬圓拂込)を合併し275萬圓を増資す。大正十二年四月岩代工場を日東紡績に譲渡す。昭和八年八月武州製絲(資本金100萬圓、内50萬圓拂込)を株8對10の割合で合併し5,355萬圓を増資。現在資本金5,355萬圓。

郡是製絲

明治廿九年八月創立、資本金98千圓。明治四十三年十月12萬圓を増資す。大正三年十二月3萬圓を、大正四年三月45萬圓を増資。大正五年十月第二郡是製絲を合併し、140萬圓を増資。大正七年七月置絲製絲、福知山製絲、舞鶴製絲を合併し、767千圓を増資す。大正九年四月17,233千圓を増資。同十五年九月第三郡是製絲を合併し666千圓を増資(第三郡是製絲25圓拂込3株に對し當社株25圓拂込2株を交付)。現在資本金20,666千圓。

日本絹織

大正七年六月300萬圓にて創立す。大正八年近江興業を

合併し100萬圓を増資す。同九年七月大聖寺ベニを合併し100萬圓を増資。大正十二年東海絹織を合併し115萬圓を増資、大正十四年十二月東洋紡績会社伏見工場を合併し、516,650圓を増資し、更に3,333,350圓を増資す。昭和五年九月株式買入により250萬圓を減資、資本金750萬圓となる。昭和九年六月450萬圓に減資を決議(全額拂込済株式10株を3株に、27.5圓拂込5株を同額拂込株3株に併合)。現在資本金450萬圓。

旭ベンベルグ絹織

舊稱延岡アンモニヤ絹織。昭和八年七月十五日旭絹織及日本ベンベルグ絹織を對等條件にて合併、現社名に改稱し資本金は4,600萬圓となる。現在資本金4,600萬圓。

錦華人絹

昭和八年二月錦華紡績を中心に資本金1,500萬圓を以て創立さる。工場は廣島縣宇品に設置。現在資本金1,500萬圓。

倉敷絹織

大正十五年六月二十八日資本金1,000萬圓を以て創立。昭和八年十月1,000萬圓を増資(増資新株20萬株の内5萬株を舊4株に對し新3株を割當)。同九年三月日本化學製絲(資本金1,000萬圓)を合併、3,000萬圓を増資。昭和十年十一月中國レーヨン(公稱2,000萬圓)を1對1の割合にて合併し5,000萬圓を増資す。現在資本金5,000萬圓。

昭和人造絹

昭和九年八月資本金500萬圓にて創立、翌十年二月國光レーヨン(資本金1,000萬圓を750萬圓に切下げ)を合併。現在資本金1,250萬圓。

帝國人造絹織

大正七年六月資本金100萬圓を以て創立。大正十四年六月400萬圓を増資(舊1株に付新4株を割當)。昭和元年五月750萬圓を増資(舊2株に付新3株を割當)。同二年六月850萬圓を増資(増資新株17萬株は當社に對する債權と振替へ全額拂込2,100萬圓となる)。昭和八年六月3,600萬圓を増資(舊3株に付新2株を割當、2萬株は功勞株とす)。昭和九年九月第二帝國(資本金2,000萬圓内)を設立。現在資本金3,600萬圓。

東京人造絹織

大正十五年三月資本金1,000萬圓にて創立。内拂込250萬圓。昭和七年十一月資本金600萬圓、當會社株式20萬株を

12萬株に減少し、町田徳之助氏所有株式8萬株の無償提供を受け以て銷却す。現在資本金600萬圓。

東洋レーヨン

大正十五年一月十二日資本金1,000萬圓にて創立。昭和八年七月十日2,000萬圓を増資。現在資本金3,000萬圓。

東邦人造纖維

昭和九年六月資本金1,000萬圓を以て創立、現在資本金1,000萬圓。

日本レイヨン

大正十五年三月十七日資本金1,500萬圓にて創立。昭和十一年四月倍額増資。現在資本金3,000萬圓。

明正レイヨン

昭和九年三月資本金500萬圓にて創立。現在資本金500萬圓。

福島人絹

昭和八年三月資本金700萬圓にて創立。現在資本金700萬圓。

三重人造絹織

大正十三年九月岡合名會社の人絹製造設備(大正六年七月創設)を買収し資本金20萬圓を以て創立。大正十五年七月50萬圓を増資。昭和三年八月100萬圓を増資、昭和九年一月80萬圓に減資(5株を4株とす)。昭和十年五月32萬圓に減資(50圓拂込済10株を50圓拂込済5株にし、30圓拂込済株10株を50圓拂込済3株とす)次いで更に昭和十一年一月168萬圓を増資す。現在資本金200萬圓。

伊丹製絨所

大正十一年六月資本金150萬圓を以て創立。昭和二年九月300萬圓を増資(舊1株對新1株割當)。昭和九年六月700萬圓を増資(500圓額面舊1株對新13株割當、2千株は功勞株)。現在資本金700萬圓。

大阪毛織

明治二十四年四月資本金10萬圓を以て創立し、二十六年20萬圓、二十八年25萬圓、三十一年50萬圓と資本金の變化を経て、大正四年八月100萬圓を増資。大正八年六月300萬圓を増資。大正十年四月愛知毛織を合併350萬圓を増資。現在資本金350萬圓。

合同毛織

昭和二年八月モス倫紡績(拂込資本金1,625萬圓)と、東京毛織(拂込資本金1,600萬圓)との合併により資本金2,500萬圓を以て創立(モス倫紡績5に對し當社株4を、東京毛織株5株に對し當社株3株を交付)。昭和五年三月新興毛織(資本金500萬圓)を創立し(當社株5株對新興毛織株1株割當)、同年四月同社へ工場の經營を委託す。昭和十年五月10株を3株に併合し公稱750萬圓に減資す。現在資本金750萬圓。

共立モスリン

昭和二年六月資本金10萬圓を以て創立。昭和二年九月390萬圓を増資。増資新株78千株は日本毛織株式會社並に日本興業銀行にて引受。昭和八年三月日本興業銀行持株14,500株は日本毛織株式會社へ譲渡。現在資本金400萬圓。

昭和毛絲紡績

昭和三年六月資本金2,000萬圓を以て創立。現在資本金2,000萬圓。

新興毛織

昭和五年三月資本金500萬圓を以て創立。現在資本金500萬圓。

中央毛絲紡績

大正十一年二月八日資本金400萬圓を以て創立。昭和八年三月800萬圓に倍額増資、舊1株に新1株を割當つ。現在資本金800萬圓。

東洋モスリン

明治四十年資本金200萬圓を以て創立し、大正五年400萬圓に、同八年1,000萬圓を増資せり。大正九年十二月東洋紡績(資本金500萬圓拂込資本125萬圓)を對等條件にて合併し500萬圓を増資す。大正十二年五月芦の湖水力電氣(拂込資本金300萬圓)を合併し(50圓拂込同社株2株に對し當社同額拂込1株2分7厘、同社34圓拂込3株に對し當社50圓拂込1株2分7厘を交付)300萬圓を増資す。大正十五年九月現在新舊各5株を3株1分で併合し684萬圓を減資。昭和三年一月武蔵紡績(資本金1,001千圓)を合併し625千圓を増資。昭和四年七月二十日若尾璋八氏の持株約3萬株を門野、梅浦兩氏が肩代りし經營の任に當る。八月二十九日の大株主會に整理損7,756千圓(内原料製品損4,268千圓、受取手形損2,438千圓、假出金損680千圓、未收其他損370千圓)を提示昭和五年八月次の整理案を決定。九月資本金を10分の1の1,178.5千圓に減資。五年上期營業損285千圓、繰越營業損188千圓、同整理損5,486千圓、受取手形其他不良資産切捨損

2,393千圓、建物減價償却損965千圓、機械工具償却損5,606千圓、合計14,924千圓を、法定積立金110千圓、別途積立金350千圓、債権切捨金3,850千圓、減資剰餘金10,607千圓、合計14,917千圓を以て補填す。運轉資金調達のため八分配當付優先株8萬株(12.5圓拂込)を發行し800萬圓を増資。昭和八年十一月優先株普通株の差別撤廢を決議。同年十二月第二東洋モスリン(資本金582.15萬圓、第一回拂込12.5圓)を創立し、同九年一月同社を對等條件にて合併し、資本金1,500萬圓となる。現在資本金1,500萬圓。

東京モスリン紡織

明治廿九年三月資本金100萬圓を以て創立し、同四十年200萬圓を増資。大正五年五月200萬圓を、同八年五月600萬圓を増資(舊1株に付新1株半を割當つ)。同十五年五月東京キヤリコ製織を合併し同社50圓拂込1株に付當社30圓拂込1株を交附。500萬圓を増資。大正十三年九月1,500萬圓を増資(舊1株に付新1株を割當つ)。同年九月日本絹紡織を買収し、當社50圓拂込済株1,250株を交附して、512,500圓を増資す。(50圓拂込済及17.5圓拂込の新舊各2株を各同額拂込株1株とす)。昭和三年十一月15,256千圓を減資(50圓拂込済株及17.5圓拂込済株各2株を合併し各同額拂込株1株とす)。同七年七月四割減資をし、資本金9,153,750圓となる。同年十月第二東京モスリンを合併し1,548,850圓を増資す。(債権者の同意に依り實行)。現在資本金10,703千圓。

東洋毛糸

昭和三年十二月資本金100萬圓を以て創立。同八年一月500萬圓を増資。現在資本金500萬圓。

東洋毛糸紡績

昭和七年三月新興毛織を中心に、大阪の毛織業者、綿絲布商を背景として資本金1,000萬圓を以て創立。工場は三重縣四日市市に設廠。現在資本金1,000萬圓。

東海毛糸紡績

昭和八年三月資本金1,000萬圓を以て創立。工場所在地は岐阜縣海津郡城山村。現在資本金1,000萬圓。

日本毛織

明治二十九年十二月、資本金50萬圓にて創立。三十九年100萬圓に、四十一年150萬圓に、大正元年300萬圓に、大正四年500萬圓を増資。大正七年八月日本毛糸紡績を對等條件にて合併500萬圓を増資し1,000萬圓となる。大正八年八月2,000萬圓を増資、同十四年五月3,000萬圓を増資す。増資新株60萬株中40萬株は舊1株に新1株割當て、10萬株は功勞株残り10萬株はプレミアム付で公募す。現在資本金

5,000萬圓。

滿蒙毛織

大正七年十二月、東拓及び滿鐵の背景の下に資本金1,000萬圓を以て創立。大正十四年四月、25圓拂込済の株式10株を新株式3株として300萬圓に減資。昭和六年八月32.5圓拂込済の株式6株を1株として50萬圓に減資。昭和八年七月40萬圓に減資、一株の額面を20圓に変更し全額拂込とす。昭和八年十二月100萬圓を増資し優先株3萬株を發行、内2萬株は舊株1株に對し新株1株の優先應募権を與へ、残り1萬株は南滿洲鐵道、東洋拓殖に5千株宛割當つ。昭和九年十一月250萬圓を増資す(普通株5萬株、8分配當付優先株25千株を發行、普通株は東洋拓殖引受、優先株は舊株2株對優先1株割當)。現在資本金250萬圓。

第一ラミー紡績

大正六年四月資本金150萬圓にて創立。同九年三月500萬圓を増資、同十三年九月200萬圓に、昭和五年十一月160萬圓に減資。現在資本金160萬圓。

帝國製麻

明治三十六年七月近江麻絲紡織株式會社(明治十七年六月設立、同十九年九月操業)、下野製麻株式會社(明治二十一年十一月設立)、大阪製絲株式會社(前身會社たる日本織絲株式會社は明治二十八年十二月設立)の三社合併し、日本製麻株式會社と改稱、當時資本金200萬圓。明治四十年五月資本金400萬圓を増資す。明治四十年七月日本製麻株式會社と北海道製麻株式會社(明治二十年四月設立)と合併し帝國製麻株式會社と改稱、當時資本金640萬圓。大正六年六月資本金1,280萬圓を増資、大正九年七月資本金3,000萬圓を増資す。大正十二年八月日本製麻株式會社(大正二年九月設立)を合併し資本金3,175萬圓となる。昭和二年七月日本製麻株式會社(大正三年五月設立)を合併し資本金3,325萬圓となる。昭和三年四月昭和製麻株式會社(昭和二年六月設立)を合併し資本金3,425萬圓となる。昭和三年十二月減資。現在資本金17,125千圓。

東洋麻絲紡績

大正七年三月創立。現在資本金95萬圓。

東京麻絲紡績

大正五年十二月植物纖維精練漂白所を買収し資本金450萬圓(内225萬圓拂込)を以て創立。其後225萬圓に、更に大正十二年135萬圓に減資。昭和九年五月300萬圓を増資(舊1株對新1株割當)。現在資本金300萬圓。

日本フェルト工業

(舊稱、日本フェルト帽體)大正六年十二月資本金30萬圓にて創立。大正九年三月倍額の60萬圓(拂込105千圓)を増資。昭和二年十二月40萬圓に減資。昭和九年二月現社名に改稱。現在資本金60萬圓。

福助足袋

大正八年十月資本金150萬圓にて創立。大正九年三月100萬圓を増資(25千株は大正九年六月一日現在株主に對し舊3株に付新1株割當、残25千株は額面以上にて公募)。大正十四年二月250萬圓を増資。(62,500株は大正十四年五月三十一日現在株主に對し舊2株に付新1株割當、残62,500株は福助引受)。現在資本金500萬圓。

電力及瓦斯業

安曇電氣

明治廿六年四月創立。大正十三年300萬圓増資。同十五年小谷電燈を合併、20萬圓を増資して資本金520萬圓となる。昭和二年姫川電氣企業を合併し1,120萬圓を増資。現在資本金1,120萬圓。

出雲電氣

明治四十四年十一月資本金20萬圓にて創立し、大正三年15萬圓、同六年四月130萬圓(松江電燈合併)、同九年三月185萬圓、同十年十二月600萬圓(中國電力合併)、十一年十月100萬圓(温泉津電氣合併)、同年十月10萬圓(濱田電氣合併)。昭和二年三月50萬圓(石見水力電氣合併)、同四年一月美保岡電氣買収。同九年四月100萬圓(西見川水力工業)合併。同年九月790萬圓(2株に對し1株を割當)を増資す。現在資本金2,000萬圓。

鬼怒川水力電氣

明治四十三年十月資本金1,350萬圓を以て創立、大正八年八月1,350萬圓を増資、(舊1株に付新1株を割當つ)。同十年六月鬼怒川興業を對等條件にて合併し1,800萬圓を増資。現在資本金4,500萬圓。

京都電燈

明治二十年十一月資本金10萬圓を以て創立。明治二十六年10萬圓、同二十九年20萬圓、同三十二年40萬圓、同三十九年80萬圓、同四十二年190萬圓を増資。明治四十三年大分縣中津支社を譲渡。大正元年350萬圓を増資、京都電氣を買収。大正三年洛北水力を買収。同六年800萬圓を増資、

同七年75萬圓を増資、同年嵐山電氣軌道を合併。同十年1,425萬圓を増資、同年信樂水力を合併。大正十五年五月2,000萬圓を増資、同年京阪電鐵供給區域中大津市、山科町の事業買収。昭和二年六月若狭電氣、敦賀電燈を合併、200萬圓を増資。同三年四月東京電燈山陰支社を譲受く。同十一年八月2,800萬圓を増資。現在資本金8,000萬圓。

熊本電氣

明治四十二年六月資本金50萬圓を以て創立。大正元年200萬圓に、同四年500萬圓に増資。同八年倍額に増資し1,000萬圓とす。同十一年一月緑川電力合併により1,300萬圓に、更に同年三月倍額増資。昭和二年十月濱町電氣を對等條件にて合併し2,610萬圓に、同五年九月鳥原水電を合併2,775萬圓に増資。同十一年四月倍額増資(持株1株に付1株を割當つ)。現在資本金5,550萬圓。

揖斐川電氣

大正元年十二月資本金100萬圓を以て創立、揖斐川電力と稱す。同七年八月倍額増資。同年十二月揖斐川電化工業東海電化工業、日本製鐵を合併し900萬圓に増資。同八年四月揖斐川電化と改稱。同年六月日本電氣黒鉛を合併し、1,000萬圓に増資。同十年二月現社名に改稱、大正十一年七月150萬圓を減資(40圓拂込株5株を50圓拂込済株1株とす)。同時に養老鐵道を合併し150萬圓増資。同十二年八月2,000萬圓に増資(一割配當付優先株發行、舊1株對新1株割當)。同十三年十一月1,500萬圓に減資(50圓拂込済普通株2株を同額拂込済株1株とす)。同時に西濃電氣(拂込資本金350萬圓)を對等條件にて合併し1,850萬圓に増資。昭和二年十月電氣鐵道營業並に鐵道に付帶の土地及設備を養老電氣鐵道に譲渡。同三年八月400萬圓を減資(50圓拂込優先株2萬株及22.5圓拂込優先株6萬株を拂込金額にて買入銷却)。昭和五年四月優先株950萬圓の内900萬圓を拂込金の九割にて買入銷却し550萬圓に減資。同時に優先権撤廢。昭和十一年二月倍額増資。現在資本金1,100萬圓。

鹿兒島電氣

舊稱、電氣工業瓦斯。明治廿三年一月資本金15萬圓にて創立。同廿四年二月20萬圓に、同四十年一月40萬圓に、同四十二年七月100萬圓に、大正四年四月200萬圓に、同六年七月500萬圓に、同七年十二月1,500萬圓に増資。大正九年五月1,000萬圓に減資。昭和二年十月瓦斯事業を日本水電へ譲渡。現在資本金1,000萬圓。

黒部川電力

大正十二年十月資本金150萬圓にて創立。大正十五年二月450萬圓に増資。昭和三年八月900萬圓に増資。同四年九月

株式全部を日本海電氣に於て買収。同六年九月越後電力の經營に係る新潟縣西頸城郡海川筋に於ける水利權並に電氣事業を買収。昭和八年六月電氣化學工業と提携成り1,800萬圓に増資し新潟縣西頸城郡海川筋に於ける電化の所有する電氣設備一切を取得す、尙姫川第六發電所の權利義務を譲受け、九年十二月運轉開始。現在資本金1,800萬圓。

山陽水力電氣

大正七年八月資本金300萬圓を以て創立。同十二年五月600萬圓に増資(舊1株對新1株割當)。現在資本金600萬圓。

二本松電氣

明治四十年二月資本金6萬圓を以て創立。同四十四年一月12萬圓に増資。同八年十一月60萬圓に増資。同十四年三月好間水電を合併し266萬圓に増資。同十五年四月仙臺電氣工業(資本金30萬圓)、廣瀬電力(資本金100萬圓)を合併し396萬圓に増資。昭和四年五月前期合併二社の營業區域即ち宮城縣内の事業を同縣に譲渡す。現在資本金396萬圓。

北海水力電氣

大正十五年十月資本金3,000萬圓を以て創立。昭和二年三月北富士水電を合併し3,100萬圓に増資。同三年二月中央電鐵を合併し31,125千圓に増資。現在資本金31,125千圓。

矢作水力

大正八年三月資本金500萬圓を以て創立。同九年三月岩村電氣軌道(拂込資本金22.5萬圓)を合併し575萬圓に増資(岩村電軌50圓拂込済株3千株及び25圓拂込株3千株に對し當社20圓拂込株15千株交付)。同十二年二月1,200萬圓に増資(舊1株對新1株割當)昭和二年十月南信電力(拂込資本金45萬圓)を合併し1,290萬圓に増資(合併條件は9對10)。同六年十月645萬圓を増資(一割二分優先株發行、舊1株新1株割當)。同年十一月天龍川電力を對等條件で合併5,000萬圓を増資し6,935萬圓となる。同八年三月白山水力を3對4の條件で合併し8,435萬圓に増資。現在資本金8,435萬圓。

群馬水電

昭和元年十二月資本金1,000萬圓を以て創立。最初は須川電力と稱す。昭和二年八月上信電力を合併100萬圓増資す。昭和三年十二月現名稱に變更す。現在資本金1,100萬圓。

京濱電力

大正十四年五月創立す。東京電燈に於て工事中の奈川渡水力、大白川水力を500萬圓と評價し、現物出資す。同十五年三月2,100萬圓に増資、昭和八年三月115萬圓を増資して中央電力を對等條件にて合併し當社の持株37千株を銷却

す。昭和九年六月小武川電力(資本金200萬圓、内75萬圓拂込)を8對10の條件にて合併し資本金2,375萬圓となる。現在資本金2,375萬圓。

合同電氣

大正十一年五月津電燈、松坂電氣、伊勢電氣鐵道の三社合併資本金1,250萬圓、名稱三重合同電氣と稱して設立。同年九月巖倉水電及奈知川水電を合併165萬圓を増資。同十二年十月徳島水力電氣を合併し1,348萬圓を増資。昭和二年五月尾鷲電燈、那賀電氣、宮川内水電、名西水電及び北牟婁電氣を合併し、173萬圓を増資す。昭和三年七月濃飛電氣(拂込資本360萬圓)を合併600萬圓を増資。同十一月朝熊登山鐵道(資本金675千圓)を合併同額増資。昭和九年三月東邦電力四日市及び奈良兩支社及び京阪電鐵和歌山支店の事業を譲受け3,600萬圓を増資。舊稱三重合同電氣を合同電氣と改稱。現在資本金72,035千圓。

大同電力

舊稱大阪送電は大正二年二月木曾電氣興業及日本水力を合併し資本金1億圓の大同電力となる。(木曾電氣興業に對し30圓拂込372,000株、12.5圓拂込228,000株を交付し、日本水力に對し25圓拂込12萬株、12.5圓拂込88萬株を交付)。同十一年十一月業務の一部を分離し大同製鋼及大同肥料を設立。大正十二年十一月大阪電氣(拂込12,963千圓)を對等條件にて合併し、12,963千圓を増資。昭和二年九月60,037千圓を増資。(舊2株に付新1株を割當て、殘7萬餘株は功勞株とす)。昭和三年十一月尾三電力を合併し300萬圓を増資して17,600萬圓となる。同九年十月大阪電力(資本金1,000萬圓、内700萬圓拂込)を1對1で合併。18,600萬圓に増資。現在資本金18,600萬圓。

多摩川水力電氣

大正十二年七月六日資本金1,000萬圓を以て創立す。大正十三年十一月750萬圓に減資、(買入償却に依る)。現在資本金750萬圓。

東京電燈

明治十六年二月20萬圓に創立。十九年50萬圓、同二十一年100萬圓、同二十八年200萬圓、三十年350萬圓、三十七年700萬圓、三十八年715萬圓、四十年1,800萬圓、同年2,400萬圓、四十四年5,000萬圓、大正八年1億圓に増資す。大正九年三月日本電燈合併2,400萬圓を増資。大正十年四月利根水電、横濱電氣を合併4,200萬圓を増資。大正十年下期第二東信電氣、高崎水力電氣、熊川電氣を合併500萬圓を増資。大正十一年二月桂川電力を合併4,875萬圓を増資。同年十月日本水力電氣を合併225萬圓を増資。同十二年四

月猪苗代水力電氣忍野水力電氣を對等條件にて合併3,600萬圓を増資。大正十四年十月京濱電力及び富士水電を合併38,394千圓を増資。京濱拂込済及12.5圓拂込株各10株に東電同額拂込9株半を交付、富士拂込済30圓拂込、12.5圓拂込各10株に付同額拂込各5株4を交付。大正十五年帝國電燈合併49,329千圓を増資。帝國電燈拂込済10株に對し東電拂込済8株6を交付。昭和三年一月東京電力を10對9の條件にて合併61,425千圓を増資。東力の解散手當110萬圓を東電より支給。昭和六年四月東京發電を合併し22,413千圓を増資す。東電所有の東京發電株を除き東發50圓拂込済2株に對し東電同額拂込済1株又東發12.5圓拂込済株8株に對し東電50圓拂込1株を交付す。現在資本金429,562千圓。

東信電氣

大正六年八月資本金300萬圓に創立。大正八年八月339萬圓に増資。大正十年八月明治水力を合併し1,100萬圓に増資。同年五月既設工作物を出資して第二東信電氣(500萬圓)を設立し東京電燈に合併す。大正十四年十一月2,500萬圓に増資。大正十五年十二月千曲電力を合併し675萬圓を増資。昭和二年十一月岩越電力、第二岩越を合併4,175萬圓に、四年十月阿賀川水力を合併4,325萬圓に増資。昭和八年六月吾妻川電力を合併45,535千圓に増資(當社所有以外の吾妻川電力50圓拂込済株7株に對し同額拂込済當社株2株を交付)。昭和九年三月半額増資(舊2株對新1株割當)。同年四月東洋水力電氣12.5圓拂込済1株に對し同額拂込當社株1株を交付。現在資本金6,835萬圓。

土佐電氣

大正十一年八月、土佐電鐵(1,875千圓拂込済)及土佐水力電氣(1,445千圓拂込済)の兩社合併の上資本金600萬圓にて設立す。昭和四年六月400萬圓を増資。(6萬株は舊2株に對し新1株を割當、8千株は功勞株、殘12千株はプレミアム付にて公募す)。現在資本金1,000萬圓。

新潟電力

明治四十年七月資本金150萬圓を以て創立。大正五年175萬圓に、同九年二月350萬圓に、同十一年三月700萬圓に、同十二年五月755萬圓に(高浪電氣、東北電化を合併)。同十四年十一月1,200萬圓に増資。昭和五年一月新潟電氣を合併2,500萬圓を増資、舊稱新潟水力電氣を新潟電力と改稱。現在資本金3,700萬圓。

日本海電氣

明治三十一年二月資本金10萬圓を以て創立、名稱富山電燈。同廿二年四月6萬圓に減資。同廿六年七月9萬圓に増

資。同四十年一月(富山電氣と改稱)60萬圓(舊1株に付2株割當)に、同四十三年十二月120萬圓に増資。大正二年九月瓦斯事業開始。同五年十二月300萬圓に、同八年十二月600萬圓に、同十三年十二月1,200萬圓に、大正十五年六月1,280萬圓(水見電氣を合併)に、昭和元年十二月1,595萬圓(能登電氣を合併)に、同三年六月2,135萬圓(中越水電を合併)に増資。同年十二月日本海電氣と改稱。同四年十一月第二日本海電氣を設立。同五年二月3,250萬圓(第二日本海電氣を合併)に増資。現在資本金3,250萬圓。

帝國電力

舊稱、函館水電。明治三十九年一月資本金100萬圓を以て創立す。同四十年函館電燈を買収す。同四十三年八月100萬圓を増資す。函館市内の電鐵を買収75千圓を増資。大正八年一月1,075千圓を増資。十一年六月335萬圓を増資(63千株は舊1株に新1株を割當て、残り4千株はプレミアム付にて公募す)。大正十一年八月八雲電氣を合併し66,650圓を増資。(八雲50圓拂込3株に對し當社同額拂込済2株を交付)。昭和二年九月資本金6,933,350圓を増資す。(131,333株は舊1株に付新1株を割當て、臨時配當金を拂込金の一部に振當て)。昭和九年七月臨時株主總會に於いて1,450萬圓を増資して2,800萬圓となすことを決議し同時に現社名に改稱(舊1株對新1株割當、十一月第一回拂込徴収)。現在資本金2,800萬圓。

福島電燈

明治廿八年十月資本金25千圓にて設立。大正八年300萬圓に増資。同九年260萬圓を(奥羽電氣合併)、同十年240萬圓を(磐城水電、米澤電氣合併)、同十四年十一月野州電氣、土湯電氣を合併93萬圓を増資。十五年八月靈山電氣、本宮電氣を合併90萬圓を増資。昭和二年一月西鬼怒川電力、同年五月金精川電力、同年十月白河電燈を合併210萬圓を増資。同十一年三月鹽那電氣及び新田川電氣を合併し、2,062,500圓を増資。同年五月請戸川水電及び桑折電氣を合併し28萬圓を増資。現在資本金14,272,500圓。

富士電力

昭和二年五月資本金2,500萬圓を以て、富士瓦斯紡績の電力事業を繼承して創立。同年九月須走電燈を買収す。同十一年三月第二富士電力を合併し3,035萬圓となる。現在資本金3,035萬圓。

山形電氣

明治卅一年九月資本金50萬圓を以て創立。大正二年十一月50萬圓を、同六年七月100萬圓、大正九年七月300萬圓を、昭和元年五月500萬圓を増資(5萬株は舊2株に對し新1株を

割當て、3千株は功勞株とし、47千株はプレミアム附にて公募)。現在資本金1,000萬圓。

關東水力電氣

大正八年十月八日資本金1,700萬圓にて創立。昭和十年五月1,300萬圓を増資し現在資本金3,000萬圓。

京城電氣

明治四十一年九月三十日創立總會を開く、社名を日韓瓦斯株式会社と稱す。資本金300萬圓。明治四十二年上半期韓美電氣會社を買収し、社名を日韓瓦斯電氣株式會社と改稱。明治四十四年上半期、馬山支店を開設す。明治四十五年上半期、鎮海支店を開設し、仁川電氣株式會社を買収して仁川支店を開設す。資本金600萬圓を増資。大正四年下半年期、京城電氣株式會社と改稱す。大正六年上半期、増資して資本金900萬圓とす。大正十二年上半期、資本金1,500萬圓を増資。昭和三年下半年期、水原電氣株式會社を買収す。同年七月、本社事業經營年限延長許可を受く(昭和四十三年一月廿六日迄)。昭和八年上半期、京城府營乘合自動車事業を買収繼承す。十年十一月馬山、鎮海支店を朝鮮瓦斯電氣に譲渡。同年十二月昭和トラツク及仁川自動車と共に新京トラツク株式會社を新設し當社のトラツク事業を譲渡す。現在資本金1,500萬圓。

山陽中央水電

兩備水電株式會社の名稱を以て大正八年七月十一日資本金350萬圓にて創立せり。大正十年二月播磨水力電氣を合併、名稱を山陽中央水電株式會社と變更、尙資本金も775萬圓を増資。大正十一年三月赤穂電燈、牛窓電氣、西大寺電燈を合併、資本金も之れに伴ひ845萬圓を増資。大正十四年三月資本金1,700萬圓を増資。大正十五年三月吉井川電力を山陽中央水電9吉井川電力10の比率を以て合併、18,330,200圓を増資。昭和三年二月資本金2,250萬圓を増資。昭和八年十月岡山電燈(資本金1,000萬圓拂込済)を對等條件にて合併し資本金3,250萬圓となる。同十一年二月3,900萬圓を増資。現在資本金3,900萬圓。

昭和電力

昭和元年十二月二十七日資本金4,000萬圓にて創立。昭和五年十二月より營業開始。現在資本金4,000萬圓。

中央電氣

明治三十九年八月上越電氣株式會社は資本金20萬圓にて創立。四十一年九月50萬圓を増資。四十三年五月60萬圓を増資。四十五年二月絲魚川電氣(資本金70萬圓)と合併し、越後電氣と改稱、資本金130萬圓を増資。大正八年四月300

萬圓を増資。十一年十二月松本電燈(資本金150萬圓)と合併し中央電氣と改稱、450萬圓を増資す。十二年七月東京電化工業及日本亞鉛を買収、十二年十一月900萬圓を増資す。十五年十月佐梨川水力電氣を買収。昭和元年十二月關川電力と合併並に資本金の増資に依り、資本金2,200萬圓となる。12,300株は關川電力合併株に18萬株は當社株主に割當て、55,400株はプレミアム付にて公募。残り12,300株は關川電力株主に割當。同三年十一月上田水力電氣を買収。同四年八月東筑電氣、山邊電氣を買収。同四年十二月頸城電氣を買収。同六年二月東水電を買収。現在資本金2,200萬圓。

中國合同電氣

大正五年六月津山電氣、倉敷電燈を合併して資本金80萬圓の備作電氣を設立す。同六年六月200萬圓、八年九月500萬圓、九年十一月550萬圓(兒島電氣及東兒島電氣合併による)、同十一年一月825萬圓(岡山水電合併中國水力と改稱)、同年六月845萬圓(淺口電氣合併)、十三年四月962萬圓(備中電氣合併)、同年十月10,534千圓(播備電氣合併)、十四年二月2,000萬圓、十五年三月姫路水力電氣を合併し2,940萬圓に順次増資して現社名となる。十五年三月廿一日現在、姫路拂込済1株に對し當社拂込済1株及現金24圓と、姫路37.5圓拂込1株に對し當社同額拂込株及現金18圓を交附。昭和二年三月金川電氣及新見電氣を合併160萬圓を増資す。現在資本金3,100萬圓。

西鮮合同電氣

舊稱、朝鮮電氣興業。大正八年五月五日資本金1,000萬圓を以て創立。昭和四年十一月減資を決議し資本金を500萬圓に拂込金を150萬圓に半額減資。昭和八年三月當局の電氣統制の方針に順應する爲め二割の減資(資本金400萬圓拂込120萬圓)と共に兼營事業たる炭鐵事業を東拓に譲渡し電氣事業の内容を八分配當可能な業績に整理。昭和九年一月787.3萬圓を増資、西鮮電氣、朝鮮送電、鎮南浦電氣、沙里院電氣を合併し、西鮮合同電氣と改稱。昭和九年五月2,127千圓を増資(舊5株に付新1株割當、殘餘は公募)。現在資本金1,000萬圓。

東部電力

當社は郡山絹絲紡績と稱して明治三十一年十月二十四日資本金40萬圓を以て創立。四十四年三月30萬圓に減資。大正二年九月50萬圓を増資す。大正五年二月五日郡山電氣と改稱す。大正七年二月夏井川水電を對等條件にて合併150萬圓を増資して資本金200萬圓となる。大正八年五月500萬圓を増資。大正十年五月1,500萬圓を増資。同十年七月双葉電力を對等條件にて合併し120萬圓を増資し資本金1,620

萬圓となる。同十四年一月十七日東部電力と改稱す。同十四年六月茨城電力、川前電氣の兩社を對等條件にて合併、1,290萬圓を増資し資本金2,910萬圓となる。昭和五年二月四倉電氣及小里川電力の兩社を對等條件にて合併100萬圓を増資し資本金3,010萬圓となる。現在資本金3,010萬圓。

日本電力

大正八年十二月資本金5,000萬圓にて會社創立。十三年十一月越中電力合併(兩社各32.5圓拂込済株1株に對し1株割當)500萬圓を増資。十四年一月越中電力合併による増資株500萬圓を買入減資。十五年八月倍額増資(増加新株100萬株は五月末日現在の株主に舊1株に付新1株を割當つ)。昭和二年一月小田原電鐵合併(小田原50圓同25圓拂込済株各1株に付當社同額拂込済株各37株交付)6,105千圓増資。三年七月相武電力合併(相武50圓拂込済株1株に對し當社同額1株と現金10圓を、相武42.5圓拂込済株1株に對し當社50圓拂込済株1株及現金1圓を、相武21.5圓拂込済株1株に付當25圓拂込済株1株を交付)485萬圓を増資。三年八月箱根登山鐵道創立、元小田原電鐵より繼承の事業の内電燈電力供給以外の事業譲渡。三年十月東洋アルミニウム合併(アルミニウム45圓拂込済株1株に對し當社50圓拂込済株1株交付)1,000萬圓増資。昭和九年八月19,045千圓を増資(舊6株を新1株割當)。同十一年七月7,000萬圓を増資(舊2株對新1株割當)。現在資本金21,000萬圓。

宇治川電氣

明治三十九年十一月資本金1,250萬圓にて創立。大正五年二月1,250萬圓を増資。大正十年九月近江水力電氣を合併640萬圓を増資。同年十月大和電氣を合併625萬圓を増資。大正十一年五月熊野電氣を合併105萬圓を増資。同年十月大正水力電氣を合併267萬圓を増資、同社20圓拂込3.75株に對し當社50圓拂込1株を交附。同月更に4,363萬圓を増資。増資新株872千株中827千株は舊1株に付新1株を割當て、45千株は重役一任。昭和元年九月兵庫電氣軌道を對等條件にて合併、500萬圓を増資。昭和二年三月神戸姫路電鐵を2對1にて合併250萬圓を増資。昭和十一年七月10,750萬圓を増資。現在資本金20,000萬圓。

九州水力電氣

明治四十四年四月資本金800萬圓にて創立。大正元年博多電鐵を合併350萬圓を増資。大正五年豊後電氣鐵道及大分水力電氣合併575萬圓を増資。大正八年行橋電燈合併15萬圓を増資。同年1,760萬圓を増資。同十年六月博多土地建物(拂込資本50萬圓)を對等條件にて合併200萬圓を増資。大正十一年三月日本電化工業(拂込資本80萬圓)を合併40萬圓を増資。同年五月筑後水力電氣(拂込資本55萬圓)を對等

條件にて合併100萬圓を増資。大正十二年八月4,160萬圓を増資、768千株は舊1株對新1株を割當て、64千株は重役に一任。昭和二年四月大分—別府間7.6哩を分離して別府大分電鐵を設立し、これに譲渡。昭和二年六月日向水力電氣(拂込資本64萬圓)を合併600萬圓を増資。昭和三年五月北筑軌道線を分離、北九州鐵道に譲渡。四年一月福岡市内及北筑線電氣軌道を博多電氣軌道に譲渡す。五年八月宮崎營業所區域内の電氣事業を神都電氣興業に譲渡す。七年三月杖立川水力電氣を買収す。現在資本金8,600萬圓。

九州送電

大正十四年五月資本金1,000萬圓を以て創立。昭和四年五月營業開始。九年三月500萬圓を増資(舊2株對新1株割當)。現在資本金1,500萬圓。

甲府電力

明治三十三年五月五日資本金98千圓にて創立。大正八年五月甲府瓦斯を合併1,795千圓を増資。同年十月甲府電化工業を合併1,935千圓を増資。九年十一月甲陽カーバイドを合併1,995千圓を増資。同年十二月300萬圓を増資。十二年三月600萬圓に倍額増資。昭和四年四月1,250萬圓を増資。現在資本金1,250萬圓。

四國水力電氣

明治三十一年九月資本金20萬圓にて創立。四十一年40萬圓に、四十四年120萬圓に、大正三年254萬圓を増資す。大正五年日本瓦斯高松出張所を合併2,815千圓を増資。同年東讃電軌を合併七年500萬圓を増資。九年九龜瓦斯を合併503萬圓を増資。十三年六月527萬圓を増資。十五年十一月西讃電氣を合併40萬圓を増資。昭和四年五月1,100萬圓を増資(内6千株は功勞株其他は株主割當)。五年七月高松電燈を合併、同年八月大川電氣を合併し資本金2,293萬圓となる。六年七月飯野電燈を合併22,995千圓を増資。現在資本金22,995千圓。

信濃電氣

明治廿六年五月資本金20萬圓を以て創立。同四十年50萬圓に、同四十四年125萬圓を増資。同年上田電燈を合併して145萬圓に、大正六年八月200萬圓を増資(舊3株對新1株割當)。同八年六月400萬圓を増資(舊1株對新1株割當)。同十一年十二月800萬圓を増資(舊1株對新1株割當)。昭和二年十二月1,700萬圓を増資(舊1株對新1株割當)。現在資本金1,700萬圓。

庄川水力電氣

大正八年九月十日資本金1,000萬圓にて創立。昭和三年

六月500萬圓を増資。現在資本金1,500萬圓。

上毛電力

大正十四年十二月資本金1,000萬圓を以て創立。大正十五年四月上毛製紙を合併し500萬圓を増資す。現在資本金1,500萬圓。

臺灣合同電気

大正九年八月二十七日 桃園電燈、中港電燈、臺灣電化、朴子脚電燈、澎湖電燈、臺東電燈の六社を合併し、臺灣合同電気を創設。大正十四年十二月500萬圓に減資。(無償提供株3,200株を消却)。昭和二年十二月200萬圓に減資。(15圓拂込5株を25圓拂込2株とす)。現在資本金200萬圓。

臺灣電力

大正八年七月資本金3,000萬圓を以つて創立。此内1,200萬圓は政府の現物出資で、臺北其他全島主要市街に於ける發電設備、供給設備を提供したものである。大正九年埔里電燈を買収す。昭和四年四月臺灣電気興業を合併、4,495千圓を増資す(對等條件)。而して政府の出資金1,200萬圓に對しては、利益年率8%に達せざる時は配當を行はず。同十年七月一日現在民間持株22,495萬圓に對し11,255千圓を割當て、資本金を4,575萬圓を増資す。(政府持株分1,200萬圓に對しては増資株を割當てず)。現在資本金4,575萬圓。

中部電力

昭和五年二月多治見中部岡崎電燈及東邦電力豊橋區域の二者合併して資本金650萬圓を以て創立。同年同月1,300萬圓に、同年八月4,385萬圓を増資。同九年二月水窪川水力電気を合併し資本金4,485萬圓となる。同十一年二月天龍電気を合併し150萬圓を増資。現在資本金4,635萬圓。

營口水道電気

明治卅九年十一月資本金200萬圓を以て創立。昭年十一年四月營口水道交通と改稱。現在資本金200萬圓。

朝鮮瓦斯電気

明治四十三年十月二十六日資本金300萬圓にて創立。大正十五年三月600萬圓に倍額増資。昭和十年十一月275千圓を増資。現在資本金6,275千圓。

東邦電力

明治三十八年十一月資本金15萬圓にて創立。關西水力電氣と稱す。大正十年二月450萬圓を増資す、同年十月舊稱關西水力電氣を關西電氣と改稱。同年十月名古屋電燈を合併64,649,650圓を増加す(名電3株に付關西水力4株交付)。同

年十二月知多電氣を合併し(知多1.5株に對し關西2.8株)2,239,950圓を増加す。同十一年二月天龍水力、山城水力電氣を合併し3,333,300圓を増加す。同月名古屋瓦斯を合併し600萬圓を増加す(50圓拂込済8萬株12.5圓拂込4萬株に對し各同額拂込株同数を交付)。同五月北勢電氣、愛岐電氣興業及時水力電氣を合併し8,228,300圓を増加す。同年六月現在の商號に變更す。同年九州電燈鐵道を合併し5,000萬圓を増加(九鐵50圓拂込372,500株及25圓拂込627,500株に對し同額拂込株同数を交付)。八幡水力電氣を合併9萬圓を増資(八幡50圓拂込900株に對し同額拂込1,800株を交付)同年尾州電氣を合併78萬圓を増資(尾州25圓拂込12千株に對し同額拂込15,600株を交付)。十五年七月岐阜電力を合併し450萬圓を増資(岐阜電力50圓拂込済10株に同額拂込9株を交付す)。昭和五年一月奈良及四日市兩支店の電氣供給事業及之に關する資産(18,576,545圓)を合同電氣に譲渡し合同の25圓拂込株式72萬株と現金576,545圓を受く、昭和五年五月三十日取締役の定めし一定期間内に賣却の申出ありたる株式に付き最低値段より順次買入れ286,424株、(資本金にして14,321,200圓)を減少し公稱資本金を13,000萬圓にするの總會決議し、九月十八日完了す。(實際は東邦貯蓄會社を解散し、其所有する株式を償却減資す)。昭和五年十一月東京電燈が所有する愛知、三重兩縣下に於ける電氣供給事業の一部及之に附屬する財産を3,488,716.90圓にて譲り受く。八年五月山口區域を1,530萬圓にて山口口に譲渡す。同年二月豊橋營業所區域を9,062,505,79圓にて中部電力に譲渡す。昭和七年九月合同電氣の岐阜縣下に於ける電氣供給事業を譲受け、當社の三重縣下の電氣事業を合同電氣に譲渡す。昭和十年四月一日7,000萬圓を増資し資本金2億圓となる。増資新株140萬株中130萬株は十年二月末株主に對し、舊1株に新1株を割當て、7萬株は功勞株、3萬株はプレミアム付にて公募。現在資本金20,000萬圓。

長野電燈

明治三十年六月十六日資本金45千圓にて創立。三十二年8萬圓に、三十七年15萬圓に、四十年225千圓に、大正元年60萬圓に、九年250萬圓を増資。十年東亞電氣黒鉛を合併し260萬圓を増資。十二年兩毛電氣、西尾電力、上信電氣を合併340萬圓を増資。十三年信州電力を合併750萬圓を増資。昭和元年丹生電氣を合併755萬圓を増資。四年上期1,600萬圓を増資。現在資本金1,600萬圓。

南滿洲電氣

大正十五年六月、滿鐵の電氣作業所に屬してゐた大連、奉天、長春、安東(連山關を含む)に於ける電氣事業を分離獨立して創立さる。從て純然たる滿鐵の小會社である。同年九月營口水道電氣の經營權を握り、更に鞍山電燈を買

收。同年十二月海城電燈を買収。昭和二年三月滿鐵沿線の電氣事業の殆ど全部を統制。同九年十月電氣供給事業財産を滿洲電業に出資の件を可決。同十年十二月當社社債1,000萬圓を南滿洲鐵道に肩替承繼し肩替完了後資本金2,000萬圓を減資。南滿洲鐵道所有株中40萬株を拂込額1株44圓にて買收消却す。その時期は昭和十一年四月一日。同十一年四月現名稱南滿洲電氣を大連都市交通株式會社と改む。

日本水電

大正七年十一月七日資本金200萬圓にて創立。十一年十月140萬圓に減資。同月直ちに300萬圓を増資。十三年三月560萬圓を増資。同年十二月460萬圓に減資。十五年一月824萬圓を増資。昭和二年八月974萬圓を増資。昭和十一年六月1,026萬圓を増資(内194,800株は三月卅一日現在1株に1株を割り當て、残り10,400株は社員、重役の功勞株とす)。現在資本金2,000萬圓。

日立電力

昭和二年九月資本金1,000萬圓を以て創立(全額拂込済)。昭和四年七月500萬圓を減資(買入銷却)。同年十月倍額増資、(戻拂込)。現在資本金1,000萬圓。

大日本電力

舊稱富士電氣が大正十年十二月北海道電燈と改稱せるものにして、大正八年十月資本金1,650萬圓にて創立。大正九年四月士別電氣、同年八月美唄電氣買収。同年十一月北海水力、北海道電氣を合併20,585千圓を増資。十年三月十勝水力、北日本電氣を合併21,635千圓を増資。同年十月止若電燈、同年十一月富良野電氣を買収。大正十二年十一月北海道電力(拂込資本125千圓)を合併25萬圓を増資。同十五年四月夕張電(拂込資本200萬圓)を合併140萬圓を増資。同年九月秋田水力電氣を合併1,214,500圓を増資。昭和元年十二月2,738萬圓を増資。同二年五月天鹽水電を225千圓にて買収。同三年四月阿仁川電力を25萬圓にて買収。昭和三年四月湧別川水力、石狩電力を合併5,400萬圓を増資。同三年五月大日本鑛業電營部を41,157圓にて買収。同年九月札幌郡、江別郡、空知郡の電氣供給事業を王子製紙より1,057千圓にて買収。同月札幌郡廣島村、千歳郡惠庭村の一般電氣供給事業を173千圓にて北海水力電氣に譲渡す。同年十二月最上電氣を合併54,455千圓を増資。四年十二月米代川水力電氣を合併55,305千圓を増資。九年十二月大日本電力と改稱。十年六月28,695千圓を増資。十一年六月東部電力を合併し2,408萬圓を増資。現在資本金10,808萬圓。

北越水力電氣

明治廿八年六月資本金100萬圓を以て創立。同四十一年

七月、日本カーバイドを買収、大正二年200萬圓に、同九年一月500萬圓に(舊1株對新1株割當)。昭和元年二月1,000萬圓を増資(舊1株對新1株割當)。現在資本金1,000萬圓。

廣島電氣

大正十年八月十六日廣島電燈及廣島吳電力の兩社合併して資本金2,500萬圓にて創立。十二年六月3,000萬圓を増資。同十五年五月425千圓を増資。同十五年八月山陰電氣及阿部軌道を合併36,525千圓を増資。昭和二年六月倉吉電氣及境電氣を合併3,843萬圓を増資。同三年五月6,000萬圓を増資、(2萬株はプレミアム付公募、27,100株は社内引受、其他株主割當)。同三年十一月川原石一鹿田間2.1哩を藝南電氣軌道へ120萬圓にて譲渡。同六年七月廣島市三條より安佐郡中原村に至る電氣軌道を廣濱鐵道に譲渡す。同九年一月太田川發電所600キロ及水利權供給區域を600萬圓にて出雲電氣より買受く。昭和十一年八月4,000萬圓を増資(増資80萬株の内60萬株は八月一日現在株主に對し1株に付き1株を割當て、残り20萬株は功勞株に10萬株とプレミアム付公勞株10萬株とす)。現在資本金10,000萬圓。

盛岡電燈

舊稱、盛岡電氣工業。明治三十七年七月資本金10萬圓を以て創立。同四十五年六月30萬圓に、大正二年十月60萬圓に、同七年五月120萬圓に、同八年四月4,827,250圓を増資。同年五月更に岩手電氣工業を合併して資本金560萬圓となる。同十年十二月花巻電氣(50萬圓)、釜石電燈(50萬圓)を合併して660萬圓を増資。同十一年五月遠野水力電氣(5萬圓)、温泉軌道(2萬圓)を合併して667萬圓を増資。昭和元年十二月1,200萬圓を増資。同二年七月現社名に改稱。同三年三月岩手水力電氣(10萬圓)を合併して1,210萬圓に、同年七月宮古電氣(30萬圓)を合併して1,240萬圓に、更に同年十月には秋田電業(220萬圓)を九掛にて合併して1,438萬圓を増資。同九年六月359.5萬圓を減資。現在資本金10,785千圓。

渡良瀬水電

大正十一年九月資本金100萬圓にて創立。昭和三年十月500萬圓を増資。現在資本金500萬圓。

大阪瓦斯

明治三十年四月資本金35萬圓を以つて創立。同三十五年400萬圓、同四十一年600萬圓、大正二年1,000萬圓を増資、同十四年大阪密工業會社を合併し1,700萬圓を増資。昭和二年十一月倍額増資。同六年一月5,100萬圓を増資(舊2株に付新1株割當)。現在資本金5,100萬圓。

岡崎瓦斯

明治四十三年五月三日資本金20萬圓にて設立。現在資本金20萬圓。

岡山瓦斯

明治四十三年一月資本金50萬圓にて創立。大正十五年六月50萬圓を増資(8千株は9月末現在株主に舊10株に付新8株を割當。1千株は功勞株、1千株は公募)。現在資本金1,000萬圓。

京都瓦斯

明治四十二年十一月資本金200萬圓を以て創立。大正元年八月200萬圓を増資。同十四年七月400萬圓を増資。昭和五年十月800萬圓を増資。(以上各増資何れも舊1株對新1株割當)。現在資本金1,600萬圓。

神戸瓦斯

明治三十一年六月資本金98千圓にて創立。明治三十四年九月20萬圓に、明治三十八年一月35萬圓に、明治三十九年七月70萬圓に、明治四十二年五月150萬圓に増資。大正元年九月475萬圓に増資。大正十年五月1,000萬圓に増資。昭和四年十一月3,000萬圓に増資。現在資本金3,000萬圓。

静岡瓦斯

明治四十三年六月資本金35萬圓を以て創立。現在資本金35萬圓。

泉州瓦斯

明治四十四年七月資本金25萬圓を以て創立。大正十五年六月50萬圓に増資。現在資本金50萬圓。

仙臺瓦斯

明治四十二年十二月二十日資本金60萬圓にて創立。現在資本金60萬圓。

東京瓦斯

明治十八年十月資本金27萬圓を以て創立。同十九年35萬圓に、同廿七年525千圓に、同廿九年105萬圓に、同卅一年140萬圓に、同卅二年210萬圓に、同卅三年420萬圓に、同卅七年840萬圓に、同四十二年五月1,700萬圓に増資。同四十四年十二月3,500萬圓に増資。翌年二月千代田瓦斯を合併1,000萬圓を増資。大正十五年十一月10,000萬圓に増資。昭和八年三月15,000萬圓に増資。舊2株に付新1株を割當つ。現在資本金15,000萬圓。

東邦瓦斯

當社の前身、名古屋瓦斯は大正十一年六月關西電氣に合併され、更に同年同月同社の現物出資により資本金2,200萬圓を以て當社が創立さる。昭和二年四月西部合同瓦斯を合併2,275千圓を増資す。西部50圓拂込済10株に對し當社同額株6株半を交附す。昭和五年八月四日市市の事業を合同瓦斯に譲渡。同年十二月福岡、熊本、佐世保、長崎の四市の事業を西部瓦斯に現物出資す。現在資本金24,275千圓。

浪速瓦斯

大正十一年四月資本金100萬圓を以て創立。大正十五年八月200萬圓を増資し、舊1株に付新2株を割當つ。昭和四年八月300萬圓を増資し、舊1株に付新1株を割當つ。現在資本金600萬圓。

奈良瓦斯

明治四十四年一月資本金50萬圓にて創立す。昭和四年三月資本金50萬圓を増加す。増資新株1萬株の内5千株は舊2株に付新1株を割當て、別に500株は社員に割當て、殘4,500株は公募す。現在資本金100萬圓。

濱松瓦斯

明治四十三年六月四日資本金50萬圓にて創立。大正五年九月資本金40萬圓に減資。昭和五年三月中遠支社(見付町及中泉町)を設置す。現在資本金40萬圓。

廣島瓦斯電軌

明治四十二年十月資本金150萬圓を以て創立。同四十三年尾道瓦斯を合併し50萬圓を、大正二年十二月吳瓦斯を對等條件にて合併し100萬圓を、同六年七月廣島電氣軌道を合併し300萬圓を増資。(電軌40圓拂込済1株對、當社25圓拂込済1株を交附す)。同六年十月現在の名稱に改む。(舊稱廣島瓦斯)。同十年九月400萬圓を増資。(6萬株は舊2株に付新1株を割當。17千株は功勞株、3千株はプレミアム付にて公募)。昭和八年十月250萬圓を増資して1,250萬圓なる(舊株5株對新株1株を割當)。現在資本金1,250萬圓。

北海道瓦斯

明治四十四年六月資本金300萬圓を以て創立。昭和八年十一月400萬圓に増資す(舊3株對新1株割當)。現在資本金400萬圓。

南滿洲瓦斯

大正十四年七月資本金1,000萬圓にて創立。現在資本金1,000萬圓。

陸運業

伊那電氣鐵道

明治四十年九月資本金150萬圓を以て創立。大正七年七月飯田電燈を合併360萬圓を増加。同八年10,000千圓に、同十四年十二月25,000千圓に各増資。昭和元年十二月諏訪電鐵を合併して565千圓を増加。昭和九年八月20,452千圓に減資す。(50圓拂込済5株を同額4株に併合、10圓拂込済5株を同額拂込4株に併合)。現在資本金20,452千圓。

伊豫鐵道電氣

大正十四年十二月資本金28,312千圓を以て設立。これは大正十四年八月舊伊豫鐵道電氣と舊宇和水電が合併したものの、(兩社株それぞれ1株に對し新設會社株1株を交附)。昭和三年六月澁洋電氣及び小田水力電氣を合併して、資本金30,987千圓となる。その場合小田水力に對しては其資本金95千圓に對し700株を發行し、小田水株10株に付7株(何れも50圓拂込)を交附。又澁洋電氣(資本金264萬圓)に對しては50圓拂込済株及25圓拂込済株何れにもその100株に對し88株を交付す。電燈電力、鐵道軌道を本業、土地建物、運送取扱を兼業とする。現在資本金30,987千圓。

伊勢電氣鐵道

明治四十四年十一月資本金50萬圓を以て創立。大正八年四月100萬圓に、同十一年十一月300萬圓に増資。昭和三年十月鼓ヶ浦土地建物(拂込資本金30萬圓)を對等條件にて合併し30萬圓を、同時に970萬圓を増資して資本金を1,300萬圓とす。昭和四年十一月養老電氣鐵道(拂込資本金250萬圓)を對等條件にて合併し1,800萬圓に増資。昭和六年九月旭電氣鐵道(拂込資本金25萬圓)を合併し1,825萬圓に増資(旭電鐵13.5圓拂込済4株に對し當社50圓株込済株1株を交付)。現在資本金1,825萬圓。

岡山電氣軌道

明治四十三年六月資本金130萬圓を以て創立。大正十三年十二月25萬圓を増加。これは姉妹會社岡山住宅土地會社をして全株數5千株を引受けしめたもの。かくて資本金155萬圓(全額拂込済)。岡山市内に於て軌道、乗合自動車、土地建物業を行ふ。現在資本金155萬圓。

大阪電氣軌道

明治四十三年九月十六日資本金300萬圓にて創立し、大正四年優先株250萬圓を増資。普通株100萬圓を減資。八年一月550萬圓を増資。十一年三月生駒鋼索鐵道を合併54萬

圓を増資し、更に同年四月946萬圓を増資(新株16萬株は同十一年一月末現在株主に對し5株對新4株を割當殘29,200株は取締役に一任)。同十三年三月城東電氣軌道(資本金1,100萬圓)を合併75萬圓を増資。當社所有株式65千株を除く(殘15千株(12.5圓)に付、當社12.5圓拂込済15千株を交附。同十三年十月東大阪土地建物(資本金100萬圓)を合併増資。(東大阪土地同年十二月末現在1株に付25圓拂込済1株を交附す)。同十四年七月1,825萬圓を増資。昭和三年一月長谷鐵道を合併45萬圓を増資。三年三月大軌土地を合併資本金52萬圓を増資。四年三月伊賀電氣鐵道を合併125萬圓を増資。四年八月吉野鐵道を合併350萬圓を増資。六年九月伊賀線を2,164千餘圓にて參宮急行電鐵へ譲渡。大阪府、奈良縣、三重縣下に於て鐵道軌道、自動車、電燈電力、食堂温泉、土地建物等を營業す。現在資本金4,572萬圓。

大阪鐵道

明治三十二年五月資本金30萬圓を以て創立。明治四十四年5萬圓、大正八年60萬圓、同九年105萬圓、同十一年300萬圓、昭和元年500萬圓を各増加し、次いで同年四月50圓拂込済6千株を交付して資本金30萬圓の南大阪電鐵を合併し1,030萬圓に増資。同年九月倍額増資(123,600株は舊10株に付6株を割當80,400株はプレミアム付公募、2千株を功勞株とす)。大阪府及奈良縣下に於て電鐵、自動車、土地建物業を行ふ。現在資本金2,060萬圓。

王子電氣軌道

明治四十三年四月十九日資本金100萬圓にて創立し、大正六年十月200萬圓を増資。増資新株4萬株は舊1株に付新1株を割當つ。大正十一年六月350萬圓を増資。6萬株は舊1株に付新1株を割當て、1萬株は功勞株とす。大正十四年九月750萬圓を増資。増資新株15萬株の中13萬株は舊1株に付新1株を割當て、1萬株は功勞株とし残り1萬株はプレミアム付にて公募。資本金1,400萬圓。東京市外に於て軌道、電燈電力、自動車、土地業を行ふ。現在資本金1,400萬圓。

青梅電氣鐵道

明治廿六年十二月資本金10萬圓を以て創立。明治廿九年10萬圓を、卅四年5萬圓を、四十年50萬圓を、大正六年75萬圓を各増資。更に大正十三年には230萬圓を増資(45千株を舊株に割當て、1千株を功勞株とす)。昭和四年四月200萬圓を増資(増資株は2株對1株の割で割當て、2千株を重役に一任)して資本金580萬圓となる。東京府下に於て鐵道乗合自動車、石材採掘販賣業を行ふ。現在資本金580萬圓。

小田原急行鐵道

大正十二年五月資本金1,350萬圓を以て創立す。昭和

二年二月1,350萬圓を増資す。増資新株27萬株は昭和元年十二月二十日現在株主に對し、舊1株に付新1株を割當つ。昭和二年二月小田原急行土地會社を合併し300萬圓を増資す。同社12.5圓拂込1株に對し當社12.5圓拂込1株を交附す。東京府下、神奈川縣下に於て電鐵業、土地家屋業及砂利業を營む。現在資本金3,000萬圓。

九州電氣軌道

明治四十一年十二月資本金100萬圓を以て創立。同四十二年十月小倉電燈、大阪電燈門司支店の事業を譲受け、四十三年八幡電燈を合併、資本金315萬圓となる。大正三年十一月舊株主に1株宛割當て、倍額増資。同七年四月970萬圓を、同十年十一月3,400萬圓を各増資。(650千株を舊1株に付2株半を割當て、24千株を功勞株とす)。昭和七年八月九州土地を合併し5,600萬圓を増資。現在資本金5,600萬圓。

九州鐵道

大正四年九月創立。昭和八年下半年期8,609.5千圓に減資。現在資本金8,609.5千圓。

金福鐵路公司

大正十四年十一月資本金400萬圓を以て創立。昭和二年十月開業。現在資本金400萬圓。

湘南電氣鐵道

大正十四年十二月資本金1,200萬圓を以て創立。昭和八年三月40圓拂込株2萬株を1株12圓以下に買入れ1,100萬圓に減資す。昭和十年八月40圓拂込株を1株12圓以下に買入れ1,075萬圓に減資、同十一年二月湘南乗合自動車を合併し1,135萬圓を増資。現在資本金1,135萬圓。

西武鐵道

大正十一年八月資本金600萬圓を以て創立。同十五年十月700萬圓を増資。東京市内外に於て電鐵、土地建物、砂利採取販賣、自動車業を行ふ。現在資本金1,300萬圓。

朝鮮京南鐵道

大正九年二月資本金1,000萬圓(全額拂込済)を以て創立。朝鮮に於て鐵道業(付帶前渡船、倉庫)及温泉業を行ふ。現在資本金1,000萬圓。

京王電氣軌道

明治四十三年九月資本金25萬圓を以て創立。大正八年三月225萬圓を(舊1株に付新1株割當)。同十一年三月300萬圓を(6萬株の内5萬株は舊株に1對1で割當、5千株は功勞株、5千株はプレミアム付公募)。大正十四年十月650萬圓を増資(11萬株は1對1で舊株主割當、1萬株は功勞株、1萬株は

プレミアム付公募)。十五年十月玉南電鐵を合併し90萬圓を増資(同社50圓拂込済5株に對し當社同額拂込3株を交附)現在資本金1,290萬圓。

京成電氣軌道

明治四十二年七月資本金150萬圓にて創立。大正八年八月350萬圓を増資。同十二年五月500萬圓を増資(増資新株10萬株の内5萬株は、舊2株に新1株を割當て、3萬株は會社關係者に交附し、残り2萬株は公募)。昭和元年四月1,000萬圓を増資、(増資新株20萬株の内10萬株は、同年四月六日現在株主に對し、舊2株に付新1株を割當て、25千株は功勞株とし、残り75千株はプレミアム付にて公募)。昭和五年十月筑波高速度を合併。これは同社の株式20萬株を1株3圓にて買入減資、残る10萬株にはその20株に對し當社の50圓拂込株1株を交付。かくて資本金2,025萬圓となる。昭和十年三月2,025萬圓を倍額増資。現在資本金4,050萬圓。

京阪電氣鐵道

明治三十九年十一月十九日資本金700萬圓を以て創立。同四十三年十月350萬圓を増資。大正二年十月攝津電氣の事業を譲受、同七年十月550萬圓を増資。大正八年四月安成川水力電氣の事業を譲受、同年十月2,000萬圓を増資。同十一年七月和歌山水力電氣を合併1,152萬圓を増資。大正十四年二月京津電氣軌道を合併325萬圓を増資。大正十五年三月日高川水力電氣を合併416萬圓を増資。同年十一月2,007萬圓を増資。昭和三年三月京阪土地を合併500萬圓を増資。昭和四年四月琵琶湖鐵道汽船を合併、内汽船部を太湖汽船(舊湖南汽船)に譲渡合併増資210萬圓。昭和五年五月和歌山支店を合同電氣(舊三重合同電氣)に譲渡、同年九月新京阪鐵道株式會社を合併1,175萬圓を増資。現在資本金9,385萬圓。

京濱電氣鐵道

明治三十一年三月資本金98千圓を以て創立。大師電氣鐵道と稱す。明治三十二年四月京濱電氣鐵道發起人と合同契約なり以來京濱電氣鐵道と稱す。明治三十三年五月資本金752千圓を増資。明治三十六年六月170萬圓を増資。明治十年三月2,550千圓を増資。大正九年三月990萬圓を増資。現在資本金1,500萬圓。

高野山電氣鐵道

大正十四年三月資本金150萬圓にて創立。大正十五年六月資本金100萬圓を増資。現在資本金250萬圓。

神戸有馬電氣鐵道

大正十五年三月資本金500萬圓を以て創立。昭和三年五月150萬圓を増資(宇治電全額引受)。舊株1株に對し3株を

割當つ。昭和五年十二月土地業を新興土地建物會社に譲渡す。兵庫縣下に於て電鐵、温泉、自動車を營業す。現在資本金650萬圓。

金剛山電氣鐵道

大正八年十二月資本金500萬圓にて創立。同十二年十二月電氣事業開始。同十三年八月鐵道業開業。昭和二年六月700萬圓を増資。増資新株14萬株の中10萬株は舊1株對新1株を割當て、2萬株は功勞株、2萬株は公募。朝鮮に於て電車業、電燈電力業、旅館業、自動車業を營む。鐵道業には朝鮮私設鐵道令により各營業年度の益金が拂込資本に對し年八分の割合に達せざる場合は設立の日より15年間その不足額の補助あり。現在資本金1,200萬圓。

相模鐵道

大正六年十二月資本金60萬圓を以て創立す。同十三年六月資本金120萬圓を増加。増資新株24千株の内12千株は舊1株に付新1株を割當て残り12千株は取締役に一任。昭和二年五月320萬圓を増加。増加新株64千株の内36千株は舊株に1對1で割當て、18千株を功勞株、残る1萬株はプレミアム付にて賣出す。神奈川縣下に於て鐵道及砂利採取販賣業を行ふ。現在資本金500萬圓。

參宮急行電鐵

昭和二年九月資本金3,000萬圓を以て創立(内拂込2,250萬圓)。大軌の小會社として同社線と連絡し、大阪三重縣を結ぶ。電車業の外遊園地、土地建物、食堂業を營む。現在資本金3,000萬圓。

城東電氣軌道

大正二年八月資本金100萬圓を以て創立す。同五年五月60萬圓に減資す。八年九月90萬圓を増資して150萬圓とす。十一年五月倍額増資。東京市外に於て電車業、自動車業、家屋賃貸業を營む。近々東京乗合自動車へ合併の筈。現在資本金300萬圓。

信貴生駒電鐵

大正十四年十一月、元信貴生駒電鐵會社の株式を40圓拂込2株及10圓拂込8株を各50圓拂込1株に併合して180萬圓を減資し、資本金90萬圓として合併、新たに42千株を發行し、資本金300萬圓として創立す。奈良縣生駒山に於て平担、鋼索電車を經營。現在資本金300萬圓。

神中鐵道

大正六年十二月30萬圓を以て創立す。同十一年九月資本金70萬圓を増加。増資新株14千株の内6千株は同年七月

一日現在株主に對し舊1株に付新1株を割當て、8千株は公募す。大正十三年六月100萬圓を増資。2萬株は1株對1株の割で株主に割當つ。同十四年十月100萬圓を増加。増資株2萬株は舊2株に對し新1株を割當つ。神奈川縣下に於て鐵道業を營む。政府補助金を受く。現在資本金300萬圓。

駿豆鐵道

大正六年十一月資本金100萬圓を以て創立。創立當時は駿豆電鐵と稱せしが、大正六年十一月現社名となる。大正十四年50萬圓を増資して資本金150萬圓(全額拂込)となる。静岡縣下に於て電車業、自動車業及自動車専用道路業を行ふ。現在資本金150萬圓。

總武鐵道

大正十年十一月、北總鐵道株式會社發起人本多貞次郎外50人に對し船橋一柏間12哩72鎮の敷設免許せられたるに依り大正十一年四月資本金150萬圓を以て創立。大正十二年七月柏一野田町間鐵道を千葉縣より譲受く(14軒6分)。大正十五年十一月大宮一野田町間新線建設及野田町一柏間電化の爲資本金300萬圓を増加し、資本金總額450萬圓。昭和四年十一月總武鐵道と改稱。同九年九月360萬圓に減資。現在資本金360萬圓。

玉川電氣鐵道

明治三十六年十月資本金40萬圓を以て創立。明治廿九年20萬圓を、大正二年二月40萬圓を増資(増資新株8千株は年九分の優先株とす)。同四年二月20萬圓を減資(50圓拂込済普通株8千株を50圓拂込済4千株に合併)。同八年七月17萬圓を増資(32千株は舊1株に付新2株を割當て、残り2千株を功勞株とす)。同十一年十二月300萬圓を増資(舊1株に付新1株2分を割當つ)。十四年十一月700萬圓を増資(11萬株は舊1株に付新1株を割當て、1萬株は功勞株とし、残り2萬株はプレミアム付にて公募す)。東京市内外に於て電車業の外に電燈電力業、土地家屋、乗合自動車を營業す。現在資本金1,250萬圓。

秩父鐵道

明治三十二年十一月資本金90萬圓を以て創立す。同四十一年六月60萬圓に減資。同四十三年七月100萬圓に、大正五年三月140萬圓に、同八年五月200萬圓に、同十一年五月500萬圓に、同年九月555萬圓(北武鐵道を合併)に、昭和二年二月1,200萬圓に各増資す。現在資本金1,200萬圓。

朝鮮鐵道

大正五年四月廿九日資本金300萬圓にて創立。大正八年十二月900萬圓を増資、(12萬株は舊1株に新1株を割當て

4萬株は功勞株、2萬株は公募)。同十二年九月西鮮殖産鐵道(拂込資本300萬圓)、南朝鮮鐵道(拂込300萬圓)、朝鮮産業鐵道(拂込200萬圓)、朝鮮森林鐵道(拂込200萬圓)、兩江拓林鐵道(拂込150萬圓)を合併し4,250萬圓を増資。同時に朝鮮鐵道と改稱。(朝鮮森林5圓拂込2株に對し、當社10圓拂込1株、兩江拓林5圓拂込2株に對し、當社10圓拂込1株、西鮮殖産15圓拂込1株に對し、當社同額拂込済1株、南朝鮮15圓拂込1株に對し、當社同額拂込1株、朝鮮産業20圓拂込1株に對し當社同額拂込1株を交附)。昭和三年一月全南線(22哩)、同年七月慶東線(92哩)、昭和六年四月慶南線(44哩)を政府に引渡す。現在資本金5,450萬圓。

鶴見臨港鐵道

大正十三年七月資本金300萬圓を以て創立。昭和五年三月海岸電軌を合併して325萬圓を増資。同六年三月475萬圓を増資。現在資本金475萬圓。

帝都電鐵

昭和三年九月資本金3,400萬圓を以て創立。當時山手急行電鐵と稱し、ついで東京郊外鐵道と稱したが、昭和七年一月現名稱に改稱。昭和六年三月澁谷急行(資本金400萬圓40圓拂込)を合併し、3,800萬圓を増資。昭和八年十月1,600萬圓に減資(10圓拂込済の株式を5圓以下で買入銷却)同九年二月1,280萬圓に減資(總株數32萬株の内二割即ち64千株を減少し、同時に一株12.5圓拂込済とす)。現在資本金1,280萬圓。

東京地下鐵道

大正九年十月資本金1,000萬圓を以て創立。大正十五年七月1,000萬圓を増資(舊1株對新1株割當)。昭和四年十二月倍額増資。東京市内に於て高速度地下電車を建設營業。他に食堂、ストアを兼營す。現在資本金4,000萬圓。

東京横濱電鐵

明治四十三年六月資本金350萬圓を以て創立。大正六年四月245萬圓に減資。十三年十一月500萬圓に、昭和二年九月1,100萬圓を増資(10萬株は舊1株對新1株割當)、16千株は役員及功勞者に、4千株は社員及共済組合に割當。舊東京市外及神奈川縣に於て電鐵業、土地建物遊園、砂利採取販賣、浴場、食堂、百貨店業、ハム製造販賣業等を營む。現在資本金1,100萬圓。

東京高速鐵道

昭和九年九月資本金3,000萬圓を以て創立。現在資本金3,000萬圓。

東武鐵道

明治二十九年十月資本金200萬圓にて創立。三十年265萬圓、四十二年530萬圓、大正元年539萬圓、同二年900萬圓を増資。大正九年一月1,100萬圓を増資、増資新株22萬株の内18萬株は同年四月一日現在株主に舊1株に新1株を割當、1萬株は功勞株とし、殘3萬株はプレミアム付にて公募。同年四月東上鐵道(拂込180萬圓)を合併して450萬圓を増資、増資新株9萬株は東上鐵道株20圓拂込済1株に對し、當社株12.5圓拂込済1株を交附。同十五年四月2,550萬圓を増資、増資新株51萬株の内49萬株は同年五月一日現在株主に對し舊1株に新1株を振當て、殘2萬株は取締役役に一任。昭和二年十月東電の伊香保電車買収。昭和六年三月宇都宮石村會社を合併50萬圓を増資。東部關東に於て鐵道業を營み、淺草に於て東武ビルを松屋に賃貸す。現在資本金5,050萬圓。

豊川鐵道

明治廿九年資本金40萬圓を以て創立。同廿五年110萬圓を増資。同四十四年20萬圓、大正二年20萬圓を各減資。大正八年120萬圓を増資。増資新株24千株の内22千株は三月一日現在の株主に1對1を以て割當て、2千株を功勞株とす。大正十四年四月250萬圓を増資。増資新株5萬株の内4千株は四月一日現在の株主に對し1對1で割當て、4千株を功勞株とす。愛知縣下に於て鐵道業、自動車業、遊園業を行ふ。現在資本金480萬圓。

南海鐵道

明治二十八年八月二十五日資本金280萬圓にて創立し、明治三十一年400萬圓、三十三年500萬圓、三十九年570萬圓、四十年730萬圓、四十一年820萬圓、四十二年854萬圓、四十五年1,000萬圓を増資せり。大正四年六月阪界電軌を對等條件で合併資本金を360萬圓を増加。大正七年三月和泉電力(資本金84萬圓)を合併資本金84萬圓を増加。50圓拂込済16,800株に對し、當社50圓拂込済16,800株を交附。同七年九月756萬圓を増資、増資新株151,200株の内144,070株は、同年五月五日現在株主に對し、舊2株に付新1株を割當て、殘7,130株は公募。大正十一年九月2,800萬圓を増資し、増資新株56萬株の内44萬株は同年六月十五日現在株主に對し、舊1株に付新1株を割當て、2萬株は功勞株とし、殘10萬株の内8萬株は大阪高野鐵道合併の爲め、4萬株を50圓拂込済株及び4萬株を25圓拂込済株として、對等條件にて同社株主に交附。殘2萬株は高野大師鐵道合併の爲め15圓拂込済株として、同社10圓拂込済3萬株に對し交附す。大正十四年三月資本金2,000萬圓を増加す、増資新株40萬株の内37萬株は一月一日現在株主に對し舊100株に付新37株を割

當て、殘3萬株は功勞株とす。大阪府下、和歌山縣下に於て電車業、電燈電力業、自動車業、土地建物遊園業、食堂業を行ふ。現在資本金7,000萬圓。

南武鐵道

大正十年三月資本金100萬圓を以て創立。大正十三年六月200萬圓を増加、増資新株4萬株は六月十五日現在の株主に對し1對2の割合を以て割當つ。昭和二年十二月300萬圓を増加。増加6萬株は四月十五日現在の株主に對し舊1株に對し新1株を割當つ。資本金は600萬圓となる。東京府及神奈川縣下に於て電車業、砂利採取販賣業を行ふ。現在資本金600萬圓。

奈良電氣鐵道

大正十四年五月資本金450萬圓を以て創立。昭和三年八月1,150萬圓を増資(舊1株對新1株割當、殘餘は7圓均一プレミアム付にて公募)。現在資本金1,150萬圓。

博多灣鐵道汽船

明治三十四年六月資本金2,075千圓を以て創立。大正八年六月100萬圓を増資。同九年三月舊稱博多灣鐵道を現名稱に改む。同十二年八月津屋崎軌道を合併し9萬圓を増資。十三年二月3,165千圓を増資し、新株(優先株)は同年三月一日現在舊1株に付新1株を交附す。福岡縣下に於て鐵道、船舶、自動車、土地建物業を營む。現在資本金633萬圓。

阪堺電鐵

大正十二年六月資本金500萬圓を以て創立。大正十五年四月墨江土地を合併し資本金1,325千圓を増加す。25圓拂込済株26,500株を同社株主に1對1の割合を以て割當つ。大阪府下に於て電車、土地建物業を營む。現在資本金6,325千圓。

阪神急行電鐵

舊稱箕面有馬電氣軌道は、明治四十年十月十九日資本金550萬圓にて創立し、大正八年五月550萬圓を増資、増資新株11萬株は舊1株に新1株を割當つ。九年八月資本金1,100萬圓を増加、増資新株22萬株は舊1株對新1株を割當つ。十年九月猪名川水力電氣を合併200萬圓増資。十四年五月資本金600萬圓を増加、増資新株12萬株内96千株は株主に割當て、殘24千株は功勞株とす。昭和六年四月1,500萬圓を増資。増資新株は株主に割當つ。大阪府、兵庫縣下に於て電車、電燈、電力、土地家屋、遊園、百貨店を經營す。現在資本金4,500萬圓。

阪神電氣鐵道

明治三十二年六月十二日資本金150萬圓にて創立し、三

十八年300萬圓、四十年600萬圓、四十三年700萬圓、大正六年1,050萬圓、八年2,500萬圓、十三年3,000萬圓を増資。昭和二年四月資本金1,000萬圓を増加。増資新株20萬株の内6萬株は12.5圓拂込とし、阪神土地合併のため同社20圓拂込済7萬株に對し受附、10萬株は舊6株に付1株を割當て、殘3萬株は功勞株とす。昭和三年四月阪神國道電軌を合併して1,000萬圓を増加。阪神國道50圓拂込済1株に對し當社12.5圓拂込済1株を交附。昭和四年四月5,000萬圓を増資。増資新株100萬株中97萬株は舊10株に對し11株半、新10株に對し7株を割當て、殘3萬株は一部を使用人に分配し、縁故募集。大阪府下及兵庫縣下に於て電車、電燈電力、土地建物、娛樂機關、日用品販賣、食堂等を經營す。現在資本金10,000萬圓。

阪和電氣鐵道

大正十五年四月資本金2,000萬圓を以て創立。建設事業の進捗に應じ順次拂込を徴收し、昭和五年八月全額拂込済となる。電鐵運輸、自動車、土地建物を経営、主な營業線は天王寺一東和歌山間。現在資本金2,000萬圓。

播丹鐵道

大正十二年十月二十四日資本金600萬圓にて創立。昭和九年六月半額減資。現在資本金300萬圓。

富士山麓電氣鐵道

大正十五年十月資本金500萬圓を以て創立。昭和四年四月第二回拂込金徴收の際12,800株の失権株を生じ無償々却す。即ち64萬圓を減資して436萬圓となる。昭和九年三月557千圓を増資。九年六月富士山麓土地(公稱100萬圓)を858千圓に減資して、當社と合併す。(合併比率は當社1對富士山麓土地2の割合)、其の結果當社は429千圓を増資。現在資本金5,346千圓。

富士身延鐵道

明治四十五年四月資本金400萬圓を以て創立す。大正十年十一月400萬圓を増資(増資新株8萬株は同年八月末日現在株主に對し舊1株に付新1株を割當つ)。昭和元年三月800萬圓を増資(増資新株16萬株は同年四月十日現在株主に對し、舊1株に付新1株を割當つ)。山梨及静岡縣下に於て鐵道業、山林、富士川橋梁業を營む。現在資本金1,600萬圓。

武藏野鐵道

明治四十五年五月資本金100萬圓にて創立す。大正九年三月200萬圓を増資。同十四年十月、昭和二年七月にそれぞれ倍額増資を行ひ、昭和四年三月吾野水電を買収す。電車業、電燈電力業を營む。現在資本金1,200萬圓。

南滿洲鐵道

明治三十八年九月五日米國ポーツマスに於て日露講和條約により得たる東支鐵道所有の長春(現在の新京)一旅順間の鐵道及支線其他これに屬する一切の權利、特權財産並に炭礦を財産として、同卅九年六月發布の勅令第四百十二號『南滿洲鐵道株式會社設立の件』に基いて同年十二月創立せられたもの。當社の資本金2億圓、内1億圓は日本政府が前記諸物件の現物出資により引受け、残り1億圓は日支兩國人から一般公募した。(政府220萬株、民間220萬株)。大正九年四月24,000萬圓を増資して44,000萬圓とす(120萬株は政府にて引受け、残り120萬株の内80萬株は政府以外の一般株主に對し、舊1株に付新1株を割當て、40萬株の未募集株とす)。昭和二年九月第4回未募集株20萬株及第5回未募集株40萬株、合計60萬株を募集。昭和四年九月、去大正四年十二月1株額面100圓としたるを再び1株額面を50圓に變更す。昭和八年三月36,000萬圓を増資して8億圓とす。(120萬株はプレミアム付にて公募。220萬株は舊2株に對し新1株を割當て、20萬株は社員功勞株とし、政府の持株は560萬株)。民間舊株は八年五月一日全額拂込済。同新株第1回拂込(10圓宛)は十月二日。政府は英貨社債400萬磅を平價で(39,052千圓)肩代りし、舊株2,844千圓及新株の拂込に充當。昭和八年三月滿洲國國有鐵道の委任經營を委嘱せられ、全滿の交通を統括するに至つた。其他に鐵道、工場、港灣、製鐵、鑛業、旅館、製油、地方事業等を行ふ。現在資本金80,000萬圓。

南朝鮮鐵道

昭和三年一月資本金2,000萬圓を以て創立。現在資本金2,000萬圓。

名古屋鐵道

昭和十年八月名岐鐵道と愛知電氣鐵道は1對1の割合にて合併し資本金36,291,050圓の名古屋鐵道となる。現在資本金36,291,050圓。

(舊名岐鐵道)

大正十年七月資本金1,200萬圓にて創立。名稱名古屋鐵道。名古屋電鐵の地方鐵道部を分離獨立したもの。十一年下期1,630萬圓に増資。同十二年上期480萬圓を減資。同十二年十一月20萬圓を(蘇東鐵道を合併)、同十四年九月280萬圓を(城北電鐵、尾北鐵道を合併)、昭和四年四月40萬圓を(尾西鐵道合併)、同五年480萬圓を(美濃電軌を合併)、各増資。同時に社名を現稱に改む。八年下期60萬圓を増資、同十年四月10萬圓を(各務原鐵道を合併)増資し資本金19,200萬圓となる。昭和十年八月1對1の割合にて愛知電氣鐵道を合併す。

(舊愛知電氣鐵道)

明治四十三年十一月資本金100萬圓を以て創立。大正二年200萬圓に増資。同四年185萬圓に減資。同八年十二月500萬圓に増資。十一年七月東海電鐵を合併し15,162.5千圓に増資す。十四年十一月鳴尾土地を合併し、50萬圓を増資す。同年九月西尾鐵道を合併し1,428,550圓を増資す。昭和五年四月電燈部を分離して愛知電力(資本金350萬圓全額拂込)を新設。電車業の外に乗合自動車兼營(43軒)。當時資本金10,791,050圓、拂込14,869,175圓。昭和十年八月1對1の割合にて名岐鐵道と合併。

宮城電氣鐵道

大正十一年九月十九日資本金500萬圓を以て創立。現在資本金500萬圓。

目黒蒲田電鐵

大正十一年九月資本金350萬圓を以て創立す。大正十三年三月150萬圓を増資、増資新株3萬株の内25千株は繰越募集をなし、残り5千株は公募す。大正十五年七月600萬圓増資す。増資新株12萬株の内10萬株は十年七月二十日現在株主に對し、舊1株に付新1株を割當て、15千株は功勞株とし、残り5千株はプレミアム付にて公募す。昭和三年五月田園都市を合併し、225萬圓を増資して1,325萬圓となる。田園都市拂込300萬圓を150萬圓に減資の上、50圓拂込済2株に對し當社50圓拂込済5株を交附。同時に150萬圓減資す。田園都市合併により同社より取得せる50圓拂込済30千株を償却す。昭和九年十月池上電鐵を合併(條件5.5對10)385萬圓を増資。現在資本金1,710萬圓。

(舊池上電氣鐵道)

大正六年十月創立す。昭和元年十月資本金を925千圓に減少す。同年十二月2,575千圓に増資す。増資新株51,500株の内37千株は同年十月廿六日現在株主に對し、舊1株に付新2株を割當て、残る14,500株は取締役に處分を一任す。昭和二年十月700萬圓を増資。昭和九年十月目黒蒲田電鐵に合併(合併條件10對5.5)。

大阪乗合自動車

大正十三年三月資本金500萬圓を以て創立す。昭和元年九月125萬圓に減資す、(12.5圓拂込済4株を50圓拂込済株1株に併合)。同三年二月625萬圓を増資す(内50千株は舊株1株に付2株を割當て、75千株は阪神其他にて引受く)。大阪市内に於て乗合自動車及遊覽自動車業を行ふ。現在資本金750萬圓。

東京乗合自動車

大正七年十月資本金1,000萬圓を以て創立す。大正十年六月半額減資す。(25圓拂込済2株を50圓拂込済株として未拂込を切捨つ)。大正十一年九月200萬圓を減資。(50圓拂込済5株を3株とす)。大正十三年七月300萬圓を増資(舊1株に付新1株を割當つ)。大正十四年七月東京實用自動車及第二實用自動車を合併し245萬圓増資す。(東京實用20圓拂込済5株に對し當社12.5圓拂込済2株及第二實用拂込済12.5圓1株に對し當社12.5圓拂込済1株を交附)。昭和三年七月江東乗合を合併し11萬圓増資す。江東20圓拂込済に對し當社50圓拂込済1株を交附)。同四年八月京濱乗合を合併し111萬圓を増資して資本金967萬圓とす(京濱20圓拂込済13株半に對し當社50圓拂込済10株を交附す)。昭和九年八月431萬圓に減資(50圓拂込済済2株を1株に、37.5圓拂込済8株を3株に併合)。同年十月569萬圓を増資して資本金を1,000萬圓とす。(舊株1株對新株1株割當殘餘は公募)。現在資本金1,000萬圓。

海運及造船業

大阪商船

明治十七年資本金120萬圓を以て創立。廿六年180萬圓、廿七年250萬圓、廿九年500萬圓、三十年1,000萬圓に各増資。卅一年550萬圓に減資後卅七年1,100萬圓に増資。更に卅九年1,650萬圓、大正三年2,475萬圓に増資。大正六年一月2,525萬圓を増資。増資新株505千株中247,500株は舊2株に付新1株を割當て257,500株は公募。大正九年一月5,000萬圓を増資。増資新株100萬株中90萬株は舊10株に付新9株を割當て、残り10萬株は社員に分配。郵便輸送の代償として政府補助金を受ける所謂命令航路の外、内外各地に貨客定期航路を開拓す。現在資本金10,000萬圓。

樺太汽船

大正七年四月資本金800萬圓を以て創立。昭和九年六月160萬圓に減資(21圓拂込済済5株を50圓拂込済済1株に併合)。同月140萬圓を増資して資本金300萬圓とす。(増資株全部を王子製紙引受)。現在資本金300萬圓。

川崎汽船

大正八年四月資本金2,000萬圓を以て創立。現在資本金2,000萬圓。

神戸商船

大正六年八月十四日資本金300萬圓を以て創立。大正七年十月第二回拂込徴収即ち1株に付12.5圓總額75萬圓。

大正八年六月第三回拂込徴収1株に付12.5圓總額75萬圓。大正九年四月第四回拂込徴収1株に付12.5圓總額75萬圓。昭和二年十月50萬圓(1萬株)の買入減資を行ふ。昭和四年十月200萬圓を減資す。現在資本金50萬圓。

國際汽船

大正八年七月資本金10,000萬圓を以て創立。大正十二年8,000萬圓に減資。昭和四年2,000萬圓に減資。現在資本金2,000萬圓。

朝鮮郵船

明治四十五年一月十九日資本金300萬圓(全額拂込済)にて創立。昭和十一年四月700萬圓を増資(400萬圓は朝鮮殖産銀行引受、残り300萬圓は四月三十日現在株主に1株に1株割當)。現在資本金1,000萬圓。

東京灣汽船

明治二十二年十一月資本金40萬圓にて創立。明治三十八年一月80萬圓となる。大正七年六月200萬圓に増資(其増資新株第一回拂込12.5圓は積立金及繰越金を以て振替拂込)。昭和七年三月100萬圓に減資。同年六月150萬圓に増資(50萬圓は優先株)。九年九月400萬圓に増資(舊1株對新1株)。現在資本金400萬圓。

東洋汽船

明治廿九年六月資本金650萬圓(内拂込1,625千圓)を以て創立。明治四十一年借額の1,300萬圓に、大正五年3,250萬圓に増資したが、大正十五年第二東洋汽船を創立して之に北米船路柔港線、南米航路に關する一切の營業權及使用汽船八隻を譲渡し、同年五月第二東洋汽船は日本郵船に對等條件にて合併。昭和元年十二月四分の一の812.5萬圓に減資。昭和八年六月406.25萬圓に減資、新に第二東洋汽船(293.75萬圓拂込済)を設立して同年十月之を合併し700萬圓に増資。現在資本金700萬圓。

南洋海運

(舊南洋郵船)

大正元年十月資本金150萬圓を以て創立。大正九年四月500萬圓に増資。(増資株は全部舊株に分割々當ての方法による)。昭和十年八月南洋海運創立に當り、石原産業海運、大阪商船、日本郵船と共に現物出資により當社は同社に事業全部を提供し、當社株主は南洋海運850萬圓中1,710,900圓の出資株主となると共に南洋郵船は解散す。現在資本金850萬圓。

日清汽船

明治四十年三月資本金810萬圓(全額拂込済)を以て創立。大東、大阪商船、日本郵船、湘南の各社提携による。大正七年倍額増資(舊1株對新1株)、現在資本金1,620萬圓。

日本郵船

明治十八年九月資本金1,100萬圓を以て創立。同廿年十二月880萬圓に減資。同廿九年六月2,200萬圓に増資。大正四年六月倍額増資(舊1株に付新1株。第一回拂込12.5圓は別途積立金より振替充當)大正六年十一月5,600萬圓増資(舊1株に付新1株2分5厘を割當て、第一回拂込12.5圓は別途積立金より振替充當)。大正十五年三月東洋汽船より北米航路桑港線及南米航路西岸線の營業權及び就航船八隻(85,936噸)を分離せる第二東洋汽船(拂込資本625萬圓)を對等條件にて合併625萬圓を増資。現在資本金10,625萬圓。

神戸棧橋

明治十七年十一月資本金16萬圓を以て創立。同廿四年4萬圓を、同廿七年5萬圓を、同卅一年25萬圓を、同四十二年50萬圓を、大正五年100萬圓を、同六年400萬圓を、同七年600萬圓を増資し1,200萬圓とす。爾後次の通り買入減資を行ふ。

大正12年12月	100萬圓	(舊10,000株)	新30,000株
13年7月	100萬圓	(舊20,000株)	新20,000株
13年12月	100萬圓	(舊4,000株)	新36,000株
昭和2年7月	100萬圓	(舊19,602株)	新20,398株
2年10月	100萬圓	(舊20,398株)	新19,602株
4年10月	100萬圓	(舊18,500株)	新21,900株
6年4月	100萬圓	(舊22,900株)	新17,100株
7年3月	25萬圓	(舊3,962株)	新6,038株
7年6月	25萬圓	(舊3,422株)	新6,578株
8年3月	25萬圓	(舊2,616株)	新7,384株
8年10月	25萬圓	(舊2,000株)	新8,000株

現在資本金400萬圓。

國際通運

舊稱内國通運株式會社は明治五年六月資本金5萬圓にて創立。六年4千圓を、七年25千圓を、八年33.9千圓を、九年37.1千圓を、十一年5萬圓を、廿一年80萬圓を、廿三年40萬圓を増資す。明治廿六年20萬圓を、卅年45萬圓を減資。同卅八年50萬圓を、大正六年3.75萬圓を増資し、大正十四年には總額700萬圓となる。昭和三年三月國際通運(元合同運送)國際運送及明治運送を合併し資本金2,200萬圓となり國際通運と改稱す。昭和三年八月合併による取得株13萬株を無償消却し1,550萬圓に減資。内地、朝鮮、臺灣、滿洲方面に於ける陸海貨物輸送取扱を行ふ。現在資本金1,550萬圓。

日本航空輸送

昭和三年五月資本金1,000萬圓を以て創立す。當社は創立後十一ヶ年間に亘り、政府補助金合計1,997萬圓を、又政府並臺灣總督府より計467萬圓の補助金を得て下肥の航空線路を、又十一年九月より臺灣島内定期航空輸送に従事となり、現在資本金1,000萬圓。

現在營業線路 東京—大連線(218軒)
 大阪—上海線(1,450軒)
 内地—臺灣線(1,610軒)
 臺灣島内線 {宜蘭—花蓮港(150軒)
 臺中—高雄(314軒)}

浦賀船渠

明治三十年六月資本金100萬圓を以て創立。同三十五年190萬圓に増資。四十一年95萬圓に、大正二年更に38萬圓に減資。然るに同年中にまた80萬圓に増資、同六年500萬圓に、八年1,000萬圓に増資す。大正十三年四月現在新舊株各10株を7株に合併し、資本金1,000萬圓を700萬圓に減資す。大正十五年七月軍備縮少の結果、損害賠償として5分利公債額面449,950圓を交付さる。現在資本金700萬圓。

大阪鐵工所

大正三年三月十九日資本金600萬圓を以て創立。同年四月一日範多氏より業務一切を引受創業。大正五年1,200萬圓に増資。昭和九年七月、日本産業に3對1の比率で合併さる。日本産業は更に之を分離獨立せしめ、資本金1,200萬圓を以て同名の新會社を創立す。現在資本金1,200萬圓。

川崎造船所

明治廿九年十月資本金200萬圓にて創立。卅五年400萬圓に、卅九年1,000萬圓に、大正五年2,000萬圓に増資。(舊1株に付新1株を割當)。大正八年三月2,500萬圓を増資。(40萬株は舊1株に付新1株を割當て、10萬株は社員に分配し、第一回の拂込金は積立金を振替ふ)。大正十年九月4,500萬圓増資。(舊1株に付新1株を割當て、第一回拂込金は積立金を振替)。昭和七年十一月5株を1株に合併し1,800萬圓に減資して普通株とす。同八年一月6,200萬圓を優先株として増資し、8,000萬圓とす。現在資本金8,000萬圓。

東京石川島造船所

明治九年創立。同二十二年資本金175千圓の株式會社に変更。同廿六年75千圓を、同廿八年25萬圓を、同卅年50萬圓を、同卅二年50萬圓を増資、卅五年90萬圓を、卅六年24萬圓を減資。同四十年51萬圓に、四十一年102萬圓に、大正五年104萬圓に、同七年500萬圓に増資。同十三年三月200萬

圓を減資。50圓拂込済5株を合併して50圓拂込済3株とす。昭和四年五月自動車部工場を分離し株式會社石川島自動車製作所(資本金250萬圓)を設立。造船、造機、鐵工を行ふが、特にタービンの製作に於て特殊的地歩を占める。昭和九年七月200萬圓に減資(50圓拂込済額3株を同額拂込済2株に併合)、同年九月400萬圓に増資(舊1株對新1株割當)。昭和十年五月400萬圓を増資(舊株1株に對し新株1株を割當)。現在資本金800萬圓。

函館船渠

明治二十九年十一月資本金120萬圓を以て創立。同三十九年60萬圓を増資。同四十四年五月108萬圓を減資して資本金を72萬圓に改めたり。大正七年72萬圓を増資し、同年八月更に56萬圓を増資。更に同九年三月200萬圓を増資。現在資本金400萬圓。

三菱重工業

長崎造船所は安政三年六月徳川幕府の創設する處なり。明治四年四月工部省所管となり、明治十七年七月三菱會社に其の經營を委ねられ、明治二十年六月同社に拂下げらる。明治二十六年十二月三菱會社は組織を變更して三菱合資會社となり、長崎造船所は同社造船部の支配する處となりたり。神戸造船所は明治廿八年八月、彦島造船所は大正三年十二月、長崎兵器製作所は大正六年八月、三菱合資會社造船部の手にて開設せられたり。三菱造船株式會社は大正六年十月資本金5,000萬圓を以て設立せられ、上記三菱合資會社造船部の事業一切を繼承す。昭和九年四月現在社名に改稱。同年六月三菱航空機(資本金1,000萬圓拂込済)を對等條件にて合併し5,500萬圓に増資(三菱造船の所有する三菱航空株式500萬圓は銷却)。昭和十年十一月500萬圓を増資(横濱船渠現物出資に依つて引受)現在資本金6,000萬圓。

横濱船渠

明治二十七年八月資本金50萬圓を以て創立。明治二十九年150萬圓に、同四十三年375萬圓に、更に大正六年十二月625萬圓を増資して1,000萬圓の資本金となる。大正十三年六月2株を1株に合併し500萬圓を減資。昭和八年四月400萬圓に減資(5株を4株に)續いて同年八月150萬圓(五分の優先配當付)を増資して550萬圓の資本金となる。昭和十年十月三菱重工業の増資額500萬圓を現物出資に依り引受け、事業一切を引渡す。

鑛業

入山採炭

明治廿九年二月資本金50萬圓を以て創立。明治卅三年十

月8萬圓、續いて17萬圓を増資。同四十年七月25萬圓を増資。大正七年三月500萬圓を増資。(舊1株に付き新5株を割當つ)。現在資本金600萬圓。

磐城炭礦

明治廿七年二月資本金40萬圓を以て創立。同卅二年十二月40萬圓を、大正元年十二月40萬圓を増資。大正七年二月480萬圓を増資す。同九年六月300萬圓を増資。(舊2株に新1株を割當て、12.5圓拂込は積立金を振當つ)。大正十四年十一月茨城探炭(175萬圓拂込)を合併。175萬圓増資す。(同社株50圓拂込に對し當社同額拂込株1株を交付す)。現在資本金1,075萬圓。

北樺太鑛業

大正十五年八月北サガレン石炭企業組合とソヴエツト社會主義共和國聯邦との間に締結せる石炭利權契約を繼承して資本金1,000萬圓を以て設立。北樺太の土威、ウラジミロフスキー、マーチ三地方の石炭探掘權を得。現在資本金1,000萬圓。

九州炭礦汽船

明治四十年十一月資本金500萬圓を以て創立。昭和四年九月500萬圓を増資(舊1株に對し新1株を割當つ)。現在資本金1,000萬圓。

山東鑛業

大正十二年資本金500萬圓中225萬圓拂込にて創立。山東省淄川炭礦を移行する魯大公司に出資。現在資本金500萬圓。

大日本炭礦

大正六年一月六日資本金100萬圓を以て創立。同年茨城炭礦、三星炭礦を合併し370萬圓に増資。七年三月1,000萬圓に増資。同年十一月東海炭礦を合併し50萬圓を増資。現在資本金1,050萬圓。

太平洋炭礦

大正九年四月創立。資本金2,200萬圓(内550萬圓拂込)。同十年三月1,100萬圓に減資(2株を1株に併合)。現在資本金1,100萬圓。

北海道炭礦汽船

明治廿二年十一月資本金650萬圓を以て創立。同廿九年1,200萬圓に、同卅四年1,800萬圓に、同卅九年2,700萬圓に増資。大正二年十月900萬圓を減資す。(50圓拂込済3株を50圓拂込済2株とす)。大正二年十二月900萬圓を増資す、

(増資新株18萬株は年7分5厘優先株とし、舊2株に付新1株を割當つ)。大正八年十二月3,175萬圓を増資。大正九年一月石狩石炭株式會社を合併し1,125萬圓を増資。(石狩石炭の拂込資本金8,125千圓を4,687,500圓に切詰め、同社50圓拂込済株3株に對し當社50圓拂込済株2株及同社25圓拂込済株1株に對し當社12.5圓拂込済株1株を交附) 現在資本金7,000萬圓。

東邦炭礦

大正八年十月資本金1,000萬圓を以て創立。昭和三年二月500萬圓に減資。現在資本金500萬圓。

朝鮮無煙炭

昭和二年二月資本金1,000萬圓を以て創立。昭和十年四月朝鮮無煙炭合同會社となり、朝鮮總督府の監督を受く。昭和十年九月平壤無煙炭を合併1,000萬圓増資。現在資本金2,000萬圓。

三菱礦業

大正七年四月資本金5,000萬圓を以て創立す。同九年三月資本金5,000萬圓を増資(舊1株に付き新1株を割當つ)。現在資本金10,000萬圓。

旭石油

大正十年二月資本金150萬圓を以て創立。同年五月旭精油株式會社を合併75萬圓を増資。同年六月450萬圓を増資。十一年八月帝國石油株式會社を合併360萬圓を増資。昭和四年四月4分の1に減資して240萬圓となる。事業目的は原油採掘と輸入油の精製販賣及油槽船による運賃収入獲得。昭和十一年十月260萬圓増資し、資本金500萬圓を増資の筈。

北樺太石油

大正十五年日露石油利權契約によつて契約締結後45ヶ年間オハ、エハピ、ピリツン、ヌトウ、ヌイオ、チヤイオ及カタングリの八油田總面積7,948千坪の採油權を得たり。此外1千平方露里の地域に亘り試掘するの權利を有す。

創立資本金1,000萬圓。昭和六年五月1,000萬圓を増資。現在資本金2,000萬圓。

大日本石油礦業

大正五年十二月資本金500萬圓を以て創立。大正六年二月豊嶺石油(豊嶺石油50圓拂込済株1株に對し當社12.5圓拂込済株3株を交附)。新日本石油(新日本石油50圓拂込済済株1株に對し當社12.5圓拂込済済株4株762を交附)を合併し750萬圓に増

資。昭和八年十月250萬圓に減資。(33圓拂込済済株3株を1株に合併し40圓拂込済済株となる)。現在資本金250萬圓。

日本石油

明治二十一年五月資本金15萬圓を以て創立す。明治二十七年30萬圓、二十八年60萬圓、三十三年120萬圓、三十五年240萬圓、四十年500萬圓、同年次いで1,000萬圓を増資す。大正二年五月1,000萬圓を増資、(舊1株に付新1株を割當つ)。大正七年八月2,000萬圓を増資。(舊1株に新1株を割當つ)。大正十年十月寶田石油(資本金4,000萬圓拂込済済本2,500萬圓)を對等條件にて合併し4,000萬圓を増資。現在資本金8,000萬圓。

鯛生

大正七年六月資本金100萬圓を以て創立。大正十二年125萬圓に増資す。同十四年300萬圓に増資す(25千株に舊1株に新1株を割當て、残り1萬株は額面以上にて公募す)。(最低募入54圓)。昭和十年十月舊稱鯛生金山を現名稱に改む。現在資本金300萬圓。

土肥金山

大正六年八月資本金1,000萬圓にて創立す。大正九年八月資本金を250萬圓に減資す。現在資本金250萬圓。

日本礦業

昭和四年四月廿四日資本金5,000萬圓(内2,500萬圓拂込済済)を以て創立す。同時に日本産業の礦業部の經營業務一切を引繼ぐ。昭和八年五月半額2,500萬圓増資。(舊2株に付き新1株を割當つ)。昭和九年十一月16,000萬圓に増資(舊1株に對し新1株を割當、10萬株は公募、10萬株は功勞株)。現在資本金16,000萬圓。

三井礦山

明治四十四年十二月創立。現在資本金10,000萬圓。

日本産業

舊稱久原礦業株式會社(其前身の久原礦業所は明治廿七年の創立)。大正元年九月資本金1,000萬圓を以て創立。同五年四月3,000萬圓に増資。同六年十月7,500萬圓に増資。(舊1株對新1株割當)。昭和九年七月大阪鐵工所(資本金1,200萬圓全額拂込済済を1對3の割合)、共同漁業(資本金1,500萬圓、内拂込1,200萬圓を4對5の割合)、東洋捕鯨(資本金600萬圓内375萬圓拂込済済を1對3の割合、一他に舊1株に付2圓を交付)、大日本製氷(資本金3,594萬圓内2,867萬圓拂

込を1對4の割合)の四社を合併し99,415千圓に増資す。同十年七月20,000萬圓(十年七月現在株主に1對1の割合で殘餘は功勞株とす)に増資す。現在資本金20,000萬圓。

昭和二年九月電氣事業を分離して日立電力、同四年四月鐵山事業を獨立して日本鐵業を設立。昭和三年十二月現社名に改稱。同五年七月土地建物合同土地に譲渡。同年九月中央土木を設立して土木建築事業を移讓。同八年末野上鐵業合資より福岡縣下山田の炭礦を120萬圓を以て買収し、同九年一月之を分離して山田炭礦(資本金120萬圓全額拂込済済)を設立。同年三月北ホルネオの護謨栽培事業を獨立せしめて日産護謨(資本金350萬圓拂込済済)を創立。日産護謨は同年八月ジョホール護謨(資本金200萬圓、内147.5萬圓拂込済済、合併條件日護20圓株9株對ジョ50圓株10株、日護63株對ジョ35圓拂込済済株100株)を、同年九月大和護謨栽培(資本金100萬圓、内拂込75萬圓、合併條件日護1株對大和38圓拂込済済株2株、外に大和に1株に付3圓を交付)を合併し、450萬圓に増資。同年七月三好礦業(資本金200萬圓拂込済済)及大君礦業(資本金460萬圓拂込済済)を買収し、更に之を分離して日本炭礦(資本金600萬圓全額拂込済済)を設立。同年七月大阪鐵工所(資本金1,200萬圓全額拂込済済)を合併し、更に之を獨立せしめて新に大阪鐵工所(資本金1,200萬圓全額拂込済済)を創立。同年七月共同漁業(資本金1,500萬圓、内1,200萬圓拂込済済)を合併し、一方に子會社たる豊洋漁業(資本金200萬圓)を1,000萬圓に増資し、之に現物出資として共同漁業のトロール事業部を移讓。次いで同月末共同漁業と改稱。同年七月東洋捕鯨(資本金600萬圓、内375萬圓拂込済済)を合併し、之を分離して日本捕鯨(200萬圓全額拂込済済)を創立。同年七月大日本製氷(資本金3,594萬圓、内2,867萬圓拂込済済)を合併し、其の事業を合同水産工業(資本金350萬圓全額拂込済済)に移讓して日本食料工業を設立。更に十月帝國冷蔵(資本金475萬圓、内288萬圓拂込済済、合併條件1對10)及三陸水産冷蔵を、十一月には昭和冷凍を合併し、其事業を日本食料工業に移して1,520萬圓に増資の豫定。

古河石炭礦業

舊稱古河礦業は大正七年四月資本金2,000萬圓にて創立。大正十年十一月250萬圓を増資(古河商事を解散し、同社50圓拂込済済株4株に對し、當社全額拂込済済株式1株を交附す)。昭和八年三月營業の一部を古河礦業合名へ譲渡す。資本金を1,000萬圓に減少し(株式買入償却)。舊稱古河礦業を現名稱に改む。現在資本金1,000萬圓。

日本アルミニウム

昭和十年六月廿一日資本金1,000萬圓を以て創立。爾來工場(在臺灣高雄)建設中、本年末全工場操業開始の豫定。現在資本金1,000萬圓。

日滿アルミニウム

昭和八年十月創立、資本金500萬圓。現在資本金500萬圓。同十一年九月500萬圓増資の件を可決す(十月廿一日現在株主に1對1の割合)増資後は資本金1,000萬圓となる。

日滿マグネシウム

昭和八年十月二十一日資本金7,000千圓にて創立す。

業

淺野セメント

大正元年十月資本金10萬圓を以て創立。大正二年二月淺野セメント合資會社を合併490萬圓増資す。(50圓拂込済済株28千株を交附)。大正四年二月200萬圓を増資。(舊2株半に新1株を割當つ)。大正四年八月北海道セメントを18萬圓に減資し、對等條件にて合併。大正六年十一月782萬圓を増資(舊1株に新1株を割當)。大正十年六月1,800萬圓増資(舊1株に新1株を割當)。大正十二年末淺野スレート(拂込済済本1,125千圓)及日本カーリット(拂込済済本50萬圓)を4對3、2對1の條件にて夫々合併275萬圓を増資。大正十三年六月第二淺野セメントを對等條件にて合併2,000萬圓を増資。同月末津川セメントを(拂込済済本42萬圓)10對4の割合にて合併56萬圓を、昭和二年四月淺野超高級セメントを對等條件にて合併5,000萬圓を増資。現在資本金10,631萬圓。

磐城セメント

明治四十年十一月資本金100萬圓を以て創立す。同四十一年十一月85萬圓に減資、大正八年十一月115萬圓を増資(舊1株に新1株を割當て、5千株を功勞株とす)。同月更に鹽釜セメント(資本金100萬圓)を合併100萬圓を増資(鹽釜の拂込済済本50萬圓を25萬圓に減少し、當社12.5圓拂込済済株を交附)。同十四年六月日出セメントを合併、154萬圓を増資(日出の拂込済済本308萬圓を154萬圓に減じ、當社50圓拂込済済株30,800株を交附)。同十五年七月鈴木セメントを合併70萬圓を増資(鈴木セメント拂込済済本100萬圓を70萬圓に減じ、當社50圓拂込済済株14千株を交附)。同年九月546萬圓を増資(舊1株に新1株を割當て)。現在資本金1,070萬圓。

宇部セメント製造

大正十二年九月資本金350萬圓を以て創立。昭和四年五月700萬圓に倍額増資す(舊1株につき新1株を割當つ)。昭和十年三月倍額増資、現在資本金1,400萬圓。

大分セメント

大正七年十二月資本金300萬圓を以て創立す。大正十一年六月旭セメントを合併64萬圓を増資。同月更に336萬圓を増資(舊19株迄は舊1株に付新1株の割當て、舊20株以上は舊2株に對し新1株9分を割當つ)。大正十三年九月大船渡セメントを對等條件にて合併300萬圓を、昭和二年八月櫻セメント(拂込資本160萬圓)を合併、1,066,600圓を増資す。(櫻セメント50圓拂込32千株に對し當社同額拂込21,332株を交附す即3株に對し2株割當)。現在資本金1,066,600圓。

大阪窯業セメント

昭和元年十二月大阪窯業株式会社より分離獨立す。分離當時の資本金250萬圓。昭和二年七月舊1株に新1株を割當て250萬圓を増資す。尙昭和八年十一月700萬圓を増資して1,200萬圓となる。(舊株1株に對し新株1株2分割當、4千株は功勞株、16千株は公募)。現在資本金1,200萬圓。

小野田セメント製造

明治十四年五月資本金57,150圓にて創立。明治廿四年88千圓、同廿六年10萬圓、同廿八年60萬圓、翌卅一年100萬圓に増資、明治卅六年60萬圓に減資、同四十二年120萬圓、大正元年180萬圓、同六年一月360萬圓、同九年七月750萬圓、十一年十月小野田樺村會社を合併し780萬圓を増資す。十三年七月現在株券60圓額面を50圓に改め、130萬圓を減資し650萬圓とす。更に650萬圓を増資し(舊1株に付新1株を割當て、減資に依る額面差金及び特別積立金及配當準備金より第一回拂込に充當す)。同十三年十二月末愛知セメントを合併して180萬圓を増資す。(愛知50圓拂込5株に對し當社50圓拂込済3株と、愛知12.5圓拂込株に對し、當社同額拂込3株を交附す)。昭和二年十一月川内里鐵道は一般貨客の運輸を開始す。大連支社の工場は昭和五年五月運輸を開始す。昭和三年八月1,520萬圓を増資、昭和四年三月二十日中央セメントを合併し100萬圓を増資す。現在資本金3,100萬圓。

秩父セメント

大正十二年一月三十日資本金500萬圓にて創立。昭和三年三月第二秩父セメントを對等條件にて合併し700萬圓を増資す。現在資本金1,200萬圓。

東亞セメント

明治四十年一月資本金50萬圓を以て創立。同四十三年30萬圓を減資。大正元年175千圓、大正九年三月1,125千圓を増資(舊1株に付新3株を割當て、積立金を第一回拂込に振替ふ)。現在資本金150萬圓。

土佐セメント

明治四十一年八月十日資本金100萬圓にて創立。大正七年四月50萬圓を減資し、同年十月増資して200萬圓とす。大正十三年一月倍額増資(舊1株對新1株)。昭和元年二月600萬圓を増資(8萬株は舊1株に新1株を割當て、2萬株は公募、2萬株は功勞株とす)。現在資本金1,000萬圓。

七尾セメント

大正十五年十一月資本金500萬圓を以て創立。現在資本金500萬圓。

日本セメント

明治廿六年十月資本金215千圓にて創立。後大正六年三月250萬圓を増資。十年十二月500萬圓を増資。昭和二年三月700萬圓を増資の決議をなし同年八月取消。同年十二月臨時總會に於て4株を合併し50圓拂込済株1株となし375萬圓を減資。法定積立金20萬圓、特別積立金12萬圓、損害補填積立金7萬圓、償却金32千圓、重役賞與16千圓、合計45萬圓を以て缺損金420萬圓の一部を償却す。昭和三年七月資本金を300萬圓を増加。昭和四年八月資本金1,000萬圓を増資(舊1株に新1株を割當つ)。現在資本金1,000萬圓。

日之出セメント

昭和七年十二月十五日資本金65萬圓を以て創立し、更に55萬圓を増加し、資本金100萬圓とす。昭和九年二月七日製造開始に對する主務官廳の許可を受ける。昭和九年五月50萬圓を増資(2株に1株割當)資本總額金150萬圓とす。現在資本金150萬圓。

豊國セメント

大正七年十二月十一日資本金500萬圓を以て設立。十一年八月名古屋セメント及び佐賀セメントの兩社を合併して250萬圓を増資す。現在資本金750萬圓。

大阪窯業

明治十五年一月資本金1萬圓を以て創立。卅五年12萬圓に、同年18萬圓に、四十年100萬圓(貝塚煉瓦、和泉煉瓦を合併)に、大正二年160萬圓に、六年一月300萬圓に、同年八月3,175千圓(京都黒鉛坩堝を合併)に、八年六月700萬圓を増資。大正十四年七月末日200萬圓を減資。財産の一部を以て大濱土地(資本金200萬圓拂込済)の新會社を創立、20圓拂込済株10萬株を交附。昭和二年三月末現在10株を5株に併合して、250萬圓を減資す。同時にセメント部を分離す。同四年九月100株を60株に併合し、他に現金400圓を拂

合同油脂

大正十年四月七日資本金150萬圓にて創立。十二年三月420萬圓、同年四月二十五日日本グリセリン工業を合併630萬圓となる。十三年六月1千株を無償々却し125千株を5對4の割合にて併合130萬圓を減資。昭和七年三月250萬圓を減資同時に250萬圓を増資(増資は優先株發行全額を大日本人造肥料引受)、合同油脂株式会社と改稱。昭和八年十月500萬圓を増資。(2株對1株割當、殘餘は公募)。昭和九年九月北海道にて函館漁業、舟木漁業、昭和漁業を買収經營す。昭和十年春朝鮮にて北海興産を買収經營す。現在資本金1,000萬圓。

三共

大正二年三月資本金10萬圓を以て創立す。同年五月三共合資會社を合併し85萬圓を増資。同年七月105萬圓を増資す。五年三月東京製藥會社を合併30萬圓を増資。七年四月230萬圓を増資す。八年三月サトウライト會社を合併し、100萬圓を増資す。九年九月内國製藥株式會社を合併し50萬圓を増資す。同年十一月合併に依る前記の増加資本金50萬圓は銷却減資す。十三年九月640萬圓を増資す。現在資本金1,200萬圓。

住友化學工業

舊稱、株式会社住友肥料製造所。大正二年九月住友總本店肥料製造所として創業し、同十年二月住友合資會社の設立により住友合資會社肥料製造所となる。同十四年六月資本金300萬圓を以て株式會社住友肥料製造所を設立す。昭和五年三月1,000萬圓を増資。同九年二月2,000萬圓を増資し現社名に改稱。現在資本金2,000萬圓。

昭和肥料

昭和三年十月資本金1,000萬圓を以て創立。同六年七月1,500萬圓を増資。同八年十月3,000萬圓を増資。現在資本金3,000萬圓。

大日本人造肥料

明治二十年二月資本金25萬圓を以て東京人造肥料株式會社を創立。同年五月開業。同二十六年五月資本金125千圓に減少(火災により)。同二十八年十二月25萬圓を増資。同二十九年十一月50萬圓を増資。同三十六年六月75萬圓を増資。同三十九年二月150萬圓を増資。同四十一年二月300萬圓を増資。明治四十一年八月北海道人造肥料株式會社(創立明治四十年二月資本金100萬圓)を、同年同月帝國肥料株式會社(創立明治三十九年資本金300萬圓)と共に買収合併により、同四十一年八月資本金400萬圓となる。明治四十

戻し100萬圓を減資す。同六年十月20萬圓を買入減資す。同七年四月10萬圓を、五月更に10萬圓を買入減資す。現在資本金110萬圓。

品川白煉瓦

明治三十六年資本金25萬圓にて創立。三十九年100萬圓、大正二年200萬圓を増資す。大正五年十二月日本窯業會社を合併132千圓を増資(窯業5株に對し當社株2株を交附)。大正七年四月1,368千圓を増資(舊2株に對し新1株を交附、殘りは功勞株とす)。昭和八年十月250萬圓に減資(7株を5株にす)。昭和十年十一月倍額増資、現在資本金500萬圓。

化學工業

旭電化工業

當社は曹達工業を目的とし資本金100萬圓を以て大正六年一月設立。尾久町に工場を設置して事業を開始せり。大正七年200萬圓を増資し、大正八年四月には硬化油工業を、翌大正九年一月には石鹼工業を加へ、更に大正十一年五月鹽酸工場を設置。大正十三年名古屋市に石鹼工場を買収して石鹼部を擴張し、翌大正十四年更に古河電氣工業株式會社大井農藥藥品工場を譲受け、農藥用藥品の製造をも兼營せしが、昭和三年十二月此農藥藥品部を分離し、大阪藤井製藥株式會社と合併し、新たに日本農藥株式會社を設立せり。昭和三年九月より高度晒粉の製造、同四年の夏よりは人造バターを、又翌五年一月には液體鹽素を製品として市場に出荷す。昭和九年十一月末300萬圓を増資(舊2株に對し新3株を割當)して500萬圓となる。現在資本金500萬圓。

オリエンタル寫眞工業

大正八年九月資本金60萬圓を以て創立。同十五年二月100萬圓を増資(第二優先株發行)。昭和四年八月150萬圓を増資。同六年十一月優先株廢止。昭和九年十二月430萬圓を増資す。現在資本金430萬圓。

大阪アルカリ土地

大正十五年七月資本金50萬圓を以て創立。同年八月100萬圓を増資。現在資本金150萬圓。

大阪曹達

大正四年十月資本金75萬圓を以て創立。同七年四月200萬圓を増資(舊10株對新16株割當)。現在資本金200萬圓。

三年二月攝津製油株式会社(創立明治二十二年五月資本金20萬圓、同三十八年増資して100萬圓)の肥料部を買収す。(社債100萬圓發行)。同四十三年七月大日本人造肥料株式会社(大阪硫曹株式会社との合併により)と改稱す。明治四十三年十月大阪硫曹株式会社(創立明治二十五年資本金20萬圓、同二十六年50萬圓、三十八年110萬圓、三十八年四月資本金125萬圓、同年八月300萬圓に増資す)を合併し、同四十三年十月資本金625萬圓となる。大正二年九月資本金1,250萬圓に増資。大正七年十二月元日本製銅硫酸株式会社(創立明治廿七年資本金100萬圓、大正五年安田製肥所と改稱資本金125千圓に減資し、大正七年中國肥料株式会社と改め資本金100萬圓となる)を合併して、100萬圓を増資、資本金1,350萬圓となる。大正八年九月硫酸肥料株式会社(創立明治二十九年資本金100萬圓)を合併、80萬圓を増資、資本金1,430萬圓となる。大正十二年關東酸曹株式会社(明治廿八年十二月創立合資會社王子製造所資本金95千圓、二十九年十月關東酸曹株式会社となり資本金50萬圓同四十年資本金100萬圓、同四十四年資本金150萬圓、大正五年資本金500萬圓)及び、日本化學肥料株式会社、(元日本合密製造株式會社創立明治二十二年資本金465千圓、同四十年二月資本金100萬圓、大正五年十月資本金500萬圓、同八年改稱して日本合密肥料株式會社となる、同九年六月大阪化學肥料株式會社創立大正六年資本金500萬圓並に日本人造肥料株式會社創立明治四十年資本金300萬圓を合併して日本化學肥料株式會社と改め資本金1,300萬圓)と共に合併す前記三會社合併比率及資本金内課次の如し。

社名	合併前拂	合併比率	合併
	込資本金		資本金
	千円	%	千円
大日本人造肥料	14,300	10.00	10,010
日本化學肥料	11,200	5.75	6,440
關東酸曹	5,000	11.90	5,950
計	30,500	—	22,400

即ち前記三會社合併と共に大正十二年五月資本金2,240萬圓となる。大正十五年九月資本金3,500萬圓に増資。昭和四年一月北陸人造肥料株式會社(創立明治四十年資本金100萬圓大正元年資本金50萬圓に減資、大正九年四月資本金150萬圓)を合併し、昭和四年一月資本金3,625萬圓となる。現在資本金3,625萬圓。

高崎セロファン

昭和六年十一月資本金8萬圓を以て創立。同八年三月12萬圓に、同九年四月30萬圓に、同年七月200萬圓に増資。九年十一月大和セロファン(資本金20萬圓拂込済)を合併し250萬圓に増資(大和セロファン20圓拂込済1株對當社12.5圓拂込済1株交付)。現在資本金250萬圓。

大日本製薬

明治卅年五月資本金10萬圓を以て創立。大正六年50萬圓に、同年十二月100萬圓に、同十年六月200萬圓に増資。現在資本金200萬圓。

大日本セルロイド

大正八年九月資本金1,250萬圓を以て創立す。即ち堺セルロイド、日本セルロイド、大阪纖維工業、三國セルロイド、東洋セルロイド、東京セルロイド、能登屋セルロイド、十河セルロイドの各社合同の上設立す。大正十年十二月5株を4株に合併し250萬圓を減資す。昭和十年五月1,000萬圓を増資、現在資本金2,000萬圓。

帝國火薬工業

大正八年十一月七日資本金1,000萬圓にて創立。現在資本金1,000萬圓。

帝國人造肥料

大正七年六月創立。昭和六年半額減資して資本金を125萬圓とす。現在資本金125萬圓。

帝國染料製造

大正五年十一月資本金10萬圓を以て創立。歐洲戦争中の好調で200萬圓まで漸次増資したが、戦後業務不振を極め、第一回は150萬圓に、第二回は70萬圓に減資す。昭和八年四月130萬圓を増資、現在資本金200萬圓。

東海電極製造

大正七年四月資本金50萬圓を以て創立。大正八年十月大三位製作所を合併し100萬圓に増資。昭和五年七月内山研究所の権利及營業權を買収。同九年九月300萬圓に増資。昭和十年三月第二東海電極製造(300萬圓)を設立。現在資本金300萬圓。

東滿洲人絹パルプ

昭和九年五月一日資本金1,500萬圓にて創立。現在資本金1,500萬圓。

滿洲パルプ工業

當社は昭和九年五月廿七日資本金10,000千圓(拂込四分の一)を以て設立。目的はパルプ製造會社を起し是に投資すると共に其製品を販賣す。事業會社設立の前提として、滿洲國政府實業部の指令書に基き指定されたる林場區域の材積調査を實行中の處、本年三月末迄に終了したるを以て企業計畫を立つると共に新會社(滿洲法人)の設立認可を同

國政府に對し目下申請中。現在資本金1,000萬圓。

東京セロファン紙

杉山繁太郎氏經營にかゝる光進社の事業を繼承し、昭和四年一月資本金10萬圓を以て創立。同六年十月第二東京セロファン紙を設立し、同七年一月同社を合併し16萬圓に増資。同八年七月66萬圓に増資。現在資本金66萬圓。

東洋高壓工業

昭和八年四月資本金2,000萬圓を以て創立。現在資本金2,000萬圓。

東洋酸素

大正七年十月資本金50萬圓を以て創立。昭和七年十月從來の酸素機械器具修理工場を擴張し工作部なる名目の下に一般機械器具並に部分品の製造に着手す。現在資本金50萬圓。

東洋リノリウム

大正八年十二月創立。現在資本金200萬圓。

昭和寫眞工業

昭和八年四月資本金1,000千圓にて創立。印畫紙、寫眞用フィルム、乾板の製造販賣を目的とす。現在資本金100萬圓。

電氣化學工業

大正四年五月四日資本金500萬圓にて創立。九年四月1,250萬圓に、十年三月北陸水電及高砂水電を合併して1,650萬圓に、十四年五月和賀水電を合併して1,750萬圓に増資す。昭和元年十月倍額増資し3,500萬圓となる(舊1新1の割合にて割當つ)。同三年三月700萬圓を減資(50圓拂込済及12.5圓拂込済各5株を合併、同額拂込済4株)。現在資本金2,800萬圓。

東硫化學工業

舊稱東京硫酸は明治卅八年十月資本金25萬圓を以て創立大正四年十一月25萬圓を増資。同五年十一月資本金150萬圓に増加。而して當社は最初鉛室法に依りしも、大正七年露國テンテリウ式特許白金接觸法發烟硫酸製造法を採用。昭和九年十月東硫化學工業と改稱し、300萬圓に倍額増資す。現在資本金300萬圓。

日本硫黄

明治四十年四月資本金100萬圓を以て創立。昭和九年三月200萬圓に増資(舊1株對新1株割當)。現在資本金200萬圓。

日本カーボン

大正四年十二月資本金10萬圓を以て創立。同六年四月50萬圓に、同八年四月100萬圓に増資。同十年二月60萬圓に減資。昭和九年八月150萬圓に増資(舊1株對新1株割當)。現在資本金150萬圓。

日本醋酸製造

明治卅五年七月資本金10萬圓を以て創立。同卅九年30萬圓に、同四十四年60萬圓に、大正四年130萬圓に増資。同十五年東洋藥品を合併して153.8萬圓に増資(東洋藥品への交付株は7分配當付優先株とす)。昭和六年十二月75萬圓に減資。昭和九年十一月倍額増資、現在資本金150萬圓。

日本酸素

大正七年七月創立。昭和九年六月300萬圓に倍額増資す。同年九月三省社郡山酸素工場買収。現在資本金300萬圓。

日本電氣工業

舊稱、日本沃度。大正十五年十月資本金50萬圓を以て創立。昭和七年十月100萬圓に、同八年二月300萬圓に、同九年一月600萬圓に、同年三月1,200萬圓に増資(舊1株對新1株割當)。同時に現社名に改稱。同年九月秩父電氣工業(資本金100萬圓拂込済)を1對2の條件で合併し1,250萬圓に増資。昭和十年四月1,250萬圓を増資、増資新株は舊1株に新1株割當。現在資本金2,500萬圓。

昭和十一年九月倍額増資(十二月末現在株主に對し1對1を割當つ)増資後資本金は5,000萬圓となる。

日東硫曹

舊稱、日東硫肥。大正七年十月資本金100萬圓を以て創立。同九年三月200萬圓に増資。同十五年二月50萬圓に減資し引續き150萬圓に増資(舊1株對新2株割當)。昭和七年十一月日本硫曹(拂込資本金50萬圓)を合併し233.5萬圓に増資(日本硫曹50圓拂込済1株に對し當社同額拂込済1.67株を交付)。同時に現社名に改稱。昭和八年一月330萬圓に増資(大日本人造肥料引受)、大日本人造肥料下關工場を買収。現在資本金330萬圓。

滿洲化學工業

昭和八年五月三十一日資本金2,500萬圓にて創立。現在資本金2,500萬圓。

日本ペイント

舊稱、日本ペイント製造。明治三十年十月資本金40萬圓を以て創立。同卅九年及四十年に増資して資本金150萬圓となる。大正六年500萬圓に増資(舊1株對新2株割當)。昭和

二年十一月現社名に改稱。同九年九月日滿塗料(資本金100萬圓、内25萬圓拂込)を對等條件にて合併。現在資本金600萬圓。

南海晒粉

明治三十九年十月創立す。資本金5萬圓。同四十一年四月15萬圓に、大正十五年一月30萬圓に増資。別派に曹達晒粉製造を目的として資本金50萬圓の南海曹達を創立。五年十一月當社は50萬圓に増資し、同時に南海曹達を合併して100萬圓の資本金となる。昭和三年十一月土佐硫曹株式會社を合併135萬圓に増資。昭和八年十二月300萬圓に増資。現在資本金300萬圓。

日本火薬製造

大正五年六月資本金100萬圓にて創立。十二年九月150萬圓を増資して250萬圓となる。昭和九年七月火薬工業(資本金100萬圓拂込済)を對等條件にて合併。九年十一月日本導火線、日本電管製造及中外雷管を合併し475萬圓に増資す。現在資本金475萬圓。

日本染料製造

大正五年二月二十五日資本金800萬圓にて創立。昭和四年四月株式買入消却により700萬圓に減少す。昭和八年十一月800萬圓を増資(舊1株に付き新1株割當)。現在資本金1,500萬圓。

日本窒素肥料

明治三十九年一月十二日資本金20萬圓を以て鹿児島縣に曾木電氣株式會社を創立。四十一年三月40萬圓に、同四十一年八月日本カーバイド商會を合併、社名を日本窒素肥料株式會社に變更し100萬圓に、四十三年200萬圓、大正元年400萬圓、五年1,000萬圓に増資す。九年三月1,200萬圓を増資して2,200萬圓となる。(舊1株に新1株を割當て、4萬株は功勞株とす)。昭和二年六月2,300萬圓を増資す。(44萬株は舊1株に新1株を割當て、殘2萬株は朝鮮水電に交付す)。昭和六年十一月9,000萬圓に増資。昭和十年四月鐵業部門を獨立し、日窒鐵業を創立す(資本金500萬圓)。現在資本金9,000萬圓。

新潟硫酸

明治廿九年七月資本金8萬圓を以て創立。同廿八年七月10萬圓に、同四十年五月50萬圓に、大正九年七月100萬圓に増資(舊1株對新1株割當)。昭和八年三月200萬圓に増資(舊1株對新1株割當)。現在資本金200萬圓。

日清製油

舊稱日清豆粕。明治四十年二月資本金300萬圓を以て創立。大正三年七月60萬圓に減資。同七年五月松下豆粕製造所を合併し300萬圓に増資(舊1株對新4株割當)。同時に現社名に改稱。同九年七月600萬圓に増資(舊1株對新1株割當)。現在資本金600萬圓。

ラサ工業

舊稱、ラサ島鐵。大正二年五月資本金300萬圓にて創立。同八年一月600萬圓に増資す。同九年五月大阪晒粉を合併して900萬圓を増資す。同十三年三月750萬圓を減資。(35圓拂込株2株を合併、同額拂込株1株とす)。昭和九年三月285萬圓に減資(舊株2株を1株に、20圓拂込の新株5株を50圓拂込済株1株に振替)。同年三月現社名に改稱。同年七月600萬圓に増資(舊株1株に對し新株1株を割當)。昭和十一年八月倍額増資、現在資本金1,200萬圓。

朝鮮窒素肥料

昭和二年五月資本金1,000萬圓を以て創立。同五年一月朝鮮水電(資本金2,000萬圓)を合併して3,000萬圓に増資。同六年十月6,000萬圓に増資。現在資本金6,000萬圓。

日本曹達

大正九年二月資本金75萬圓を以て創立。同十五年四月日本電燈工業を合併して140萬圓に増資。昭和四年六月360萬圓に増資。昭和九年五月1,000萬圓に増資。昭和十年五月九州産業と共に資本金1,000萬圓の九州曹達を創立。昭和十一年一月日本人絹紡織を委託經營。同年十月2,500萬圓に増資。現在資本金2,500萬圓。

三池窒素工業

昭和六年八月資本金1,000萬圓を以て創立。現在資本金1,000萬圓。

徳山曹達

大正七年二月資本金200萬圓を以て創立。昭和四年一月300萬圓に増資。同七年十月500萬圓に増資。同八年十月1,000萬圓に、同九年八月2,000萬圓に増資。同十一年一月舊稱日本曹達工業を現名稱に改む。現在資本金2,000萬圓。

北海曹達

大正七年四月資本金300萬圓を以て創立。昭和九年十二月600萬圓に倍額増資す。(舊1株に新1株割當)。現在資本金600萬圓。

保土谷曹達

大正五年十二月資本金80萬圓にて創立。十四年一月16萬圓に減資し、更に同年五月40萬圓に増資。昭和二年三月70萬圓に、同七年十一月100萬圓に、同八年十一月300萬圓に増資。同九年八月傍系東洋曹達(資本金90萬圓内51.6萬圓拂込)を對等條件で合併し390萬圓に。現在資本金390萬圓。

北海電化工業

大正六年九月創立。大正九年三月225萬圓を増資して資本金325萬圓となる。同十二年五月1,625千圓に減資。現在資本金1,625萬圓。

製鋼製鍊業

吾嬌製鋼所

昭和三年六月、清岡榮三氏の個人企業として設立。同八年八月資本金200萬圓の株式會社に組織變更。九年八月600萬圓に増資し、清岡氏個人經營の千住鐵板製造所を合併。現在資本金600萬圓。

浅野小倉製鋼所

大正七年十二月、東京製鋼の製線工場を買収して資本金1,500萬圓を以て創立。昭和七年三月750萬圓に減資(21圓拂込株2株を同額拂込株1株に併合)。現在資本金750萬圓。

池貝鐵工所

大正二年四月資本金50萬圓を以て創立。同四年六月100萬圓に、同五年六月200萬圓に、同九年四月600萬圓に増資。昭和八年三月400萬圓に減資。昭和十一年六月600萬圓を増資。現在資本金1,000萬圓。

大阪製鐵

大正四年十二月資本金100萬圓にて創立。大正六年500萬圓に減資、七年十二月朝日製鐵を合併し530萬圓に増資。同十三年三月53萬圓に減資(10株を1株に併合)。同年八月106萬圓に増資(舊10株對優先株1株割當)。昭和八年五月200萬圓に増資(舊1株對新1株割當、15千株は7圓5プレミアム付で公募)。現在資本金300萬圓。

大島製鋼所

大正六年十一月資本金600萬圓を以て東京製鋼より分離創立さる。昭和五年八月四日爭議勃發し全従業員を解雇して七年六月まで工場を休止す。七年七月より運轉再開始。

現在資本金600萬圓。

神戸製鋼所

明治四十四年七月創立。資本金140萬圓。大正六年三月500萬圓に、同七年九月1,000萬圓に増資。同十年二月播磨造船工場、鳥羽電機製作工場を合併し2,000萬圓に増資。昭和四年播磨造船工場を分離。現在資本金2,000萬圓。

日本鋼管

明治四十五年五月資本金200萬圓を以て創立。大正五年四月500萬圓に増資(舊1株に新1株半を割當つ)。大正七年四月1,100萬圓に増資(舊1株に新2株を割當て、2萬株は功勞株とす)。大正八年十一月電氣製鐵(資本金500萬圓)を合併500萬圓を増資。大正十年十月(50圓拂込済2株を合併1株とし)、1,050萬圓を減資。大正十一年二月1,500萬圓を増資(1割2分配當付優先株210千株のうち105千株は舊2株に新1株を割當て、残り105千株は、株主中の希望者に割當つ)。六年十一月420萬圓を減資。昭和八年八月資本金670萬圓(内1,675千圓拂込済)の第二鋼管株式會社を創立。昭和八年十二月第二鋼管を對等條件にて合併し2,350萬圓に増資。昭和十年二月資本金2,650萬圓のコークス製造會社を創立し、同年七月對等條件にて合併、當社の公積金は5,000萬圓となる。同十年七月昭和鋼管を合併し530萬圓を増資。昭和鋼管12萬株に對し當社10萬6千株を交付(内36千株は川崎工場買収代償として交付)即ち日鋼7對昭和12の割合。同年同月自社持株管理のため、資本金1,000萬圓の證券會社新設す。現在資本金5,530萬圓。

日本製鋼所

明治四十年十一月資本金1,000萬圓を以て創立。同四十二年三月1,500萬圓に増資。大正八年十二月更に3,000萬圓に増資す。昭和六年十二月に半額減資(2株を1株に)。但しその代償として消却株1株につき、六年九月當社より分離獨立せる輪西製鐵株式會社(資本金1,900萬圓)を1株宛交付す。尙ほ大正十五年七月軍備制限條約實施に伴ひ、工場11,016坪、器具機械設備1,998點を海軍省に譲渡し、損害保償として國債9,807,475圓を交付さる。現在資本金1,500萬圓。

日本製鐵

當社は昭和八年四月五日法律第四十七號日本製鐵株式會社法に依り設立せられ鐵鋼の製造及販賣に關する事業を營むことを目的とし昭和九年一月廿九日政府民間五社の合同を以て創立せり、(創立當初の資本金345,940千圓)政府は官營八幡製鐵所の工場並同所々屬の炭山、鐵山、石山其の他の附屬設備を現物出資し、民間製鐵業者中輪西製鐵株式會

社、釜石鎮山株式会社、富士製鋼株式会社、三菱製鐵株式会社(兼二浦製鐵所)、九州製鋼株式会社の五社も其の製鐵事業に關する工場の設備及其の附屬設備を出資し合同に参加し同年二月一日その業務を開始せり、政府及各社出資財産價格及之に對し與へたる株式(全額拂込済)次の如し。

政 府	財産價格	右に對し與へたる株式
	千円	
	284,195	5,683,900
輪西製鐵株式会社	11,612	232,240
釜石鎮山株式会社	22,994	459,880
富士製鋼株式会社	2,773	55,460
九州製鋼株式会社	7,204	144,080
三菱製鐵株式会社	17,057	341,140

次で同年四月一日東洋製鐵株式会社は製鐵事業に關する同社戸畑工場の設備及其の附屬設備を現物出資し合同に参加せり、出資財産價格及之に對し與へたる株式(全額拂込済)次の如し。

東洋製鐵株式会社 { 財産價格 13,881千圓に對し與へたる株式 277,620株

昭和十一年五月大阪製鐵の事業を譲受け(現在買収)日本製鐵大阪鐵工所と稱し作業を繼續す。現在資本金 359,821千圓。

(舊 東 洋 製 鐵)

大正六年資本金 3,000 萬圓を以て創立。同七年四月戸畑製鐵を合併して 4,000 萬圓に増資。昭和二年十二月二十六日現在株主より、舊株 42.5 圓拂込 8 萬株を 1 株 25 圓以下にて買入れ 400 萬圓を減資し、資本金 3,600 萬圓となる。當社の營業は大正十年以降八幡製鐵所に委託せり。大正十五年七月八幡製鐵所戸畑工場使用料の協定を遂げ、昭和元年度 15 萬圓、二年度 30 萬圓、三年度 50 萬圓、四年度 30 萬圓、五年度 225 千圓、六年度 10 萬圓、七年度 27 萬圓の使用料を收む。九年製鐵合同に参加し設備一切を日本製鐵へ現物出資す。

日 本 製 鍊

明治廿六年九月棚橋工場を設立。大正四年九月組織變更日本製鍊創立、資本金 50 萬圓。大正六年七月三十日資本金 100 萬圓に増資。大正九年八月十六日株式會社有機化學工場合併、資本金 200 萬圓に増資。(株式會社有機化學工場は資本金 100 萬圓拂込資本 25 萬圓を對等條件にて合併)。昭和九年十一月第二日本製鍊設立を決議す。昭和十年五月第二日本製鍊を合併し 300 萬圓に増資。昭和十年十月日本化學工業を當社 1 對 1 日 2 の割合にて合併し、125 萬圓を増資して公需資本 425 萬圓となる。

(舊 日 本 化 學 工 業)

明治四十二年九月資本金 35 萬圓を以て創立す。明治四十二年 65 萬圓に、大正二年 300 萬圓に増資、同四年 300 萬圓を増資。大正七年日本塗料會社を合併し 200 萬圓を増資す。

昭和四年二月 250 萬圓に減資す。昭和九年十月當社 2 株に對し日本製鍊 1 株の割合にて合併さる。

富 士 興 業

舊稱、富士製鋼。大正五年十二月資本金 600 萬圓を以て創立。大正九年一月 2 株を 1 株に併合して 300 萬圓に減資。同年三月優先株 6 萬株を發行して再び 600 萬圓に増資。同十一年十一月更に優先株 36 千株を發行して 780 萬圓に増資。同十三年十一月整理の爲め一舉 260 萬圓に減資。同十四年一月優先株 1 萬株を發行して 50 萬圓を増資す。昭和八年三月安田銀行よりの債務中 40 萬圓を普通株と交換をすることにより 40 萬圓を増資して 350 萬圓となる。昭和九年三月當社の主要なる財産を日本製鐵に現物出資して同年四月現社名に改稱。現在資本金 350 萬圓。

諸 製 造 工 業

新 家 自 轉 車 製 造

大正八年十二月資本金 500 萬圓を以て創立。工場所在地は石川縣山中町。大正十五年二月兵庫リムを合併し 570 萬圓に増資。昭和三年七月浪華リム、久留米リムを買収。同年十月 142.5 萬圓に減資。同六年六月東京工場完成し本社を同所に移轉。同八年十二月名古屋工場完成。同九年四月 200 萬圓に増資。十一年七月倍額増資、現在資本金 400 萬圓。

遠 州 織 機

大正九年二月資本金 200 萬圓を以て創立。同十三年三月 120 萬圓に減資。現在資本金 120 萬圓。

大 阪 機 械 製 作 所

大正九年二月資本金 15 萬圓を以て創立。昭和二年十一月 30 萬圓に増資(舊 1 株對新 1 株割當)。同五年八月 60 萬圓に増資(舊 1 株對新 1 株割當)。同七年三月株式會社昭和工作所を合併し 75 萬圓に増資(昭和工作所 12.5 圓拂込株 1 萬株に對し當社 50 圓拂込株 3 千株を交付)。同八年十月 250 萬圓に増資(舊 1 株對新 1 株割當、15 千株を 7 圓 5 均一のプレミアム付にて公募、5 千株は功勞株)。株式會社長岡鐵工所を合併し 2,582,500 圓に増資(長岡鐵工所 50 圓拂込株 1650 株に對し當社 50 圓拂込株 1650 株交付)同十一年八月 800 萬圓に増資(舊株 1 對新 1.5 株割當、20 千株を 15 圓均一のプレミアム付にて公募、13350 株は功勞株)、現在資本金 800 萬圓。

大 阪 製 鋳

舊稱、大阪シャリング。大正九年五月創立、資本金 100 萬

圓。昭和四年十一月半額減資を行ひ資本金を 50 萬圓とす。同九年六月 150 萬圓に増資し第一回拂込金 1 株に付 25 圓を徴收(1 萬株は舊 1 株對新 1 株割當、1 千株は功勞株、9 千株は 42 圓均一で公募)。同年九月現社名に改稱す。同十年七月倍額増し資本金 300 萬圓とす、第一回拂込 12 圓 5 を徴收(舊 1 株に對し新 1 株を割當)現在資本金 300 萬圓。

大 阪 機 械 工 作 所

舊稱、日本兵機製造會社。大正四年十月資本金 50 萬圓を以て創立。大正五年八月 150 萬圓に、同六年上期 500 萬圓に増資(6 萬株は舊 1 株に付新 2 株を割當て、5 千株を公募、5 千株を功勞株とす)。大正八年十二月舊 2 株を 1 株に、新 4 株を 1 株に併合し、1,625 千圓に減資。大正九年九月大阪工作會社(拂込資本 843 千圓)を合併し 3,375 千圓を増資(12.5 圓拂込株 6,500 株を交附)社名を現在名稱に改む。現在資本金 500 萬圓。

大 阪 電 氣

大正十五年二月十一日資本金 10 萬圓にて創立。大阪市浪速葦津町一丁目に工場を建設す。昭和九年二月 200 萬圓に増資し(増資新株 38 千株は公募す)。現在資本金 200 萬圓。

大 阪 製 鎖 造 機

舊稱大阪製鎖所は明治三十七年八月古田敬徳氏の個人事業として創立。大正五年九月株式組織に改む(資本金 100 萬圓)。七年 200 萬圓を増資。(内 25 千株は舊 2 株に新 2 株半を割當て、1 萬株はプレミアム付にて公募、5 千株は功勞株)。昭和十年一月末現社名に改稱。同十一年七月十三日 400 萬圓を増資して 700 萬圓とす(増資 8 萬株中 6 萬株は舊 1 株に付 1 株割當、1 萬株は功勞株、1 萬株は公募)。現在資本金 700 萬圓。

沖 電 氣

大正元年八月創立。同六年二月沖商會(明治十四年設立)を合併。同十四年六月 500 萬圓に増資。十一年六月倍額の 1,000 萬圓に増資、現在資本金 1,000 萬圓。

小 原 鐵 工 所

昭和九年四月一日資本金 1,500 千圓の株式會社小原鐵工所を設立。現在資本金 150 萬圓。

恩 加 島 鐵 工 所

大正二年八月玉造鐵工所名稱の下に創業。大正十三年十一月設備を増加し恩加島鐵工所と改稱。昭和五年九月大阪市大正區南恩加島町に新工場建設移轉。昭和九年四月株式會社に組織變更(資本金 200 萬圓、拂込 50 萬圓)。昭和十年四月現在の地に新工場建設本社を移轉し従来の恩加島工場

は分工場とす。現在資本金 200 萬圓。

神 戸 電 機 製 作 所

大正六年五月資本金 100 萬圓を以て創立。同十四年五月 14.22 萬圓に減資。同年同月 25 萬圓に増資。昭和二年九月 50 萬圓に増資。同九年三月 200 萬圓に増資。現在資本金 200 萬圓。

壽 製 作 所

昭和五年三月創立。資本金 50 萬圓。昭和八年十月 350 萬圓に増資。昭和十一年七月資本金 1,000 萬圓に増資、増資株數 13 萬株内 155 千株は舊 1 株に付き新 1 株半の割當、残り株は額面超過金 7 圓 5 にて公募。現在資本金 1,000 萬圓。

櫻 田 機 械 製 造 所

明治廿六年櫻田氏の個人經營にて設立。大正九年四月株式會社に組織變更。現在資本金 300 萬圓。

汽 車 製 造

明治二十九年九月合資組織にて設立せられ、大正元年六月十八日資本金 270 萬圓の株式組織に改められ、大正十五年七月 330 萬圓を増資、現在資本金 600 萬圓。

栗 本 鐵 工 所

明治三十九年六月栗本勇之助氏に依り合資會社栗本鐵工所を創立。昭和九年五月十日株式組織に變更、資本金 2,500 千圓全額拂込済の栗本鐵工所となる。同年同月十八日 2,500 千圓を増資し(九年六月末現在株主に對し舊 1 株に新 1 株を割當つ)、資本金 5,000 千圓となる。更に同月二十五日株主總會にて栗本足田鐵工所(50 萬圓)合併を決議す。現在公稱資本金 550 萬圓。

自 動 車 工 業

昭和四年五月石川島造船所より分離して資本金 250 萬圓の石川島自動車製作所を創立、同八年三月ダット自動車を合併し 320 萬圓に増資(内 250 萬圓は石川島 70 萬圓がダットの出資額)同時に現社名に改む、同九年九月 650 萬圓に増資、現在資本金 650 萬圓。

芝 浦 製 作 所

明治八年、田中久重氏が現在の東京工場所在地に各種機械の製造工場を設立し、二十六年、三井家で之を引受け芝浦製作所と稱す。同三十七年七月資本金 100 萬圓の株式組織とす。同四十二年十一月米國 G.E 會社と提携し、相互に特許並技術等を交換使用して、製品の進歩發達を計る。同四十四年六月營業方針を改め、電氣機械器具類の製造を

専門とす。大正九年八月資本金2,000萬圓とす。昭和六年十月50圓拂込済株2株を1株に併合して20萬株とし、資本金2,000萬圓を1,000萬圓に減資す。昭和七年十二月1,500萬圓に増資(舊2株に新1株を割當つ)。現在資本金1,500萬圓。

島津製作所

大正六年九月資本金200萬圓を以て創立。昭和九年三月400萬圓に増資。現在資本金400萬圓。

住友電線製造所

明治三十年四月住友伸銅所の事業の一部として裸電線の製造を開始す。同四十四年八月住友電線製造所として伸銅所より成立す。大正五年十二月現所在地に移轉す。同九年十二月組織を變更し、資本金1,000萬圓の株式会社とし現名稱とす。昭和六年五月資本金1,500萬圓とす。同年九月GP類絶縁海底電線工場を新設、同十年六月日本海底電線會社へ前記新設工場を譲渡す。現在資本金1,500萬圓。

住友金屬工業

昭和十年七月下記兩社合併して住友金屬工業と改稱。資本金4,000萬圓。同月更に1,000萬圓を増資。現在資本金5,000萬圓。

(舊住友伸銅鋼管)

大正十五年七月住友合資より伸銅所を分離し、資本金1,500萬圓の住友伸銅鋼管を設立。昭和九年四月2,500萬圓に増資。同十年七月住友製鋼所を1對1の割合にて合併。

(舊住友製鋼所)

日本鑄鋼所は明治三十二年九月創立さる。三十四年六月住友家に買収され、住友鑄鋼所と改稱。大正四年十二月株式会社組織に改め資本金600萬圓の住友鑄鋼所となる。大正九年十一月1,200萬圓に増資して住友製鋼所と改稱す。十年七月住友伸銅鋼管と1對1の割合にて合併。

大同電氣製鋼所

大正十年十一月資本金100萬圓を以て創立。同十一年八月株式会社電氣製鋼所製鐵製鋼部(大正五年創設)と大同製鋼株式会社(大正七年創設)とを合同し280萬圓に増資。昭和九年三月230萬圓に減資(普通株5株を4株に併合)。同年三月500萬圓に増資し更に帝國發條を買収合併し600萬圓に増資。現在資本金600萬圓。

帝國製鉄

大正六年十一月資本金200萬圓を以て創立。同十二年五月60萬圓に減資。同十三年二月70萬圓に増資。昭和六年十二月73萬圓に増資。同八年五月100萬圓に増資。同九年六月300萬圓に増資。現在資本金300萬圓。

東海鋼業

大正五年十二月資本金300萬圓を以て創立。現在資本金300萬圓。

大日本自轉車

大正五年十二月資本金50萬圓を以て創立。六年十一月加賀山中町新家チェーン工場を買収し同七年十一月之が機械職工を東京業平工場へ移轉。同八年十二月東洋護謨を合併。同九年三月200萬圓に増資。同十二年九月大震災の災害銷却の爲67萬圓に減資し更に133萬圓を増資。現在資本金200萬圓。

田中機械製作所

大正二年以來田中岩吉氏個人經營の田中機械製作所を繼承し大正八年資本金100萬圓の株式會社に組織變更。其後營業不振に陥り未拂込25萬圓を減資。昭和九年四月250萬圓に増資(舊1株到新1株割當、7千株を縁故者に、13千株を公募)。營業課目—製糖用及化學工業用諸機械、荷揚及輸送機、唧筒、雜機械、鐵骨、鐵板、諸工業の請負。現在資本金250萬圓。

豊田自動織機製作所

大正十五年十一月資本金100萬圓にて創立。昭和九年三月資本金300萬圓に増加(舊株1株に付き新株2株を割當)。昭和十年八月資本金600萬圓に増加。現在資本金600萬圓。

東京瓦斯電氣工業

明治四十三年八月資本金100萬圓を以て創立。大正六年四月200萬圓を増資。大正七年五月700萬圓を増資。(102千株は舊10株に付き新17株を割當て、8千株は功勞株、3萬株を公募)。大正八年十二月1,000萬圓を増資、(舊1株に新1株を割當つ)。大正十一年十二月1,400萬圓を減資、新(37圓)舊(50圓)各10株を合併、各3株とす。昭和八年一月和議確立し、債務總額のうち600萬圓を擔保付債務として残り、殘額3,000萬圓の負債中8割を切り捨て、残り2割、即ち約600萬圓を新株に振り替へること。他方資本金600萬圓を10分の1に切り捨て、更に540萬圓を前記負債に引當ての爲め増資すること。尙ほ60萬圓の債務を残すが、これは二十ヶ年無利息年賦償還を行ふこと等を決定した。現在資本金600萬圓。

東京鋼材

大正六年四月に、明治三十七年創立の東京スプリング製作所及大正五年創立の東京鋼材製作所を合併し資本金100萬圓を以て創立す。大正六年十一月300萬圓に増資す。

國產工業

明治四十三年六月資本金30萬圓を以て創立。同四十五年七月60萬圓に、大正三年五月100萬圓に増資、大正九年八月倍額増資を實行し、資本金200萬圓とす。大正十五年九月250萬圓に増資、更に同年十一月帝國鑄物(拂込資本金100萬圓)木津川製作所(拂込資本金150萬圓)を對等條件にて合併し、帝國鑄物を若松工場、木津川製作所を木津川工場と改稱し、資本金を500萬圓とす。昭和三年十月倍額増資して1,000萬圓となる。昭和六年九月安治川工業を對等條件にて合併し100萬圓(全額拂込済)を増資。更に六年十一月ダット自動車工業(90萬圓)を對等條件で合併し1,190萬圓に増資。昭和九年五月東亞電機(60萬圓)、安來製鋼所(80萬圓)、不二塗料(70萬圓)、安治川鐵工所(100萬圓)を對等條件にて合併し、資本金を1,500萬圓とす。昭和十年十月國產工業(舊稱戸畑鑄物)と改稱す。昭和十一年八月倍額増資。現在資本金3,000萬圓。

東洋電機製造

大正七年六月資本金300萬圓を以て創立。同十三年200萬圓に減資。(全額拂込済)。現在資本金200萬圓。

東洋製罐

大正六年六月資本金50萬圓を以て創立。同九年三月150萬圓に増資。同十年十一月小樽工場を日魯漁業に譲渡し、100萬圓に減資。同十三年四月廣島製罐を對等條件にて合併し150萬圓に増資。同十四年五月臺灣製罐(拂込資本金54萬圓)を對等條件にて合併し300萬圓に増資。昭和五年七月名古屋製罐倉庫を對等條件にて合併し500萬圓に増資。同八年九月戸畑製罐(資本金100萬圓)を對等條件にて合併し600萬圓に増資。現在資本金600萬圓。

徳山鐵板

昭和三年三月資本金500萬圓を以て創立。現在資本金500萬圓。

豊田式織機

明治四十年二月資本金100萬圓にて創立。大正二年七月名古屋織布を合併し110萬圓に増資。大正五年七月木本織工を合併し135萬圓に増資。大正九年十二月新株を公募して300萬圓に増資。昭和九年一月750萬圓に増資、同十一年四月倍額増資、現在資本金1,500萬圓。

新潟鐵工所

明治四十三年六月十七日資本金200萬圓にて創立し、大正八年300萬圓を増資。大正十三年九月新舊各5株を4株に

大正十三年二月震災損害金補填の爲め200萬圓に減資す。大正十三年三月藤田鐵業株式会社所有廣田製鋼工場を買収す。大正十四年十二月資本金を40萬圓に減資す。昭和八年二月100萬圓に増資。同年八月200萬圓に増資(全部三菱製鐵引受)。昭和十年五月500萬圓に増資す。現在資本金500萬圓。

東海鉛管

明治四十四年十一月資本金30萬圓を以て創立。大正六年九月100萬圓に増資。同十二年十二月震災の損害銷却の爲40萬圓に減資。昭和三年十月60萬圓に増資。同九年六月150萬圓に増資(舊1株到新1株割當、2千株は功勞株、4千株は25圓プレミアム付で公募)。(以上増減資は何れも決議の年月)。現在資本金150萬圓。

東京電氣

明治二十九年三月二十日資本金5萬圓にて創立。二十九年15萬圓、三十八年40萬圓、三十九年160萬圓、大正二年360萬圓に増資す。大正六年四月240萬圓を増資。大正九年二月400萬圓を増資。別途積立金中400萬圓を控除し、残り全部を舊1株に付16.6圓の割にて分配し、第一回拂込金25圓の一部に充當。大正十三年九月1,100萬圓を増資。20萬株は舊1株に新1株を交附、2萬株は功勞株とす。第一回拂込金12.5圓は別途積立金を充當す。昭和六年上期に2,100萬圓を増資。昭和六年十二月250萬圓減資、現在資本金3,950萬圓。

東京製鋼

明治二十年二月一日資本金7萬圓にて創立。二十一年一月10萬圓、二十二年七月20萬圓、三十年四月36萬圓、三十三年四月50萬圓、三十九年二月80萬圓、四十年三月100萬圓、四十二年八月115萬圓、同年九月150萬圓、大正二年二月300萬圓、同七年五月600萬圓、同年七月1,000萬圓に増資す。大正六年八月大島製鋼所を株式会社大島製鋼所に譲渡す。大正七年小倉製鋼所を淺野總一郎氏に譲渡、譲渡代700萬圓は15ヶ年々賦償還に因る。大正十三年十二月横濱製鋼(拂込資本175萬圓)を合併50萬圓を増資。横濱製鋼50圓拂込済7株に對し、當社同額拂込2株、横濱25圓拂込優先株7株に對し、當社50圓拂込株1株を交附。現在資本金1,050萬圓。

東京製線

明治四十五年七月十四日創立。大正十五年十一月資本金100萬圓を50萬圓に減資し、同月更に50萬圓を増資して100萬圓とす。大正八年十一月銅線自給の目的にて東京鋼鐵工業を合併し川崎工場とす。昭和十年六月倍額増資、現在資本金200萬圓。

合併し100萬圓を減資。昭和八年十月200萬圓を増資(舊株2株に對し新株1株を割當つ)。現在資本金600萬圓。

日本樂器製造

故山葉寅楠は明治二十一年三月山葉オルガン製造所を起せり。後明治三十年九月資本金10萬圓の日本樂器製造を設立し、山葉オルガン製造所の事業を總括繼承せしむ。當時オルガンの年産10萬圓。明治三十一年六月12萬圓を増資。三十二年ピアノ製造に着手。三十九年三月24萬圓を増資。四十年十一月60萬圓を増資。大正三年ハーマオカ製造に着手。大正六年八月120萬圓を増資。大正九年三月300萬圓を増資。十年八月横濱市西川樂器製造を合併し48萬圓を増資し資本金348萬圓となる。大正十年よりプロペラー製造に着手。昭和二年七月400萬圓を増資。現在資本金400萬圓。

日本車輛製造

明治二十九年八月資本金50萬圓にて創立。二十九年十一月60萬圓、四十年120萬圓、大正七年十一月300萬圓に、大正九年四月400萬圓を増資す。大正十三年二月日本車輛株式會社を合併し100萬圓を増資。日本車輛12.5圓拂込4株に對し50圓拂込済1株を交附。大正十五年六月500萬圓を増資。増資新株10萬株は舊1株に付新1株を割當。現在資本金1,000萬圓。

日本電線

小森電線製造所を買収し明治四十年二月資本金100萬圓の株式會社を創立。大正十二年六月株主總會に於て資本金200萬圓に増加の件を決議し、同年十一月増資金額100萬圓に對する四分の一の拂込を了す。昭和四年三月川崎市に川崎紙ケーブル工場建設に着手、同五年五月機械設備を完成、作業開始す。現在資本金200萬圓。

日本電池

大正六年一月資本金350萬圓にて創立し以て現在に至る。現在資本金350萬圓。

日本電氣

明治卅二年七月資本金20萬圓を以つて創立。大正十四年九月2,000萬圓を増資。昭和七年六月1,250萬圓に減資。50圓拂込済舊株8株を同額拂込済5株に合併し現金150圓交付、37圓5拂込新株8株を同額拂込済5株に併合し、現金112圓5を交付)現在資本金1,250萬圓。

日本坩堝

明治三十九年十二月三日帝國坩堝、大日本坩堝製造所、大阪坩堝製造の三社合併の上設立す。資本金20萬圓。明治

四十年五月80萬圓を増資す。同四十四年十二月資本金25萬圓に減少す。大正五年十二月資本金100萬圓に増加。現在資本金100萬圓。

日本自動車

舊稱大日本自動車合資會社は明治四十二年十一月廿一日資本金3,000圓にて創立。明治四十三年八月二十六日日本自動車合資會社と改稱、資本金25,000圓。大正三年六月十五日資本金45,000圓の日本自動車株式會社新設。大正三年十月二十五日、日本自動車合資會社と日本自動車株式會社と合併、資本金7萬圓。大正六年七月三十一日10萬圓を増資。大正七年十二月十日100萬圓を増資。大正十五年九月300萬圓を増資。現在資本金300萬圓。

日本エタニット・パイプ

昭和六年二月資本金30萬圓を以て創立。同年十二月40萬圓に、同八年五月500萬圓を増資(舊1株對新2株割當、殘餘は公募)。同九年九月變態増資の目的で第二エタニット・パイプ(資本金750萬圓、四分ノ一拂込)を創立し同年十二月當社に合併、資本金1,250萬圓となる。現在資本金1,250萬圓。

日本光學工業

大正六年七月資本金200萬圓を以て創立。同年八月岩城硝子製造所の一部及東京計器製作所の一部を買収。同七年一月藤井レンズ製造所を買収。同八年五月300萬圓を増資。昭和二年五月240萬圓に減資。現在資本金240萬圓。

日本精工

日本精工合資を大正五年十一月資本金35萬圓の株式會社に組織變更。同八年十一月70萬圓に、同九年二月150萬圓を増資。同九年九月第二日本精工(資本金350萬圓)を創立(7萬株中2萬株はプレミアム付にて公募。)同十年三月當社に合併し資本金500萬圓となる。現在資本金500萬圓。

三菱電機

大正十年一月資本金1,500萬圓にて創立。明治三十八年三菱造船株式會社神戸造船所の一部として電氣機械製作事業を開始。當時は僅に船舶附屬及炭坑礦山用電氣機械の製作を爲すに過ぎぬも年を関するに従ひ聲價を享た。江湖の需要益々増し、規模擴張の必要生じ、大正十年一月前記造船會社經營の事業を繼承し、新に三菱電機株式會社を設立。我社は製品の優良と價格の低廉を期する爲大正十二年十一月米國ウェスチングハウス社と提携契約し、昭和四年十一月米國ウェスチングハウス社の販賣を一手に引受け新に菱美電機商會を設立し、昭和五年一月より同社製品の販賣に

従事す。現在資本金1,500萬圓。

發動機製造

明治四十年三月資本金20萬圓を以つて創立す。大正五年五月資本金50萬圓に増加す。同七年三月100萬圓を増資す。八年九月資本金200萬圓に増加す。昭和十一年九月倍額増資。現在資本金400萬圓。

日立製作所

大正九年二月一日1,000萬圓(内拂込500萬圓)にて創立。日産の子會社で、主たる事業目的は電氣機械製作。大正十年日本汽船會社の笠戸造船所を買収す。昭和九年二月2,000萬圓を増資(舊1株に付新1株を割當)。昭和十年四月2,500萬圓を増資して4,500萬圓とすることに決定。40萬株は十年七月一日現在株主に舊1株に新1株を割當て殘10萬株は功勞株とす。現在資本金4,500萬圓。

古河電氣工業

舊稱横濱電線製造株式會社は明治廿九年六月廿五日資本金5萬圓にて創立。明治卅八年栃木縣日光町に電氣精銅所設置。大正三年尼崎市に大阪電池製作所設置。大正七年東京市荏原區荏原町に理化試験所設置。大正九年四月古河鑛業株式會社附屬の日光電氣精銅所及本所伸銅所を合併して2,000萬圓を増資し現社名に改稱。同十年十二月九州電線製造を買収。昭和九年四月日本伸銅、尼崎伸銅を合併して2,265萬圓を増資。現在資本金2,265萬圓。

富士電機製造

獨逸シーメンスシユツケルト株式會社及シーメンスハルスケ株式會社と古河系資本の提携により大正十二年八月資本金1,000萬圓を以て創立。當初は専ら輸入を業とし、同十四年四月川崎工場操業開始と共に主として強電流關係品を製作す。昭和八年四月電話工場を設け自動交換機類を製作す。同十年六月電話工場を分離し、資本金600萬圓の富士通信機製造株式會社を設立す。現在資本金1,000萬圓。

紡機製造

大正十四年神戸製鋼所の附屬紡機工場(大正五年創設)を分離し資本金20萬圓を以て創立。昭和二年60萬圓を増資。同九年二月100萬圓を増資(全額拂込済)。昭和九年十一月300萬圓を増資(舊1株に付き新1株割當殘り2,000株を社内割當及一般公募)。現在資本金300萬圓。

月島機械

明治卅八年八月設立の月島機械製作所を大正六年五月資本金150萬圓の株式會社に組織變更。現在資本金150萬圓。

滿洲工廠

昭和九年五月廿二日資本金150萬圓にて創立。昭和十年二月一日150萬圓を増資(舊株1株に付新1株割當)。昭和十一年六月480萬圓を増資、現在資本金480萬圓。

王子製紙

明治六年二月資本金15萬圓にて創立。廿六年50萬圓、廿九年110萬圓、卅二年165萬圓、卅二年200萬圓、四十年600萬圓、大正三年1,200萬圓、七年2,500萬圓、九年九月5,000萬圓を増資。大正十年六月朝鮮製紙を合併100萬圓を増資。朝鮮製紙25圓拂込株2株に對し12.5圓拂込1株と現金2.5圓交附。大正十二年十二月小倉製紙を4對5の割にて合併、400萬圓を増資。大正十三年十月東洋製紙(拂込資本416萬圓)を6對5の條件にて合併5,917千圓を増資。昭和元年六月札幌水力電氣(拂込資本360萬圓)を對等條件にて合併500萬圓を増資。昭和四年一月富士製紙株舊108,700株、新101,300株、合計21萬株を舊88圓新44圓にて買収す。昭和七年十月當社株100株に對して富士製紙140株、樺太工業245株の割合にて、右兩社を合併に決定。昭和八年五月合併完了、合併後の資本金149,988千圓、同拂込資本114,260千圓。昭和十一年六月150,012千圓を増資、現在資本金30,000萬圓。

高崎板紙

大正三年三月資本金8萬圓を以て創立。同五年十一月16萬圓を増資。同七年三月上毛製紙を合併し30萬圓を増資。同九年二月75萬圓を増資。昭和二年十二月日光板紙(拂込資本金37.5萬圓)を1對2の條件で合併し150萬圓に、四年六月千住板紙を合併し300萬圓を増資。昭和九年九月第二高崎板紙を合併し500萬圓を増資。現在資本金500萬圓。

日本紙業

大正二年九月資本金50萬圓にて日本紙器製造株式會社として創立。六年五月250萬圓を増資、2萬株は株主に割當、殘二萬株はプレミアム付公募。八年五月1000萬圓を増資、舊1株に付新三株を割當つ。十一年六月50圓拂込済二株を合併して一株とし500萬圓に減資。同年八月優先株を發行し1,500萬圓を増資、10萬株は舊1株に付新1株を割當て10萬株は公募。十四年十一月土佐紙會社を390萬圓にて買収し現在の社名に改む。現在資本金1,500萬圓。

昭和十一年七月1,034,100圓に減資後直ちに900萬圓を増資することを決議し、目下實行手續中。

日本製紙

大正七年三月資本金100萬圓を以て創立。同九年六月200

萬圓に増資(舊株主に割當)。同現在資本金200萬圓。

北越製紙

明治四十年五月資本金75萬圓にて創立。大正七年十月資本金75萬圓増加。増資新株15千株は同年七月末日現在株主に對し、舊1株に付新1株を充當す。大正九年九月150萬圓を増資。増資新株3萬株は同年四月十五日現在株主に對し舊1株に付新1株を割當つ。大正十四年十二月300萬圓増資す。増資新株6萬株は舊1株に付き新1株を割當つ。現在資本金600萬圓。

聯合紙器

大正九年五月資本金200萬圓を以て創立。同十二年十一月220萬圓に増資。昭和二年十月120萬圓に減資。同九年二月300萬圓に増資。營業課目—パツキングケース、衣裳函コルゲートボード、シリケートローダ等。現在資本金700萬圓。

スマトラ護謨拓殖

大正七年三月資本金200萬圓を以て創立。現在資本金200萬圓。

スマトラ興業

大正七年九月資本金500萬圓を以て創立。同十四年四月400萬圓に減資(買入銷却)。昭和七年六月80萬圓に減資(35圓拂込株5株を50圓拂込株1株に振替)同時に300萬圓に増資。現在資本金300萬圓。

南國産業

大正六年九月資本金500萬圓を以て創立。昭和二年三月250萬圓に減資。現在資本金250萬圓。

南亞公司

明治四十四年十月資本金50萬圓を以て創立す。大正六年二月50萬圓を増資。同七年十一月馬來護謨栽培を合併125萬圓に増資。同八年三月倍額増資。同十年七月宿大護謨公司、朝日護謨を合併し164萬圓を増資。同十四年七月半額減資。優先株を發行し93萬圓を増資。昭和三年上半期にて優先株を普通株に振替。同二年四月第一合同護謨を合併し50萬圓を増資。現在資本金350萬圓。

南洋護謨

明治四十四年二月二十五日資本金20萬圓にて創立。大正四年南洋ゴム栽培會社を合併して20萬圓を増資して40萬圓となり、大正五年100萬圓に、大正七年200萬圓に増資。現

在資本金200萬圓。

南洋護謨拓殖

大正五年六月資本金200萬圓にて南洋に於ける護謨及椰子の栽培及之に關する附帶事業拓殖事業を經營する目的にて創立。現在資本金200萬圓。

日本産業護謨

昭和九年三月資本金3,500千圓にて創立。昭和九年八月269千圓を増資す。同年同月ジョホール護謨栽培を吸収合併し531千圓を増資し、資本金4,300千圓となる。(合併條件、ジョホール100株に對し當社株63株)。昭和九年九月大和護謨栽培を吸収合併し資本金200千圓を増資す。(合併條件、大和ゴム2株に對し當社株1株)。同九年十月秋田ゴム園を買収、同年十二月鷲尾ゴム園買収。同十年四月1,500千圓を増資(舊3株に對し新1株を割當つ)。現在資本金600萬圓。

熱帯産業

大正八年五月十日設立、資本金500萬圓。大正十年十月セナイ護謨株式會社(資本金150萬圓内拂込75萬圓)を對等條件にて合併し150萬圓を増資。昭和三年二月巴盤河園(7,461英反)を賣却。現在資本金650萬圓。

ボルネオ護謨

大正六年十二月十七日資本金500萬圓を以て創立。現在資本金500萬圓。

馬來護謨公司

大正元年十月二十日資本金50萬圓にて創立。營業開始は同年十一月より。七年三月50萬圓増資、増資新株1萬株は舊1株に付新1株を割當つ。九年十二月資本金200萬圓増加増資新株4萬株の内36千株は舊1株に付新1株8分を割當て4千株は功勞株。昭和二年七月聯合馬來護謨を合併し470萬圓に増資す。同社20株に對し當社新10株と舊7株計17株を交附す。現在資本金470萬圓。

山陽皮革

明治四十四年十月資本金100萬圓を以て創立す。その後200萬圓に増資。現在資本金200萬圓。

朝鮮皮革

明治四十四年九月廿九日資本金100萬圓を以て創立。大正十五年五月半額の50萬圓に減資す。製革及び製靴を業とす。現在資本金50萬圓。

日本皮革

明治四十年四月資本金500萬圓を以て創立。同四十二年四月資本金250萬圓に減資す(未拂込金を免除す)。大正九年三月八日現在資本金750萬圓を増加し1,000萬圓とす。増加株式15萬株の内135千株を九年五月一日現在株主に對し其持株10株に付27株の割合を以て額面にて任意引受をなしましめ15千株を功勞株とし、其處分を取締役に一任す。大正十年十月資本金1,000萬圓の内500萬圓を減少し500萬圓とす、其方法次の如し。現在資本金500萬圓。

當會社は資本金1,000萬圓、これを20萬株に分ち1株金額50圓に、此内舊株5萬株(全額拂込済)此拂込額金250萬圓、新株式15萬株(半額拂込)此拂込金375萬圓、拂込合計金625萬圓の各舊株に對しては5株に對し減資により新に發行すべき50圓拂込済株式4株と現金五十圓とを交付し、又新株に對しては5株に付減資により新に發行すべき50圓全額拂込済株式2株と現金25圓とを交付する割合を以て株式を併合し、株數に於て10萬株を減じ金額に於て125萬圓を消却し之を各株主に現金にて返戻し、尙新株式15萬株に對する未拂込金375萬圓の拂込を免除し、之に依り資本金500萬圓を減少し以て資本の總額金500萬圓此株數10萬株、1株の金額50圓全額拂込済となす。

旭硝子

明治四十年九月創立。昭和九年十二月750萬圓(全額拂込済)増資して資本金2,000萬圓とす。

日本板硝子

大正七年十一月資本金300萬圓を以て創立さる。當時の社名を日米板硝子と云つた。一時業績不振であつたが、住友の經營に移つて以來見直す。昭和三年十二月100萬圓を増資し400萬圓となる。増資方法は増資新株2萬株を舊3株に付新1株を割當つ。昭和五年一月社名を現在の如く改む。昭和九年十二月1,000萬圓に増資(舊1株對新1株割當、8千株は縁故者に32千株は公募)。現在資本金1,000萬圓。

麒麟麥酒

明治四十年二月二十三日資本金250萬圓にて創立。大正六年四月250萬圓増資、増資新株5萬株は舊1株に付新1株を割當。大正十二年十月500萬圓を増資、増資株10萬株は同年七月一日現在株主に對し、舊1株に付新1株を割當。同年東洋醸造會社(200萬圓拂込)を合併80萬圓増資。同社50圓拂込5株に對し、當社同額2株を交附。昭和三年三月一日清涼飲料水の製造を開始し同月十六日に販賣を始む。現在

資本金1,080萬圓。

櫻麥酒

舊稱帝國麥酒は明治四十五年六月資本金200萬圓にて創立。大正七年十二月400萬圓に増資。十四年十二月1,000萬圓に増資。増資新株12萬株中8萬株は同年一月廿日現在株主に對し、舊1株に付新1株を割當て、殘4萬株は功勞株とす。昭和三年十月600萬圓を減資す。(50圓拂込済株10株を同額拂込済4株に併合、12.5圓拂込株10株を同額拂込済4株に併合す)。昭和四年二月一日、帝國麥酒を現名に改稱す。昭和九年七月120萬圓に減資(七割減資)。直ちに1,446,650圓を増資。現在資本金2,646,650圓。

大日本麥酒

明治四十一年、日本麥酒、大阪麥酒、札幌麥酒の三社合同して現名の 大日本麥酒と稱す。創立資本金1,200萬圓。大正九年三月3,800萬圓に増資。増資新株52萬株内48萬株は三月末現在株主に對し舊1株に付新2株を割當て、殘4萬株は功勞株とす。同年四月日本硝子工業(拂込240萬圓)を合併し200萬圓を増資。同社50圓拂込済48千株に對し當社同格株4萬株を充當。昭和三年一月4,000萬圓を増資、増資新株80萬株は舊1株に付新1株を割當。昭和八年十月日本麥酒鐵泉を合併9,400萬圓に増資。鐵泉株10株に對し當社同額拂込7株を交附。現在資本金9,400萬圓。

大滿洲忽布麥酒

昭和九年六月二十五日資本金1,000萬圓にて創立。昭和十年六月250萬圓に減資、同年十月200萬圓に減資、現在資本金200萬圓。

日清製粉

明治四十年三月資本金100萬圓にて創立す。同四十一年160萬圓に増資、同四十二年110萬圓に減資、同四十三年170萬圓に増資。大正六年六月400萬圓に増資。大正八年二月50萬圓を増資(上毛製粉合併)。大正十一年八月18萬圓を増資(兩毛製粉合併)。大正十三年六月732萬圓を増資。(讃岐製粉及び九州製粉合併)、當時資本金1,233萬圓。同年三月第一回社債700萬圓を募集。昭和六年五月鶴見工場(能力8千バレル)焼失。昭和七年五月第二回社債240萬圓募集。同年十一月第一回社債償還と共に第三回社債760萬圓募集。昭和八年一月鶴見工場復舊。同年三月第二回社債償還と共に第四回社債240萬圓募集す。現在資本金1,233萬圓。

日東製粉

昭和五年十二月松本米穀製粉、名古屋製粉、新田製粉の

三社合併により資本金235萬圓を以て創立(全額拂込済)。同九年三月500萬圓に増資(舊1株對新1株割當)。現在資本金500萬圓。

日本製粉

明治二十九年十二月資本金30萬圓にて創立。明治四十年四月100萬圓に増資。同年十二月125萬圓に増資(明治製粉合併)。同四十二年九月155萬圓に増資(帝國製粉合併)。大正六年九月300萬圓に増資。大正九年三月1,110萬圓に増資(東洋製粉、大里製粉合併)。同年四月1,155萬圓に増資(東北製粉合併)。同十四年七月1,230萬圓に増資(東亞製粉合併)。昭和二年五月3,075千圓に減資。同年五月11,075千圓に増資。同三年三月3,937,500圓に減資。昭和八年六月1,200萬圓に増資決定。現在資本金1,200萬圓。

増田製粉所

明治四十年八月創立。四十一年五月資本金50萬圓の株式会社に組織變更。大正七年五月100萬圓に増資。昭和十年二月20萬圓を減資し、更に同年五月20萬圓を増資す。現在資本金100萬圓。

日滿製粉

昭和九年六月二十五日資本金200萬圓にて創立。現在資本金200萬圓。

鹽水港製糖

明治四十年三月資本金500萬圓にて創立。四十三年高砂製糖を合併250萬圓を増資。大正三年臺東殖産製糖を合併375萬圓を増資。大正九年四月1,375萬圓を増資。舊株1株に對し新株1株を割當て、3萬株は功勞株とす。(12.5圓拂込は積立金を振當つ) 殘2萬株は公募。昭和二年六月東京精糖125萬圓拂込を100萬圓として合併、同社12.5圓拂込5株に當社50圓拂込1株を充當。同年七月3,250萬圓増資、50萬株は舊1株に新1株を充當、3萬株は功勞株、2萬株は林熊發引受けとして殘10萬株の内2萬株50圓拂込済8萬株12.5圓拂込として林本源買收の爲め同社へ交附。昭和四年十月半額減資。現在資本金2,925萬圓。

沖繩製糖

舊稱臺南製糖は大正二年三月資本金300萬圓にて創立。大正五年七月安泰糖廠を合併360萬圓に増資。同年九月宜蘭製糖を合併500萬圓に増資。六年七月沖繩製糖を合併800萬圓に増資。六年十二月沖臺殖産製糖及び臺南糖業を合併1,700萬圓に増資。九年十月宮古製糖を合併2,025萬圓に増資。宮古製糖50圓拂込1株に對し當社12.5圓拂込1株を交

附。十四年七月4,234,350圓に減資。37.5圓拂込4株を50圓拂込済3株とし、12.5圓拂込4株を50圓拂込済1株とし更に拂込済株4株を1株とす。かくして生じたる減資差益12,703千圓と法定積立441千圓、償却積立766千圓を以て繰越損を補填し残を資産償却に充當す。大正十五年十一月無擔保債券を株式に振替へ900萬圓に増資。昭和二年對臺灣銀行債務整理のため別會社を設立。直ちに合併1,000萬圓に増資。昭和二年九月臺灣に於ける事業を昭和製糖に譲渡す。同七年二月500萬圓に減資し沖繩製糖と改稱す。同八年九月250萬圓を増資(年6分配當は優先株)。現在資本金750萬圓。

臺東製糖

大正二年三月資本金350萬圓にて創立。大正十年十月2株を1株に併合して175萬圓に減資。大正十年十月資本金50萬圓拂込済の臺東殖産會社を設立し、當社の開墾地移民事業鐵道を譲渡し、當社の出資とす。猶以上の出資物に屬する債務は新會社の負擔とし、當社は連帶保證をなす。昭和七年八月2株を1株に併合し875千圓に減資同時同額を増資し新株式を優先株として全額を株式會社臺灣銀行に引受けしむ。現在資本金175萬圓。

大日本製糖

當會社は明治二十八年十二月創立し、日本精製糖株式會社と稱す。資本金30萬圓、其後漸次業務を擴張すると共に其資本金を明治廿九年六月60萬圓、同三十二年三月200萬圓、同三十七年十月400萬圓に増資。明治三十九年十一月大阪に於ける日本製糖株式會社を合併し資本金を1,200萬圓に増加し大日本製糖株式會社と改稱、翌年八月株式會社大里精糖所を買收、大正五年六月資本金600萬圓を増加し、1,800萬圓となし、大正八年一月朝鮮製糖株式會社を合併し資本金を2,050萬圓に増加し、尙大正十二年六月内外製糖株式會社を合併し資本金2,725萬圓に増加し、更に昭和二年十二月東洋製糖株式會社を合併し資本金51,416,600圓となり昭和十年四月新高製糖株式會社(資本金2,800萬圓、内拂込1,420萬圓)を合併するに至り資本金6,197萬圓となる。現在資本金6,197萬圓。

臺灣製糖

明治卅三年十二月臺灣總督府の保護獎勵の下に100萬圓の資本金を以て創立す。明治卅九年八月500萬圓に増資、次いで資本金500百萬圓の大東製糖株式會社を創立し、株式は臺灣製糖の株主に於て大部分を引受けることとし明治四十年三月同社成立の上同年四月合併し、資本金1,000萬圓となる。明治四十二年八月資本金200萬圓の舊臺南製糖株式會社を合併、尙前記の社有株式は拂込額を以て株主が引受けることとして處分す。(總資本金1,200萬圓となる) 次いで

明治四十三年十二月資本金額倍加し總資本金額2,400萬圓更に明治四十四年十一月資本金150萬圓の怡記製糖株式會社を合併、總資本金2,550萬圓、同年十二月神戸精糖株式會社の工場を買收、大正二年七月埔里製糖株式會社(資本金200萬圓拂込86萬圓)を1株12圓50錢拂込の當社株式4萬株即ち拂込株金額50萬圓にて合併(總資本金2,750萬圓となる)。次で六正五年九月臺北製糖株式會社(資本金300萬圓拂込288萬圓)を1株22圓50錢拂込の當社株式46千株にて合併し(總資本金2,980萬圓となる)。更に大正九年四月資本金3,320萬圓増加し總資本金は6,300萬圓となれり。其後昭和二年十二月鹽水港製糖株式會社より旗尾恒春兩工場を買收。現在資本金6,300萬圓。

帝國製糖

明治四十三年十月三十日資本金500萬圓にて創立。大正五年八月南日本製糖を合併して750萬圓に増資。七年1,500萬圓、十年3,000萬圓に増資す。大正十一年十二月5株を3株に併合して1,800萬圓に減資す。大正十二年十一月神戸工場を250萬圓にて明治製糖に賣却す。現在資本金1,800萬圓。

南洋興發

大正八年十月資本金500萬圓を以て創立。昭和八年五月1,300萬圓増資(舊1株對新1株割當)。現在資本金2,000萬圓。

明治製糖

明治三十九年十一月資本金500萬圓にて創立。明治四十五年1,000萬圓に増資。大正二年六月中央製糖を合併して資本金1,200萬圓に増資。同九年四月1,800萬圓を増資す。増資新株36萬株の内312千株は舊1株に付新1株35を割當て殘48千株は功勞株とす。同年十二月大和製糖を合併3,250萬圓に増資、(大和製糖拂込400萬圓を250萬圓として合併。)同社40圓拂込10萬株に當社50圓拂込5萬株を交附。大正十二年三月日本甜菜糖拂込650萬圓を500萬圓として合併、同社32.5圓拂込20萬株に對し、當社50圓拂込2萬株を交附。昭和二年十一月新明治製糖拂込1,750萬圓を1,050萬圓として合併、同社50圓拂込済35萬株に當社50圓拂込済21萬株を交附。現在資本金4,800萬圓。

昭和製糖

昭和二年九月臺南製糖の臺灣に於ける事業を繼承し資本金300萬圓を以て創立。同四年九月326萬圓に増資。同八年十月300萬圓に減資。同年十二月510萬圓に増資。同九年二月新竹、沙龍兩製糖を合併して700萬圓に増資。現在資本金700萬圓。

中央製糖

昭和四年三月創立。資本金220萬圓(舊大正製糖の工場を500萬圓にて競落し、未納税金を引去りたる殘額を株主に振替)。同時に250萬圓増資(新株は八分優先株とし帝國製糖にて引受)。現在資本金470萬圓。

北海道製糖

大正八年六月資本金1,000萬圓を以て創立。昭和五年六月250萬圓に減資(20圓拂込株4株を20圓拂込済株1株に併合)。昭和八年七月500萬圓に増資(八分配當付優先株)。現在資本金500萬圓。

東洋製菓

明治三十三年六月資本金20萬圓にて創立。大正八年五月60萬圓に増資。現在資本金60萬圓。

明治製菓

舊稱東京菓子は大正五年十月資本金250萬圓にて創立。七年四月200萬圓に減資。九年一月東京澱粉精製を合併220萬圓に増資。同年十二月房總煉乳を合併し300萬圓に増資。十二年五月明治製菓と改稱。十二年十二月200萬圓を減資し、更に400萬圓を増資し500萬圓となる。昭和八年十二月大日本乳製品を對等條件にて合併100萬圓を増資。昭和十一年四月明治製乳、山陽煉乳及函館菓子製造を合併の爲め312,500圓を増資、同時に3,687,500圓を増資して資本金1,000萬圓となる。

森永製菓

明治四十三年二月二十四日資本金30萬圓を以て創立し、株式會社森永商店と稱す。同年四月十八日50萬圓に増資。大正元年十一月一日森永製菓株式會社と改稱。大正六年十一月九日60萬圓に増資。大正七年二月十九日120萬圓に増資。大正八年十二月十二日200萬圓に増資。大正九年八月四日日本煉乳株式會社(資本金50萬圓全額拂込済)を合併し250萬圓に増資。大正十二年六月一日丸ノ内製菓株式會社(資本金50萬圓全額拂込済)を合併し300萬圓に増資。大正十三年九月六日1,500萬圓に増資。昭和二年九月二十八日乳製品營業を分離して森永煉乳株式會社に譲渡す。昭和七年十二月二十四日2株を1株に併合の方法を以て750萬圓に減資す。昭和八年五月九日キャンデーストアー營業を分離して株式會社森永キャンデーストアーに譲渡す。同十一年五月菓工業製品營業を分離し、森永食品工業株式會社に譲渡す。現在資本金750萬圓。

森永煉乳

昭和二年九月二十八日資本金150萬圓を以て創立し、森永製菓株式會社より乳製品事業に關する一切の業務を譲受け森永煉乳株式會社と稱す。昭和八年一月三十日3株を2株に併合の方法を以て100萬圓に減資。昭和八年五月二十日牛乳販賣業務を分離して森永牛乳株式會社に譲渡す。現在資本金100萬圓。

共同漁業

舊稱、豐洋漁業。大正十四年十月創立。昭和八年一月資本金60萬圓を100萬圓に、同九年一月200萬圓に、次いで同年六月1,000萬圓に増資。(日本産業より舊共同漁業のトロール事業部を現物出資)同時に共同漁業と改稱す。現在資本金1,000萬圓。

日魯漁業

大正三年三月資本金200萬圓にて創立。大正六年300萬圓に増資。大正八年九月700萬圓を増資。増資新株12萬株は十一月末現在株主に舊1株に付新2株を割當て、12,500株を功勞株とし、7,500株を額面以上の價格で公募。

大正十年三月、輸出食品及堪察加漁業を合併して1,570萬圓を増資。同年十月資本金2,570萬圓を1,700萬圓に減資。昭和三年一月資本金2,300萬圓を増資す。増資新株46萬株の内34萬株は二月八日現在舊1株に付新1株を割當て、5萬株は20圓以上のプレミアム付にて公募し、残り7萬株は功勞株とす。昭和四年四月島徳藏一派に漁區77ヶ所を奪取せられ、取締役會長堤清六氏責を負ひて辭職。同五年郷誠之助、杉山茂丸兩氏の中裁により島氏と妥協、島派の競落漁區77ヶ所を繼承、借區料350萬圓を露國に支拂ひ、島氏に約70萬圓を代償。昭和七年九月北洋合同漁業を合併し資本金總額5,380萬圓に増資。現在資本金5,380萬圓。

日本捕鯨

昭和九年七月七日日産は東洋捕鯨を合併し、その事業を分離して日本捕鯨を創立す。創立資本金2,000千圓。昭和十年四月倍額増資し4,000千圓となる。増資新株4萬株は日本産業が全額引受く。現在資本金400萬圓。

大日本鹽業

明治三十六年九月二十二日資本金5萬圓を以て設立。大正四年495萬圓に増資。六年七月2,736,500圓に減資。同年同月直ちに300萬圓に増資。同年十一月400萬圓に増資。現在關東州に鹽田五千二百餘町歩を有し、鹽の年産額約二億三四千萬斤なり。現在資本金400萬圓。

東亞煙草

明治三十九年十月資本金100萬圓にて創立す。大正二年200萬圓を増資。同八年700萬圓を増資。同十年朝鮮煙草專賣法の施行により朝鮮に於ける京城、平壤、金州、大邱の四工場を專賣局に譲渡。昭和二年七月亞細亞煙草を對等條件にて合併150萬圓増資す。現在資本金1,500萬圓。

東洋木材防腐

明治四十年一月八日資本金150萬圓にて設立。大正二年五月日本防腐木材を買収。昭和七年六月90萬圓に減資し、減資益60萬圓にて繰越損金を補填す。現在一月の木材防腐能力は大坂工場13千立方尺、東京工場6千立方尺の製造能力あり。他にクレオソリウムを一年に約900石を産す。現在資本金90萬圓。

攝津製油

明治二十二年五月資本金20萬圓を以て創立し、同二十三年菜種油其他植物性各種油の製造を開始す。同廿九年資本金を50萬圓に増加す。大正六年資本金を100萬圓に増加す。現在資本金100萬圓。

秋田木材

明治四十年三月三十日資本金200萬圓にて創立。大正七年六月資本金300萬圓を増資。増資新株6萬株は舊1株に付新1株半を割當つ。大正九年四月600萬圓を増資。増資新株12萬株の内10萬株は七月初現在株主に對し舊1株に新1株を割當て、2萬株は功勞株とす。植林事業は秋田縣下二ヶ所、岩手縣下一ヶ所經營中。昭和元年十二月能代電氣所を北海道電燈へ譲渡す。昭和五年四月一日資本金1,100萬圓を825萬圓に減資。減資185萬圓を以て損失金148萬圓を償却し、株主に37萬圓即ち舊1株2.5圓、新1株1圓を拂戻す。七年十月一日根室町にありし兼營電氣事業を町の希望により町營に移す。現在資本金825萬圓。

ボルネオ水産

昭和八年十二月二十七日資本金100萬圓にて創立し、直ちに50萬圓に減資す。(九年四月十九日迄に減資株に對する拂込金の返還を終る)。昭和九年七月200萬圓を増資し250萬圓となる。現在資本金250萬圓。

日本食料工業

昭和二年十二月資本金100萬圓にて創立。名稱戸畑冷蔵。同七年八月350萬圓(中央冷蔵、日本漁糧を合併)に増資。合同水産工業と改稱。蓬來水産の臺灣に於ける製氷冷蔵事業を買収。同九年五月日本食料工業と改稱。同年七月14.6

31,750圓(大日本製氷を合併)に増資。同年十一月1,500萬圓(三陸水産冷蔵帝國冷蔵合併)に、同年十一月1,520萬圓(昭和冷蔵を合併)に、同年十月2,030萬圓に、同十一年三月2,075萬圓(日鏡製氷冷蔵、舞鶴製氷、鹽釜港製氷、京都製氷を合併)に、同年九月2,097萬圓(田邊製氷冷蔵、川崎製氷若狭製氷、石巻製氷冷蔵を合併)に増資。現在資本金2,097萬圓。

土地及倉庫業

安治川土地

大正六年十二月資本金1,500萬圓を以つて創立す。大正九年1,000萬圓を増資し、増資新株43千株をプレミアム付にて公募す。現在資本金2,500萬圓。

市岡土地

大正五年六月資本金400萬圓を以て創立す。大正六年五月大阪市場を合併30萬圓を増資。現在に至るも變化なし。現在資本金430萬圓。

大阪港土地

明治四十五年五月二十九日資本金120萬圓にて創立。大正九年二月380萬圓を増資。(72千株は二月末株主舊1株に新3株を割當て、第一回の拂込は利益金を充當。4千株は功勞株とす)。大正十三年四月200萬圓を減資し300萬圓となる(4千株は買入償却、72千株は舊2株を新1株に併合)。昭和三年三月250萬圓に減資す(50萬圓の減資は買入償却及土地交換に依る)。同九年十一月50萬圓を買入減資。現在資本金430萬圓。

大阪土地建物

明治四十四年八月資本金300萬圓にて創立す。大正十四年二月に所有物ルナパークを約41萬圓にて賣却す。大正十五年三月大阪市住吉區濱口町の所有地36,648坪を分離して墨江土地を設立す。(同年四月阪堺電鐵に合併す)。大正十五年六月阪南土地を合併し450萬圓増資す。(同年九月末現在阪南土地50圓拂込60千株及37.5圓拂込3萬株に對し、各同額拂込株同數を割當て、外に現金10萬圓を交附す)。現在資本金750萬圓。

木津川土地運河

大正八年九月資本金1,000萬圓にて創立。昭和四年六月廿九日の定時株主總會に於て資本金1,000萬圓を500萬圓に半減する決議により、任意買入減資方法により順次買入銷

却をなし現在迄(昭和六年五月三十一日現在)64,981株を買入れ株數20萬株のうち64,981株は減資株式として含まれおれり但し現在資本金1,000萬圓也。株式買入減資完了の後は減資々本と變更さるべきもの。現在資本金1,000萬圓。

北大阪土地

大正六年三月資本金200萬圓にて創立。大正十一年五月資本金半減決議。方法2萬株買入。現在資本金100萬圓。

城東土地

大正八年三月廿五日公稱資本金1,000萬圓にて創立。昭和四年四月廿七日8,293,750圓を減資に決議。3,175,000圓(土地代として提供中の株63,500株を償却)。5,118,750圓(残株136,500株に對する未拂37.5圓免除消却)。計8,293,750圓、残136,500株は4株を併合して1株となし50圓拂込済34,125株とす。以上昭和四年十一月一日登記。昭和六年十二月二十二日120萬圓に減少の件決議。昭和十一年三月豫定の如く120萬圓に減資完了。現在資本金120萬圓。

昭和十一年五月100萬圓に減資を決議す。

城北土地

大正八年五月三十日資本金50萬圓を以て創立。大正九年250萬圓を増資し、(増資新株5萬株中5千株はプレミアム付にて公募)。現在資本金300萬圓。

千日土地建物

大正二年四月九日資本金100萬圓にて創立。大正四年50萬圓に減資。大正七年八月60萬圓を増資(1萬株は舊1株に付新1株を割當て、2千株は功勞株とす)。大正九年五月390萬圓を増資す、(66千株は株主に割當て、12千株は功勞株とす)。昭和七年三月300萬圓を減資。1千株は買入償却、22千株は舊3株を2株に併合新株は3株を舊1株に併合。現在資本金200萬圓。

大神中央土地

大正七年三月九日資本金300萬圓(120萬圓拂込)にて創立。大正九年一月資本金100萬圓を増資し、夙川新開土地株式會社を合併(此拂込額40萬圓)現在現在資本金400萬圓。

東京建物

明治二十九年八月資本金100萬圓を以つて創立す。明治四十年六月400萬圓を増資し、更に大正九年十月500萬圓を増資す。(舊1株に付新1株を割當つ)。現在資本金1,000萬圓。

東洋拓殖

明治四十一年十一月資本金1,000萬圓にて創立。大正七年五月資本金1,000萬圓を増資。八年九月資本金3,000萬圓を増資(増資新株内51萬株は舊1株對新1株半、9萬株は公募)。第廿二期決算より決算期變更。現在資本金5,000萬圓。

東陽倉庫

大正十五年三月十三日、名古屋倉庫(拂込金875千圓)及東海倉庫(拂込金60萬圓)の二者新立合併、新に東陽倉庫會社を設立す。資本金600萬圓、(舊名古屋倉庫の50圓拂込済株1株に付3株、12.5圓拂込済株1株に付1株と東海倉庫30圓拂込済株1株に付3株を各割當つ)。現在資本金600萬圓。

三菱倉庫

明治二十年四月十五日資本金50萬圓にて創立。明治四十年五月200萬圓を増資。大正七年四月1,000萬圓を増資。以上二回とも株主割當増資。現在資本金1,000萬圓。

帝國蠶絲倉庫

大正十五年四月資本金300萬圓を以て創立。蠶絲の保管及金融を爲す他、帝國ビルに於て貸事務所を兼業す。

其他諸事業

松竹興行

當社の前身、松竹土地建物興業は、昭和四年三月資本金2,000萬圓を以て創立。昭和六年七月松竹興業、歌舞伎座、明治座、新宿座の四社を合併、資本金3,070萬圓となる。同時に社名を松竹興行と改稱。同年九月重役持株77,600株、其價額1,552千圓を償却(無償)す。八年六月新歌舞伎座を合併、資本金60萬圓を増加す。東京、大阪、京都、神戸に於て主要劇場乃至映畫館を直營或は賃借し演劇及活動寫眞を興行す。活動はS.V興行社なる別動隊をして經營せしめ、主として洋畫を封切す。現在資本金30,748千圓。

所有劇場=(東京)歌舞伎座、東京劇場、明治座、新宿第一劇場、新宿座(新興キネマへ賃貸)、本郷座。(大阪)松竹座、浪花座、中座、角座、朝日座(賃貸)、文樂座、辨天座(賃貸)。(京都)南座、京都座(賃貸)、松竹座。(神戸)松竹座、松竹劇場。(名古屋)松竹座。

賃借劇場=(東京)帝國劇場、大勝館、昭和館、武藏野館、芝園館、道玄坂キネマ、牛込館、日本館、東京俱樂部。(大阪)歌舞伎座。

東亞興業

明治四十年四月澁澤榮一、近藤廉平、益田孝、大倉喜八郎四氏設立したる對支那經濟事業を目的とする日清起業調査會にして明治四十二年八月100萬圓を以て設立す。大正六年七月資本金を300萬圓(第一回増資、200萬圓、内100萬圓は株主に對し1株に付新株1株割當、100萬圓は新たに募集)に増加、翌年七月2,000萬圓(第二回増資1,700萬圓、内24萬株は舊『6萬株』1株に付新4株割當、残り10萬株新たに募集)に増資す。現在資本金2,000萬圓。

松竹キネマ

大正九年十一月資本金125萬圓にて創立。大正十年四月資本金375萬圓を増加。昭和元年三月ルナパーク株式會社(資本金150萬圓拂込済)を合併、1,875千圓を増資(ルナパーク20圓拂込済2株に對し當社50圓拂込済株1株を交附)。昭和四年三月1,500萬圓に増資(137,500株は舊1株に付新1株を割當て、2萬株はプレミアム付にて公募し、残り5千株を功勞株とす。拂込8,906,250圓)。映畫の撮影、配給、興行を行ふ。撮影所2、興行館直營16、歩合247、特約267を有す(九年二月末現在)。昭和九年六月常盤興行(資本金150萬圓拂込済)を1對1で、邦樂座(資本金80萬圓、内56.7萬圓拂込済)を1對2の條件で合併し1,678,375圓に増資。現在資本金1,678,375萬圓。

昭和十二年一月松竹興業を合併の管、(松竹興業20圓拂込済株4株對松竹キネマ50圓拂込済株1株割當)。

新興キネマ

昭和六年八月帝國キネマ演藝の事業を代行するを目的として資本金20萬圓を以て創立。同八年四月50萬圓を増資。同十年七月150萬圓に同十一年三月帝國キネマ(資本金20萬圓)を合併し、175萬圓に同年四月425萬圓に増資。現在資本金425萬圓。

帝國劇場

明治四十年三月資本金120萬圓を以て創立す。大正九年四月140萬圓に増資(高等演劇場有樂座を合併)。その後十三年に200萬圓に、十四年東京會館を合併して230萬圓に、十五年五月345萬圓に増資。昭和五年一月以降十年間松竹興行に一ヶ年27萬圓にて賃貸す。但し六年七月より二ヶ年間5分引。東京會館を帝國ホテルに賃貸。かつて演劇を上演したが、現在は松竹興行からの賃貸料を得てゐるに過ぎぬ。現在資本金345萬圓。

東京寶塚劇場

昭和七年八月十二日資本金170萬圓にて創立。同十年六月二十日340萬圓に倍額増資(舊株1株に付新1株割當)。十

年十二月一日、日本映畫劇場(日劇)を合併し100萬圓を増資す。(合併比率は東寶5對日劇7の割合なるも大川平三郎氏15千株を日劇に提供した爲東寶10株日劇11の割合となる)現在資本金440萬圓。

日本活動寫眞

大正元年九月資本金1,000萬圓を以て創立。同四年五月250萬圓に減資。大正九年三月350萬圓を増資(5萬株は舊1株に付新1株を割當て、12千株は功勞株、殘8千株はプレミアム付にて公募)。昭和十年七月臨時株主總會を開催、日本興行を合併し200萬圓を増資。昭和十一年九月十七日堀事務以下高級社員が檢舉された爲に、姉妹會社たる太秦發聲映畫會社が一時期委託經營することになった。現在資本金800萬圓。

伊勢丹

昭和五年九月從來の合名會社組織を資本金50萬圓の株式組織に改め、同六年には新宿進出計畫を立て、七月200萬圓を増資。同八年九月新宿本店營業開始。昭和十年八月倍額増資、現在資本金400萬圓。

白木屋

大正八年三月資本金500萬圓にて創立。同九年七月1,000萬圓を増資。大正十二年十一月2株を1株とし50圓拂込済2株を1株20圓拂込とし、資本金1,500萬圓を半額750萬圓に減資し、震災による損害を補填。昭和三年九月商號を株式會社白木屋と改稱す。昭和六年1,500萬圓に倍額増資を決議、其増資額750萬圓は優先株15萬株を發行す。優先株は其拂込額に對し年1割に達するまで普通株に先立ちて利益分配を受くる権利を有し、若し定率に達せざるときは其不足額は後期に於て填補す。尙ほ六決算期繼續して優先、普通株共年1割配當をなした時は優先株の優先権は消滅す昭和七年十二月十六日三階以上焼失。八年六月九日改築落成開店す。昭和十年四月1,050萬圓に減資(50圓拂込済株5株を併合して50圓拂込済2株とす)現在資本金1,050萬圓。

大丸

大正九年四月二十四日資本金1,200萬圓を以て創立。合資會社大丸呉服店を2,818,325圓にて買収す。昭和六年七月一日資本金300萬圓を増加して京都大丸20圓拂込済株式4株に對し當社32.5圓拂込済株式50株を交附して京都大丸を合併す。現在資本金1,500萬圓。

高島屋

大正八年八月廿五日創立、資本金300萬圓。大正十四年四月400萬圓を増資。増資新株の内6萬株は同年三月末現在舊1株に付新1株を割當て、2萬株は1株に付5圓以上の額面超

過金付にて公募す。昭和五年十二月一日より株式會社高島屋と改稱す。昭和八年五月700萬圓を増資し、同年二月末現在株主舊1株に付新1株を割當。資本金1,400萬圓。

野澤屋

大正十年八月創立。現在資本金200萬圓。

三越

明治廿七年十二月資本金50萬圓にて創立。同四十一年100萬圓に増資。同四十三年200萬圓に増資。大正六年400萬圓に増資。同八年1,200萬圓に増資。大正十二年十一月500萬圓を減少。37.5圓拂込4株を50圓拂込済3株とし、50圓拂込済10株を7株とす。大正十三年七月800萬圓を増資。14萬株は舊1株に付新1株を割當て、2萬株は三越店員愛護會に割當。昭和三年六月從來の三越呉服店を三越と改稱、昭和四年九月京城、大連出張所を支店に改稱。同年十一月二十日新株式第四回拂込200萬圓徴收。昭和五年四月十日銀座支店開店。五年十月一日新宿支店開店。六年五月一日1,500萬圓の資本金を倍額増資す。第一回375萬圓拂込徴收。札幌支店七年五月一日に開店す。八年四月仙臺支店開店。現在資本金3,000萬圓。

松屋呉服店

明治二年十一月古屋清兵衛氏が横濱で鶴屋呉服店を開店す。二十三年東京に進出神田の松屋呉服店を買収す。大正八年三月一日資本金100萬圓をもつて創立す。大正十四年500萬圓に増資して銀座へ進出。店舗は第一徴兵から借りる。現在今川橋、横濱、淺草に支店を有す。現在資本金500萬圓。

江商

大正六年一月十五日資本金250萬圓にて創立。大正六年九月臨時株主總會を開き資本金500萬圓に増資。大正八年七月臨時株主總會を開き1,000萬圓に増資。大正九年一月臨時株主總會を開き1,500萬圓に増資。大正九年七月臨時株主總會を開き2,500萬圓に増資。昭和五年十一月第廿八回定時株主總會に依資本金を1,800萬圓減少。現在資本金1,800萬圓。

神榮生絲

明治三十三年五月二十四日資本金15萬圓にて創業。明治三十年二月二十五日資本金60萬圓に増資。大正五年九月十八日150萬圓に増資。大正九年四月七日500萬圓に増資。大正十五年八月二十四日1,250萬圓に増資。昭和八年五月二十九日株主總會の決議により資本金を500萬圓に減少す。現在資本金500萬圓。

日本綿花

明治二十七年二月資本金100萬圓にて創立。明治三十九年十一月十二日200萬圓に増資。大正五年八月卅日500萬圓に増資。大正七年四月1,000萬圓に増資。大正九年4,000萬圓を増資、(40萬株舊1株に新2株を割當て、3萬株は功勞株とし37萬株は1株65圓均一として公募、43萬株の第一回拂込金は積立金を充當)。昭和五年九月廿五日2,000萬圓に減資。昭和九年八月725萬圓を減資して資本金を1,275萬圓(50圓拂込済舊株8百株及20圓拂込新株592百株買入による減資額122.4萬圓、1,700萬圓に相當する株式、即ち舊株792百株、新株2,608百株を舊新共4株を3株に併合す)。現在資本金1,275萬圓。

三井物産

明治九年七月三井物産會社として創立。同十一年資本金を20萬圓とす。同二十六年組織を改め三井物産合名會社と改稱。資本金100萬圓。同四十二年十月三井物産株式會社を設立、資本金2,000萬圓。大正七年二月資本金10,000萬圓に増資。現在資本金10,000萬圓。

三菱商事

當社の前身は三菱合資會社營業部にして、同社に於ては夙に同社所有鑛山、炭坑の産出品並に一般商品の内地販賣及外國貿易に従事し、傍ら船舶運送を取扱ひ居たりしが、大正七年四月資本金1,500萬圓(全額拂込)を以て當社設立と同時に右三菱合資會社營業部の業務一切を繼承し以て今日に及べり。昭和十年六月1,500萬圓を増資、現在資本金3,000萬圓。

南洋貿易

明治卅二年十月資本金8千萬圓を以て創立。同四十一年十二月15萬圓に、大正四年三月50萬圓に、同五年六月100萬圓に、同六年六月300萬圓に、同八年三月600萬圓に増資。同八年九月200萬圓に減資。現在資本金200萬圓。

帝國ホテル

明治二十三年十一月三日資本金26萬圓にて創立。二十四年七月265千圓に増資。三十九年一月40萬圓に増資。四十年三月120萬圓に増資。大正八年八月300萬圓に増資。大正十一年二月600萬圓に倍額増資。昭和九年六月300萬圓に減資(2株を1株に併合)。昭和十一年九月100萬圓を増資、現在資本金400萬圓。

大日本印刷

昭和九年十二月、秀英會と日清印刷と合併し資本金600

萬圓の大日本印刷を創立す。現在資本金600萬圓。

(舊秀英會)

明治二十七年一月十九日資本金10萬圓にて創立。二十九年三月20萬圓に増資。三十六年一月30萬圓に増資。四十三年二月50萬圓に増資。大正五年六月100萬圓に増資。九年十二月200萬圓に増資。大正十三年十二月400萬圓に増資。昭和九年十二月日清印刷と對等條件にて合同。

(舊日清印刷)

明治四十年四月資本金100萬圓を以て創立す。昭和二年五月市田オフセット印刷所を買収。昭和三年七月倍額増資200萬圓に増資。昭和三年九月辻本寫眞工藝社を買収す。昭和九年十二月秀英會と合同し(1對1の割合)資本金600萬圓の大日本印刷となる。舊日清印刷は同社坂町工場となる。

共同印刷

當社は舊博文館印刷所及精美堂の兩會社が大正十四年十二月に合併改稱して今日に到れるもの。

博文館印刷所の前身は明治廿九年十一月に故博文館主大橋佐平翁が自家出版物の印刷場として京橋區竹川町に創設したる博通社工場なり、同工場は平臺印刷機六臺、従業員一百五十餘名を以て作業を始めた。翌卅年十一月小石川久堅町なる現在の地に移轉し印刷機も新設十五臺に増加したり、當時の資産状態は土地建物に別に機械及諸設備のみにても25,000圓なりしといふ。

明治卅八年四月博文館印刷所と改稱す。大正七年十二月資本金300萬圓の株式組織となし『株式會社博文館印刷所』と稱し、専務に大橋光吉氏、支配人に高橋季吉氏、監督に大橋新太郎氏就任せり。(大正八年十一月末の従業員總數八百七十二名)大正十年四月株式會社小石川製作所を合併す。

大正十一年鐵筋コンクリート三階建八百八十坪の工場を増設し、ポイント製版及自動印刷部を新設せり。

大正十二年九月一日の大震災に新築三階建工場、第一印刷工場等崩壊。

大正十四年十二月資本金300萬圓(内拂込210萬圓)を資本金210萬圓全額拂込済となし、精美堂(資本金90萬圓)を合併し、資本金300萬圓(全額拂込済)となし、名稱を共同印刷株式會社と改稱せり。

精美堂は明治三十八年四月博文館印刷所理事たりし大橋光吉氏が將來平版印刷物の需要多大なるべき事に着眼し小石川久堅町の現在の地に資本金300萬圓を以て創立せる美術印刷を主とする工場なりしが時勢の進運と時代の要求に適合せる爲め極めて順調なる發達を見、大正十年二月には株式組織となし『株式會社精美堂』となれり。(社長大橋光吉氏、常務、君島潔氏)。

大正十一年五月鐵筋コンクリート三階建工場を増設し自動オフセット機、グラビヤ印刷機等を据付けた。

大正十四年十二月資本金200萬圓(内拂込90萬圓)を資本金90萬圓(全額拂込済)となし博文館印刷所と合併、共同印刷と改稱するに到れり。

現在の共同印刷は前述の如き歴史を以て生れたるものにして創立當時社長は大橋光吉氏、専務吉谷專吉氏、資本金300萬圓(全額拂込済)。株主四十名、株數六萬株、役員七名、一般従業員一千一百三十六名。現在資本金300萬圓。

昭和六年四月鐵骨鐵筋コンクリート六階建工場の新築に着手し爾來三階建の四號館、五階建の本館及五號館、三階建の六號館等の改築工事續々始竣工せり。

昭和十年度末の従業員は總計一千四百六十二名に及べり之に製本部、染工部、紙器部等を加ふれば二千名に及ぶ。

會社の現勢を略記すれば

敷地	12,000坪	建坪	延13,000坪
機械基數	合計 607臺		
活版平臺	200臺	活版輪轉機	26臺
オフセット輪轉機	100臺	同 六色輪轉機	2臺
グラビヤ輪轉機	14臺	凸版寫眞印刷機	20臺
活字鑄造機、オグデン製版機、ニス引機、製本機等	合計 245臺		
一日の印刷量(一班)			
活版	約 330,000千頁		
オフセット四色刷新聞附録として	230萬枚		
一日の活字鑄造高	200萬本		

朝鮮興業

明治卅七年九月資本金100萬圓を以て創立。同四十二年四月韓國倉庫を合併し130萬圓に増資(韓國倉庫12.5圓拂込株5株對當社50圓拂込株1株及現金40錢交付)。同四十三年四月韓國拓殖を合併し150萬圓に増資。(韓國拓殖13.75圓拂込株5株對當社50圓拂込株1株交付)。大正二年四月300萬圓に増資。現在資本金300萬圓。

滿洲興業

當社は大正六年八月十八日大連、鞍山、奉天に於て滿鐵代用住宅建築の目的を以て資本金500萬圓にて創立、同時に125萬圓拂込済。第二回拂込金125萬圓は大正八年九月十六日に完了し、現在資本金500萬圓。

復興建築助成

大正十四年十二月資本金1,000萬圓を以て創立。十二年の大震災火災による東京及横濱に於ける焼失地域内の耐震耐火的建築助成を業務とす。即ち建物の割賦販賣及建築資金の貸付を行ふ。八分配當を補償せらる。現在資本金100萬圓。

日本無線電信

日本無線電信株式會社法第十條の規定に因り大正十四年

十月資本金2,000萬圓にて創立。初期より十年間政府持株以外の株式の拂込資本金額に對し配當し得べき利益金額が年8%を超過せざる場合は、政府持株に對し利益配當をなすを要せず。事業は對歐、對米、對南洋極東の三局を通じ對外無電通信で、其収入の90%を政府から交附され事業収入とする。現在資本金2,000萬圓。

滿洲電信電話

昭和八年八月卅一日資本金5,000萬圓にて創立。同年九月一日より日滿兩國政府の施設を引継ぎ營業を開始す。當社株式總數100萬株中、日滿政府持株は45萬株にして拂込資本金の7割5分強は政府の現物出資。現在資本金5,000萬圓。

國際電話

昭和七年十二月廿四日資本金100,000千圓にて創立。現在資本金1,000萬圓。

玉川水道

大正七年二月資本金30萬圓を以て創立す。其の後八年十月200萬圓に、十二年四月500萬圓に、十五年六月1,000萬圓に増資し、尙昭和七年六月1,500萬圓に増資を決議せり。而して右新株式に就ては、昭和八年三月三日現在の株主舊5株に對し新2株の割當を確定し、此總株數8萬株にして殘2萬株は功勞株とす。昭和十年三月二十二日東京市に強制買収さる。

追補

新興人絹

昭和八年九月資本金1,000萬圓を以て創立。現在資本金1,000萬圓。

太陽レーヨン

昭和九年一月資本金1,000萬圓を以て創立。現在資本金1,000萬圓。

日本人造羊毛

昭和九年二月資本金1,000萬圓を以て創立。現在資本金1,000萬圓。

日滿亞麻紡織

昭和九年四月資本金600萬圓を以て創立。現在資本金600萬圓。

日高紡織

大正九年二月資本金200萬圓を以て創立す。昭和二年七月半額減資し資本金100萬圓となる。現在資本金100萬圓。

岸和田人絹

昭和九年五月資本金800萬圓を以て創立。現在資本金800萬圓。

東洋セメント工業

昭和九年五月資本金225萬圓を以て創立。同十一年三月500萬圓に増資。現在資本金500萬圓。

鳳泉無煙炭礦

昭和九年二月資本金500萬圓にて創立。現在資本金500萬圓。

日本特殊鋼管

昭和十年一月資本金500萬圓にて創立。現在資本金500萬圓。

日本光機工業

大正八年七月創立。昭和九年五月75萬圓を増資して100萬圓となる。現在資本金100萬圓。

三菱製紙

大正六年十一月創立。現在資本金1,000萬圓。

南國護謨

大正七年七月創立。現在資本金55萬圓。

滿洲ビール

昭和九年四月資本金200萬圓にて創立。現在資本金200萬圓。

富士寫眞フキルム

昭和九年資本金300萬圓を以て創立、現在資本金300萬圓。

滿洲煙草

昭和十年一月資本金1,200萬圓にて創立。現在資本金1,200萬圓。

滿洲電業

昭和十年十一月全滿の電氣事業を統制する方針にて該合同會社として設立す。創立資本金9,000萬圓。現在資本金9,000萬圓。

合同事業社

滿洲電氣、管口水道電氣、北滿電氣（以上日本側）
奉天電燈廠、新京電燈廠、吉林電燈廠、哈爾濱電業局、
齊々哈爾電燈廠、安東電業股份有限公司

（以上滿洲側）

酒角

精糖



分蜜糖
精製糖

資本金 四千八百萬圓

明治製糖株式會社

本社

東京事務所

臺灣臺南州曾文郡麻豆街

東京市京橋區京橋二丁目八番地

へ勢伊.和大 **秋の行楽**

らか課要主迄日末月一十
引割楓観



香落溪 名張驛下車バス
赤目四十八瀧 赤目驛下車バス
吉野山 吉野又は上市驛下車バス

信貴山 西から登るケーブル
多武峰 櫻井驛下車バス
長谷寺 長谷寺下車バス
室生寺 室生口下車バス
大野驛下車バス

春日奥山 直營周遊バス 一周八十銭
奈良公園 特別優待

あやめ池のお楽しみ園達

電車急参軌大 **大軌急参電車**

魚つり網引

りつのも大

引網 尾鳥箱淡谷深小加
岸佐和 紀の川 鳥取の 箱作 谷輪 深島 小住
和田野井 河口 崎莊 作輪 川日吉太

深田加 呈進書内案 且瀬太



車電海南

揚げ青空 大氣を胸に

秋のハイキング割引

土曜、休日大阪より

祭日 曜日

ハイキング列車

記念プレート造呈

天王寺 朝八時五〇

家原お鈴の宮……三五銭
信太山コース……五〇銭
瀧ノ池廻遊……九五銭
葛城谷コース……一〇〇銭
泉南お菊山……一〇〇銭
紀泉アルプス……一〇〇銭

阪和電鐵

日本海電氣株式會社

富山市星井町八四

取締役社長 山田昌作
常務取締役 新田與一

東信電氣株式會社

資本金 六千八百三十五萬圓
發電力 二十萬八千餘キロワット

社長 鈴木忠治
専務取締役 森 轟 昶

本社 東京市京橋區寶町一ノ七

電話京橋(56) 自一三三三番 自六一七一番
至一一三八番 至六一七五番

(味の素ビル六階)

新製品

チオナイト電線(特殊耐油護謨線)
 ニスライト電線(難燃性護謨線)
 モエナイト電線(難燃性護謨線)
 超高圧用油入式電線
 古河 C 合金電線
 古河水道用合金鉛管
 古河電熱線及抵抗線
 ダイキヤスチングス(銅合金其他)
 古河耐磨耗性パンピース及パンプレート
 古河磁性合金板

古河電氣工業株式會社

本社 東京市日本橋區室町

電話 日本橋(24) 四一五一(10)

營業主要品目

電線・電纜
 銅・眞鍮製品
 輕合金製品
 蓄電池

販賣店
 大阪、名古屋、門司
 仙臺、札幌、京城
 臺北、大連、上海
 新京、奉天、哈爾濱

東京株式取引所一般取引員
 同 短期・書物・國債取引員

文山商店

社長 武田次七
 東京市日本橋區兜町(兼林ビル)
 電話 12226 12227 12228 12229
 12230 12231 12232 12233
 12234 12235 12236 12237
 12238 12239 12240 12241
 12242 12243 12244 12245
 12246 12247 12248 12249
 12250 12251 12252 12253
 12254 12255 12256 12257
 12258 12259 12260 12261
 12262 12263 12264 12265
 12266 12267 12268 12269
 12270 12271 12272 12273
 12274 12275 12276 12277
 12278 12279 12280 12281
 12282 12283 12284 12285
 12286 12287 12288 12289
 12290 12291 12292 12293
 12294 12295 12296 12297
 12298 12299 12300 12301
 12302 12303 12304 12305
 12306 12307 12308 12309
 12310 12311 12312 12313
 12314 12315 12316 12317
 12318 12319 12320 12321
 12322 12323 12324 12325
 12326 12327 12328 12329
 12330 12331 12332 12333
 12334 12335 12336 12337
 12338 12339 12340 12341
 12342 12343 12344 12345
 12346 12347 12348 12349
 12350 12351 12352 12353
 12354 12355 12356 12357
 12358 12359 12360 12361
 12362 12363 12364 12365
 12366 12367 12368 12369
 12370 12371 12372 12373
 12374 12375 12376 12377
 12378 12379 12380 12381
 12382 12383 12384 12385
 12386 12387 12388 12389
 12390 12391 12392 12393
 12394 12395 12396 12397
 12398 12399 12400 12401
 12402 12403 12404 12405
 12406 12407 12408 12409
 12410 12411 12412 12413
 12414 12415 12416 12417
 12418 12419 12420 12421
 12422 12423 12424 12425
 12426 12427 12428 12429
 12430 12431 12432 12433
 12434 12435 12436 12437
 12438 12439 12440 12441
 12442 12443 12444 12445
 12446 12447 12448 12449
 12450 12451 12452 12453
 12454 12455 12456 12457
 12458 12459 12460 12461
 12462 12463 12464 12465
 12466 12467 12468 12469
 12470 12471 12472 12473
 12474 12475 12476 12477
 12478 12479 12480 12481
 12482 12483 12484 12485
 12486 12487 12488 12489
 12490 12491 12492 12493
 12494 12495 12496 12497
 12498 12499 12500 12501
 12502 12503 12504 12505
 12506 12507 12508 12509
 12510 12511 12512 12513
 12514 12515 12516 12517
 12518 12519 12520 12521
 12522 12523 12524 12525
 12526 12527 12528 12529
 12530 12531 12532 12533
 12534 12535 12536 12537
 12538 12539 12540 12541
 12542 12543 12544 12545
 12546 12547 12548 12549
 12550 12551 12552 12553
 12554 12555 12556 12557
 12558 12559 12560 12561
 12562 12563 12564 12565
 12566 12567 12568 12569
 12570 12571 12572 12573
 12574 12575 12576 12577
 12578 12579 12580 12581
 12582 12583 12584 12585
 12586 12587 12588 12589
 12590 12591 12592 12593
 12594 12595 12596 12597
 12598 12599 12600 12601
 12602 12603 12604 12605
 12606 12607 12608 12609
 12610 12611 12612 12613
 12614 12615 12616 12617
 12618 12619 12620 12621
 12622 12623 12624 12625
 12626 12627 12628 12629
 12630 12631 12632 12633
 12634 12635 12636 12637
 12638 12639 12640 12641
 12642 12643 12644 12645
 12646 12647 12648 12649
 12650 12651 12652 12653
 12654 12655 12656 12657
 12658 12659 12660 12661
 12662 12663 12664 12665
 12666 12667 12668 12669
 12670 12671 12672 12673
 12674 12675 12676 12677
 12678 12679 12680 12681
 12682 12683 12684 12685
 12686 12687 12688 12689
 12690 12691 12692 12693
 12694 12695 12696 12697
 12698 12699 12700 12701
 12702 12703 12704 12705
 12706 12707 12708 12709
 12710 12711 12712 12713
 12714 12715 12716 12717
 12718 12719 12720 12721
 12722 12723 12724 12725
 12726 12727 12728 12729
 12730 12731 12732 12733
 12734 12735 12736 12737
 12738 12739 12740 12741
 12742 12743 12744 12745
 12746 12747 12748 12749
 12750 12751 12752 12753
 12754 12755 12756 12757
 12758 12759 12760 12761
 12762 12763 12764 12765
 12766 12767 12768 12769
 12770 12771 12772 12773
 12774 12775 12776 12777
 12778 12779 12780 12781
 12782 12783 12784 12785
 12786 12787 12788 12789
 12790 12791 12792 12793
 12794 12795 12796 12797
 12798 12799 12800 12801
 12802 12803 12804 12805
 12806 12807 12808 12809
 12810 12811 12812 12813
 12814 12815 12816 12817
 12818 12819 12820 12821
 12822 12823 12824 12825
 12826 12827 12828 12829
 12830 12831 12832 12833
 12834 12835 12836 12837
 12838 12839 12840 12841
 12842 12843 12844 12845
 12846 12847 12848 12849
 12850 12851 12852 12853
 12854 12855 12856 12857
 12858 12859 12860 12861
 12862 12863 12864 12865
 12866 12867 12868 12869
 12870 12871 12872 12873
 12874 12875 12876 12877
 12878 12879 12880 12881
 12882 12883 12884 12885
 12886 12887 12888 12889
 12890 12891 12892 12893
 12894 12895 12896 12897
 12898 12899 12900 12901
 12902 12903 12904 12905
 12906 12907 12908 12909
 12910 12911 12912 12913
 12914 12915 12916 12917
 12918 12919 12920 12921
 12922 12923 12924 12925
 12926 12927 12928 12929
 12930 12931 12932 12933
 12934 12935 12936 12937
 12938 12939 12940 12941
 12942 12943 12944 12945
 12946 12947 12948 12949
 12950 12951 12952 12953
 12954 12955 12956 12957
 12958 12959 12960 12961
 12962 12963 12964 12965
 12966 12967 12968 12969
 12970 12971 12972 12973
 12974 12975 12976 12977
 12978 12979 12980 12981
 12982 12983 12984 12985
 12986 12987 12988 12989
 12990 12991 12992 12993
 12994 12995 12996 12997
 12998 12999 13000 13001
 13002 13003 13004 13005
 13006 13007 13008 13009
 13010 13011 13012 13013
 13014 13015 13016 13017
 13018 13019 13020 13021
 13022 13023 13024 13025
 13026 13027 13028 13029
 13030 13031 13032 13033
 13034 13035 13036 13037
 13038 13039 13040 13041
 13042 13043 13044 13045
 13046 13047 13048 13049
 13050 13051 13052 13053
 13054 13055 13056 13057
 13058 13059 13060 13061
 13062 13063 13064 13065
 13066 13067 13068 13069
 13070 13071 13072 13073
 13074 13075 13076 13077
 13078 13079 13080 13081
 13082 13083 13084 13085
 13086 13087 13088 13089
 13090 13091 13092 13093
 13094 13095 13096 13097
 13098 13099 13100 13101
 13102 13103 13104 13105
 13106 13107 13108 13109
 13110 13111 13112 13113
 13114 13115 13116 13117
 13118 13119 13120 13121
 13122 13123 13124 13125
 13126 13127 13128 13129
 13130 13131 13132 13133
 13134 13135 13136 13137
 13138 13139 13140 13141
 13142 13143 13144 13145
 13146 13147 13148 13149
 13150 13151 13152 13153
 13154 13155 13156 13157
 13158 13159 13160 13161
 13162 13163 13164 13165
 13166 13167 13168 13169
 13170 13171 13172 13173
 13174 13175 13176 13177
 13178 13179 13180 13181
 13182 13183 13184 13185
 13186 13187 13188 13189
 13190 13191 13192 13193
 13194 13195 13196 13197
 13198 13199 13200 13201
 13202 13203 13204 13205
 13206 13207 13208 13209
 13210 13211 13212 13213
 13214 13215 13216 13217
 13218 13219 13220 13221
 13222 13223 13224 13225
 13226 13227 13228 13229
 13230 13231 13232 13233
 13234 13235 13236 13237
 13238 13239 13240 13241
 13242 13243 13244 13245
 13246 13247 13248 13249
 13250 13251 13252 13253
 13254 13255 13256 13257
 13258 13259 13260 13261
 13262 13263 13264 13265
 13266 13267 13268 13269
 13270 13271 13272 13273
 13274 13275 13276 13277
 13278 13279 13280 13281
 13282 13283 13284 13285
 13286 13287 13288 13289
 13290 13291 13292 13293
 13294 13295 13296 13297
 13298 13299 13300 13301
 13302 13303 13304 13305
 13306 13307 13308 13309
 13310 13311 13312 13313
 13314 13315 13316 13317
 13318 13319 13320 13321
 13322 13323 13324 13325
 13326 13327 13328 13329
 13330 13331 13332 13333
 13334 13335 13336 13337
 13338 13339 13340 13341
 13342 13343 13344 13345
 13346 13347 13348 13349
 13350 13351 13352 13353
 13354 13355 13356 13357
 13358 13359 13360 13361
 13362 13363 13364 13365
 13366 13367 13368 13369
 13370 13371 13372 13373
 13374 13375 13376 13377
 13378 13379 13380 13381
 13382 13383 13384 13385
 13386 13387 13388 13389
 13390 13391 13392 13393
 13394 13395 13396 13397
 13398 13399 13400 13401
 13402 13403 13404 13405
 13406 13407 13408 13409
 13410 13411 13412 13413
 13414 13415 13416 13417
 13418 13419 13420 13421
 13422 13423 13424 13425
 13426 13427 13428 13429
 13430 13431 13432 13433
 13434 13435 13436 13437
 13438 13439 13440 13441
 13442 13443 13444 13445
 13446 13447 13448 13449
 13450 13451 13452 13453
 13454 13455 13456 13457
 13458 13459 13460 13461
 13462 13463 13464 13465
 13466 13467 13468 13469
 13470 13471 13472 13473
 13474 13475 13476 13477
 13478 13479 13480 13481
 13482 13483 13484 13485
 13486 13487 13488 13489
 13490 13491 13492 13493
 13494 13495 13496 13497
 13498 13499 13500 13501
 13502 13503 13504 13505
 13506 13507 13508 13509
 13510 13511 13512 13513
 13514 13515 13516 13517
 13518 13519 13520 13521
 13522 13523 13524 13525
 13526 13527 13528 13529
 13530 13531 13532 13533
 13534 13535 13536 13537
 13538 13539 13540 13541
 13542 13543 13544 13545
 13546 13547 13548 13549
 13550 13551 13552 13553
 13554 13555 13556 13557
 13558 13559 13560 13561
 13562 13563 13564 13565
 13566 13567 13568 13569
 13570 13571 13572 13573
 13574 13575 13576 13577
 13578 13579 13580 13581
 13582 13583 13584 13585
 13586 13587 13588 13589
 13590 13591 13592 13593
 13594 13595 13596 13597
 13598 13599 13600 13601
 13602 13603 13604 13605
 13606 13607 13608 13609
 13610 13611 13612 13613
 13614 13615 13616 13617
 13618 13619 13620 13621
 13622 13623 13624 13625
 13626 13627 13628 13629
 13630 13631 13632 13633
 13634 13635 13636 13637
 13638 13639 13640 13641
 13642 13643 13644 13645
 13646 13647 13648 13649
 13650 13651 13652 13653
 13654 13655 13656 13657
 13658 13659 13660 13661
 13662 13663 13664 13665
 13666 13667 13668 13669
 13670 13671 13672 13673
 13674 13675 13676 13677
 13678 13679 13680 13681
 13682 13683 13684 13685
 13686 13687 13688 13689
 13690 13691 13692 13693
 13694 13695 13696 13697
 13698 13699 13700 13701
 13702 13703 13704 13705
 13706 13707 13708 13709
 13710 13711 13712 13713
 13714 13715 13716 13717
 13718 13719 13720 13721
 13722 13723 13724 13725
 13726 13727 13728 13729
 13730 13731 13732 13733
 13734 13735 13736 13737
 13738 13739 13740 13741
 13742 13743 13744 13745
 13746 13747 13748 13749
 13750 13751 13752 13753
 13754 13755 13756 13757
 13758 13759 13760 13761
 13762 13763 13764 13765
 13766 13767 13768 13769
 13770 13771 13772 13773
 13774 13775 13776 13777
 13778 13779 13780 13781
 13782 13783 13784 13785
 13786 13787 13788 13789
 13790 13791 13792 13793
 13794 13795 13796 13797
 13798 13799 13800 13801
 13802 13803 13804 13805
 13806 13807 13808 13809
 13810 13811 13812 13813
 13814 13815 13816 13817
 13818 13819 13820 13821
 13822 13823 13824 13825
 13826 13827 13828 13829
 13830 13831 13832 13833
 13834 13835 13836 13837
 13838 13839 13840 13841
 13842 13843 13844 13845
 13846 13847 13848 13849
 13850 13851 13852 13853
 13854 13855 13856 13857
 13858 13859 13860 13861
 13862 13863 13864 13865
 13866 13867 13868 13869
 13870 13871 13872 13873
 13874 13875 13876 13877
 13878 13879 13880 13881
 13882 13883 13884 13885
 13886 13887 13888 13889
 13890 13891 13892 13893

秩父セメント

樽萬百五額産年

資本金壹億四千万



工場
秩父玉町縣

目丁一内ノ丸區町物市京東
社會式株トンメセ父秩
(4)一六三一表代(23)内ノ丸話電

營業種目

硫酸安母尼亞
石灰室素
セメント
其他化學工業品

電氣化學工業株式會社

本社 東京市麴町區有樂町一丁目
青海工場 新潟縣西頸城郡青海町
大牟田工場 福岡縣大牟田市新開町

出張所及支店
名古屋、神戸、下關、小樽
館林、横濱、宇都宮、水戸
高崎、佐野、鶴見、名古屋
岡山、神戶、坂出、鳥栖

東京市日本橋區末廣河岸第拾六號地



日清製粉株式會社

營業品目

小麦粉
旭印、月印、鶴印、雪印、
にはとり印、ミリング印、バイオ
レット印、銀杏印、カメラ印、
鶉印、黄蟬印、フラワー印、



日本精工株式會社

東京 大阪 名古屋 小倉 札幌

福島市大字福島置賜町七〇

福島電燈株式會社

取締役社長 西形吉次郎

資本金 壹千萬圓
積立金 壹千六百貳拾萬圓

日本火災保險株式會社

本社 東京
電話(4)自三二番 至三三番
日本橋(2)自三九番 至三九六番

株式は
鷹見屋



東京株式取引所一般短期實物取引員
鷹見屋商店

石田信之助

東京市日本橋區兜町二丁目廿六番地

電話茅場町
(66)

二二	一一	一一
七四	七五	七五
六八	八一	八一
〇〇	九九	九九
三三	二二	二二
七三	七三	七三
三五	四二	四二

印刷所 東京市牛込區櫻町七番地 大日本印刷株式會社櫻町工場

定價貳圓五拾錢 (送料十八錢)

14. 4-538



1200501207152

14

38

口
複
写

終